

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況.....	1
(1) 学生の確保の見通し.....	1
① 定員充足の見込み.....	1
ア 入学定員設定の考え方.....	1
a) 各研究群・専攻への進学需要（入口のニーズ）.....	1
b) 各研究群・専攻の修了後の進路に係る人材需要（出口のニーズ）.....	3
c) 各研究群・専攻の専任教員配置等（教育体制）.....	5
d) 学位プログラムごとの募集人員の積算.....	5
イ 定員充足の見込み.....	12
a) 学生へのアンケート調査結果.....	13
b) 学内からの主な進学元と想定している学類における大学院進学状況（学士→ 修士）.....	13
c) 本学大学院（博士前期課程・修士課程）修了者の進学状況（修士→博士）...14	
d) 本学術院に置く各研究群・専攻の前身となる研究科・専攻の入学定員充足状 況.....	14
② 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要.....	15
a) 入学定員充足状況.....	15
b) 学生アンケート.....	16
③ 学生納付金設定の考え方.....	16
(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況.....	16
2. 人材需要の動向等社会の要請.....	17
(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）.....	17
(2) 上記（1）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客 観的な根拠.....	20
a) 企業へのアンケート調査結果.....	20
b) 本学術院に置く各研究群・専攻の前身となる研究科・専攻の修了生の就職先 企業等の実績.....	21
c) 学位を授与するプログラム（学位プログラム及び専攻）ごとの分野動向を踏 まえた人材需要.....	21

学生の確保の見通し等を記載した書類

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し

① 定員充足の見込み

ア 入学定員設定の考え方

本学術院に置く各研究群・専攻の入学定員は、a) 各研究群・専攻への進学需要（入口のニーズ）、b) 各研究群・専攻の修了後の進路に係る人材需要（出口のニーズ）、c) 各研究群・専攻の専任教員配置等（教育体制）、d) 学位プログラムごとの募集人員の積算の4つの観点を踏まえて、下表の通り設定した。

◆人文社会ビジネス科学学術院における入学定員

研究群・専攻	課程	入学定員
人文社会科学研究群	博士前期課程	139
	博士後期課程	66
ビジネス科学研究群	博士前期課程	63
	博士後期課程	21
法曹専攻	専門職学位課程	36
国際経営プロフェッショナル専攻	専門職学位課程	30

ここで、a)～d)の4つの観点による考え方の概要は次のとおりである。

なお、定員充足の見込みについては「イ 定員充足の見込み」で詳述する。

a) 各研究群・専攻への進学需要（入口のニーズ）

<人文社会科学研究群>

博士前期課程への進学需要について、改組前の人文社会科学研究科の博士前期課程・修士課程では、直近5年間（H26-H30）の入学定員の平均83名（改組後の入学定員は139名を予定）に対して、志願者数の平均が240名となっており十分な進学需要がある。

また、博士後期課程への進学需要についても、改組前の人文社会科学研究科の博士後期課程及び一貫制博士課程では、直近5年間（H26-H30）の入学定員の平均がそれぞれ35名、38名（計73名）であるのに対して志願者数の平均がそれぞれ42名、70名（計112名）となっており十分な進学需要がある（改組後の入学定員は一貫制博士課程を廃し博士後期課程として66名を予定）。（以上、②-aで詳述）【資料1】

さらに、今回の改組再編に際しては学生及び社会のニーズを十分に考慮し本学大学院全体の定員設定の見直しを図っており、人文社会科学研究群についても次のとおり改善を図っている。すなわち、収容定員については概ね現行の水準を維持しつつ（改組

前：473名、改組後：476名）、改組前の充足状況等を考慮し、博士前期課程と博士後期課程の間のバランスを調整している。具体的には、相対的に志願者数の少ない博士後期課程については入学定員を抑え、改組前の入学定員75名（博士後期課程・一貫制博士課程の計）から9名減の66名にするとともに、志願者数の多い博士前期課程については入学定員を増やし、改組前の入学定員86名（博士前期課程・修士課程の計）から53名増の139名としている。

なお、今回の大学院の改組再編構想について、平成30年12月から平成31年2月にかけて計7回の本学学生を対象とした説明会を実施し、アンケート調査を行った結果、「筑波大学の新しい大学院構想」について「非常に関心がある」、「関心がある」、「ある程度関心がある」と回答した学生は211名中186名（88.1%）となっており、回答者の約9割が本学の新しい大学院構想に関心を有している。（②-bで詳述）【資料2】

以上より、上記定員に対して十分な規模の入口のニーズがあると考えられる。

<ビジネス科学研究群>

博士前期課程への進学需要について、改組前のビジネス科学研究科の博士前期課程においては、直近5年間（H26-H30）の入学定員の平均60名（改組後の入学定員は63名を予定）に対して志願者数の平均が186名となっており、十分な進学需要がある。

また、博士後期課程への進学需要についても、改組前のビジネス科学研究科の博士後期課程においては、直近5年間（H26-H30）の入学定員の平均23名（改組後の入学定員は21名を予定）に対して志願者数の平均が61名となっており、十分な進学需要がある。【資料1】

さらに、今回の改組再編に際しては学生及び社会のニーズを十分に考慮し本学大学院全体の定員設定の見直しを図っており、ビジネス科学研究群についても次のとおり改善を図っている。すなわち、収容定員については現行の水準を維持しつつ（改組前：189名、改組後：189名）、改組前の充足状況等を考慮し、博士前期課程と博士後期課程の間のバランスを調整している。具体的には、相対的に志願者数の少ない博士後期課程については入学定員を抑え、改組前の入学定員23名（博士後期課程・一貫制博士課程の計）から2名減の21名にするとともに、志願者数の多い博士前期課程については入学定員を増やし、改組前の入学定員60名（博士前期課程・修士課程の計）から3名増の63名としている。

加えて、今回の改組再編により実現する筑波大学の新しい大学院構想では、組織改革と合わせて学生及び社会のニーズを考慮した学位プログラムの編制とカリキュラムの改善を行っており、現職社会人を対象とする夜間大学院であるビジネス科学研究群については民間企業からの入学を特に意識している。この点、民間企業244社に対して実施したアンケート結果では、「今後、貴社の社員の方を本学大学院に派遣して学位を取得させたいと思いますか」という質問に対し、75社（30.7%）が「そう思う」「ある程度

そう思う」と回答しており、企業派遣による入学者についても一定の需要があるものと考えられる。【資料 3】

以上より、上記定員に対して十分な規模の入口のニーズがあると考えられる。

<法曹専攻>

法曹専攻（専門職学位課程、法科大学院）は、改組前から大きな変更無く新設する本学術院に引き継ぐものであるが、当該専攻では、直近 5 年間（H26-H30）の入学定員の平均 36 名に対して志願者数の平均が 109 名となっており、十分な進学需要がある。このため、法曹専攻については今回の改組による定員設定の見直しは行わず、現行の水準を維持する（改組後の入学定員は改組前と同じ 36 名を予定）。【資料 1】

<国際経営プロフェッショナル専攻>

国際経営プロフェッショナル専攻（専門職学位課程）は、改組前から大きな変更無く新設する本学術院に引き継ぐものであるが、当該専攻では、直近 5 年間（H26-H30）の入学定員の平均 30 名に対して志願者数の平均が 92 名となっており、十分な進学需要がある。このため、国際経営プロフェッショナル専攻については今回の改組による定員設定の見直しは行わず、現行の水準を維持する（改組後の入学定員は改組前と同じ 30 名を予定）。【資料 1】

b) 各研究群・専攻の修了後の進路に係る人材需要（出口のニーズ）

<人文社会科学研究群>

今回の大学院の改組再編構想について平成 31 年 1 月から 2 月にかけて実施した企業アンケート（配布先：690 社、回答数：244 社）の結果によれば、2020 年からの本学大学院の新しい教育システムによる修了生に社会での活躍を期待するかという設問に対し、「そう思う」「ある程度そう思う」と回答した企業が修士で 231 社（94.7%）、博士で 225 社（92.2%）となっており、極めて高い評価を得ている。また、このうち人文社会科学研究群において養成する人材像が各社の求める人材像に適応するかという設問に対して「そう思う」「ある程度そう思う」と回答した企業は、修士・博士とも 128 社（全回答数に対する割合：52.5%）となっており、半数以上の企業から肯定的な評価を得ている。【資料 3】

さらに、改組前の人文社会科学研究科における直近 5 年間（H25-H29）の進路統計に基づけば、就職実績のある企業等の数は修士で延べ 132 社（機関）、博士で延べ 42 社（機関）となっており、採用実績のある企業等は多い。【資料 4】

加えて、留学生が多く在籍する人文社会科学研究科では帰国後に進路を決定する学生も一定数存在することを踏まえれば、海外での就職にかかる潜在的な人材需要もあ

ることから、上記定員に対して十分な規模の出口のニーズがあると考えられる。(2- (2) で詳述)

<ビジネス科学研究群>

ビジネス科学研究群は、現職社会人を対象に平日夜間及び土曜日に大学院教育を行う教育組織であり、修了生には勤務先あるいはキャリアアップを目指した転職先での更なる活躍が期待される。また、上記企業アンケート（配布先：690 社、回答数：244 社）の結果によれば、2020 年からの本学大学院の新しい教育システムによる修了生に社会での活躍を期待するかという設問に対して「そう思う」「ある程度そう思う」と回答した企業のうち、ビジネス科学研究群において養成する人材像が各社の求める人材像に適應するかという設問に対して「そう思う」「ある程度そう思う」と回答した企業は、修士で 158 社（全回答数に対する割合：64.7%）、博士で 157 社（全回答数に対する割合：64.3%）となっており、半数以上の企業から肯定的な評価を得ている。

このように、多くの企業から肯定的回答が得られているところ、上記定員に対して十分な規模の出口のニーズがあると考えられる。【資料 3】(2- (2) で詳述)

<法曹専攻>

法曹専攻は、現職社会人を対象に平日夜間及び土曜日に法曹養成のための教育を行う法科大学院である。中央教育審議会大学分科会法科大学院等特別委員会による「法曹人口の在り方に基づく法科大学院の定員規模について（平成 27 年 11 月 24 日）」によれば、法曹需要に基づき日本全体の法科大学院の定員規模は当面 2,500 人程度を目指すこととされ、さらに今後 2,300 人を上限にする文部科学省告示の制定が予定されているが、2019 年度時点では 2,253 人となっている（中央教育審議会大学分科会法科大学院等特別委員会 第 89 回配付資料に基づく）。したがって、日本全体で見た法曹需要と法科大学院の定員に関して本学法科大学院の入学定員は適正な水準にあり、同時に、上記定員に対して十分な規模の出口のニーズがあると考えられる。(2- (2) で詳述)

<国際経営プロフェッショナル専攻>

国際経営プロフェッショナル専攻は、現職社会人を対象に平日夜間及び土曜日に国際ビジネスに関する大学院教育を行う専門職学位課程の専攻であり、修了生には勤務先あるいはキャリアアップを目指した転職先での更なる活躍が期待される。したがって、有職者を対象とする本専攻の特性から、上記定員に対して十分な規模の出口のニーズがあると考えられる。(2- (2) で詳述)

c) 各研究群・専攻の専任教員配置等（教育体制）

本学術院に置く研究群・専攻については、学生規模等に応じて大学院設置基準に基づき算出される必要専任教員数を確保した上で、各教員が担当する学位プログラムの数については学内でルールを定めてエフォート管理を徹底する計画である。（「設置の趣旨等を記載した書類」の「4. 教員組織の編成の考え方及び特色」に詳述。）

したがって、教員に過度の負担をかけずに適切な学修指導を行うことができる学生数として、上記定員設定は教育体制から見ても適切な水準である。

d) 学位プログラムごとの募集人員の積算

各研究群に置く学位プログラムごとの募集人員については、改組前の旧組織における入学定員及び充足状況を基礎に適正化を図った上で下表の通り積算し、これに基づき各研究群の入学定員を設定している。

◆人文社会科学研究群に置く学位プログラムごとの募集人員

学位プログラム	課程	募集人員
人文学学位プログラム	博士前期課程	54
	博士後期課程	42
国際公共政策学位プログラム	博士前期課程	51
	博士後期課程	10
国際日本研究学位プログラム	博士前期課程	34
	博士後期課程	14
募集人員の計（博士前期課程）		139
募集人員の計（博士後期課程）		66

◆ビジネス科学研究群に置く学位プログラムごとの募集人員

学位プログラム	課程	募集人員
法学学位プログラム	博士前期課程	33
	博士後期課程	6
経営学学位プログラム	博士前期課程	30
	博士後期課程	15
募集人員の計（博士前期課程）		63
募集人員の計（博士後期課程）		21

◆学位プログラムごとの募集人員の設定についての考え方

上表に示した各研究群に置く学位プログラムごとの募集人員については、学位プログラムごとの進学需要（入口のニーズ）、社会における人材需要（出口のニーズ）等を踏まえて設定したものである。ついては、以下にその考え方を示す。

<人文社会科学研究群>

人文学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：54名、博士後期課程：42名
募集人員設定の考え方	<p>（博士前期課程）</p> <p>人文学学位プログラム（博士前期課程）は、哲学・思想、歴史・人類学、文学、言語学、現代文化学、英語教育学のサブプログラムから構成されるが、それぞれのサブプログラムの母体となっているのは、一貫制博士課程の哲学・思想専攻、歴史・人類学専攻、及び文芸・言語専攻、並びに区分制の博士前期課程の現代語・現代文化専攻の4専攻である（文芸・言語専攻、現代語・現代文化専攻を文学、言語学、現代文化学、英語教育学の4つに再編している）。募集人員は、改組前の4専攻の合計が48名のところ、改組後は、学位プログラム全体で、6名増やして54名と設定する。</p> <p>改組前の専攻の直近5年間(H26-H30)の平均志願者数及び志願倍率は、哲学・思想専攻が11名（定員6）、1.87倍、歴史・人類学専攻が26名（定員12）、2.13倍、文芸・言語専攻が33名（定員20）、1.65倍、現代語・現代文化専攻が16名（定員10）、1.64倍である。合計すると志願者86名（定員48）、1.79倍であり（資料1）、改組後に予定している募集人員54名として計算しても志願倍率は1.54倍と、著しく低くなることはない。また、英語教育学サブプログラムは、中学・高校の教員などに修士課程で勉学する機会を与えている現在の教育研究科教科教育専攻英語教育コース（同コースは、同専攻の募集人員のうち10名を目安として合格させている）を人文学学位プログラムに引き継ぐため、人文学学位プログラムの募集人員を6名増やして54名としても十分に志願者を確保することができる。</p> <p>人文学学位プログラムへの進学元として期待される人文・文化学群の人文学類、比較文化学類、日本語・日本文化学類の卒業生の直近5年間（H25-29）の大学院への平均進学者数及び進学率は、人文学類が23名（卒業生122名）、18.8%、比較文化学類が13名（卒業生86）、14.9%、日本語・日本文化学類が4名（卒業生40）、10.4%で、合わせると40名、16.1%であり（資料5）、募集人員54名の4分の3を学内から確保できる。従来、学群学生から、「修士課程に進んでもう少し研究をしたいが、博士課程にまで進むつもりはない」という声があった。そのような学生にとって、一貫制博士課程に進学し、修士の学位を取得してから就職しても、退学と扱われてしまうため、他大学や本学の他専攻の修士課程（博士前期課程）に進学している場合がある。区分制に移行することで、他大学や他専攻への進学者の受け皿となり、また、修士の学位のみを希望する留学生、中学・高校の国語や地歴の教員を中心とした社会人の志願も期待できる。</p>

人文学学位プログラムは、研究学位として修士（文学）を授与することから、進路は、主として博士後期課程への進学を想定している。人文学学位プログラムの博士後期課程は募集人員42名で、博士前期課程54名の全員が進学できるわけではないが、一貫制博士課程でも、修士の学位を取得した後、就職や本国への帰国によって退学している者もいる。退学して就職した者は、中学・高校教員、学芸員、地方自治体における専門職員、出版・マスコミなど、人文学の素養を持った職業に就職している。特に、中学・高校教員の場合にはより専門的知識を持った人材の需要が高まっており、修士の学位を取得するまで採用を猶予する制度を適用する自治体が増えており、学群4年次または博士前期課程1年次で採用試験に合格してこの制度を利用している者も増えている。

以上より、募集人員を、改組前より6名増やした54名としても、志願者を安定して確保できると見込まれる。

（博士後期課程）

人文学学位プログラム（博士後期課程）は、博士前期課程と同じサブプログラムから構成され、それぞれのサブプログラムの母体となっているのは、一貫制博士課程の哲学・思想専攻、歴史・人類学専攻、及び文芸・言語専攻、並びに区分制の博士後期課程の現代語・現代文化専攻の4専攻である。募集人員は、改組前の一貫制博士課程3専攻の定員38名、現代語・現代文化専攻博士後期課程8名の合計46名のところ、改組後は、学位プログラム全体で、4名減らして42名と設定する。

改組前の一貫制博士課程の専攻では、多くの者がそのまま進級する。しかし、修士の学位を取得した後、退学して就職する者もあり、3年次編入学試験（募集人員：若干名）を行っている。3年次編入学試験の直近5年間(H26-H30)の平均志願者数は、哲学・思想専攻が1名、歴史・人類学専攻が1.6名、文芸・言語専攻が5名、合計すると7.6名であり、平均入学者数は、哲学・思想専攻が0.6名、歴史・人類学専攻が0.8名、文芸・言語専攻が3.2名、合計すると4.6名であり（資料1）、結果として3専攻は学年定員をほぼ充足している。また、このことは、本学の人文学の大学院が区分制に移行すれば、本学以外からの進学者も見込めることを示している。現代語・現代文化専攻（博士後期課程）の直近5年間(H26-H30)の平均志願者数及び志願倍率は8名（定員8）、0.95倍とやや低いが、進学元として期待される現代語・現代文化専攻（博士前期課程）の修了生に占める直近5年間（H25-29）の博士後期課程への進学率は40.0%で、ほぼすべて現代語・現代文化専攻にそのまま進んでいる。さらに、これまでは、現在の教育研究科教科教育専攻英語教育コースから博士後期課程へ進学を希望する者の進学先が見えにくかったが、人文学学位プログラムの博士後期課程に英語教育学サブプログラムができることによって、その需要にも対応できる。

人文学学位プログラムは、研究学位として博士（文学）を授与することから、進路は、主として大学教員・研究者等を想定している。直近5年間（H25-29）の修了者に占める大学教員・研究員の割合は、哲学・思想専攻が36.4%、歴史・人類学専攻が35.3%、文

	<p>芸・言語専攻が 49.1%、現代語・現代文化専攻が 81.3%で、4 専攻で修了者の約半分の 50.5%である。また、人文学の専門知識を生かせる職業、例えば、高校等の教員、公務員、独立行政法人等の職員あるいは民間企業に、4 専攻で平均 9.1%が就き、帰国者や職務復帰者が平均 16.2%おり、これらが修了者の 4分の 1 を占めている。さらに、その他に資格・試験等準備に取り組む者などが 13.1%いるが、その中にはその後、研究職に就いている者もいる（資料 6）。今後、高度な専門知識を持ち、グローバル化する社会の中で国内外に向けて積極的に発信することができる高度な人文知を持つ人文学学位プログラムの修了生は、国内外との交流・交渉において、国などの公的機関だけでなく、民間機関などにおいてもますます必要とされることを見込まれる。</p> <p>以上より、募集人員を、改組前より 4 名減らした 42 名としても、志願者を安定して確保できると見込まれる。</p>
国際公共政策学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：51 名、博士後期課程：10 名
募集人員設定の考え方	<p>（博士前期課程）</p> <p>国際公共政策学位プログラム（博士前期課程）の母体となっているのは、区分制の博士前期課程の国際公共政策専攻と修士課程の国際地域研究専攻である。募集人員は、改組前の 2 専攻の合計が 51 名のところ、改組後は、学位プログラムとして 51 名と設定する。</p> <p>改組前の専攻の直近 5 年間(H26-H30)の平均志願者数及び志願倍率は、国際公共政策専攻が 35 名（定員 15）、2.35 倍、国際地域研究専攻が 97 名（定員 38 名）、2.56 倍である（国際地域研究専攻は、H27 年度に募集人員が 45 名から 36 名に減っている）（資料 1）。合計すると志願者 132 名（定員 53）、2.49 倍であり、十分に志願者を確保することができる。</p> <p>国際公共政策学位プログラムへの進学元として期待される社会・国際学群の社会学類、国際総合学類の卒業生の直近 5 年間（H25-29）の大学院への平均進学者数及び進学率は、社会学類が 13 名（卒業生 100 名）、12.6%、国際総合学類が 13 名（卒業生 92 名）、13.9%で、合わせると 26 名、13.5%であり（資料 5）、募集人員 51 名の半数を学内から確保できる。改組前の国際公共政策専攻では 7 月に推薦入試を実施し、国際地域研究専攻でも学士課程及び修士課程を 5 年間で修了可能な地域研究イノベーションプログラムを実施するなど、学内から進学しようとする学生を確保する制度を整えている。</p> <p>また、改組前の国際地域研究専攻は、経済・公共政策プログラム（PEPP）や国際関係論短期特別プログラム（JDS）等、長期にわたって外部団体から複数の奨学金を伴う英語プログラムを有しており、開発途上国・新興国からの若手行政官を中心とする社会人留学生を確保している。国際地域研究専攻の留学生を含む外国人学生率は 68.1%（H29 年度）であり、外国人留学生を多く確保することができる。</p>

国際公共政策学位プログラムは、研究学位として修士（国際公共政策）を授与することから、進路は、主として博士後期課程への進学者を想定している。国際公共政策学位プログラムの博士後期課程は募集人員 10 名で、博士前期課程 51 名の全員が進学できるわけではないが、国際公共政策専攻（博士前期課程）及び国際地域研究専攻の修了者のうち、26.6%は民間企業に就職し、7.8%は公務員・独立行政法人職員等となっており、専門知識を生かした職業に就く道は開かれている。また、両専攻の修了者の 37.7%は帰国または職務復帰しており、修了時に進路を明確にしているのは約 95%である（資料 7）。

さらに、ビジネス科学研究群の科目（夜間・土曜開講）10 単位を上限に履修しながら、人文社会科学研究群で論文指導科目等を中心に学修し、「修士（国際公共政策）」の学位取得を目指す履修モデルを設定する。本履修モデルは、人文・社会系学部出身の社会人で、企業人として現場に活かせる知識を学びながら学部で積み上げた専門知識をさらに深めて修士論文にまとめ、修士の学位を取得することを目指す志願者を対象とする。これにより、新たに社会人の需要も掘り起こすことができる。

以上より、募集人員を、改組前と同じ 51 名としても、志願者を安定して確保できると見込まれる。

（博士後期課程）

国際公共政策学位プログラム（博士後期課程）の母体となっているのは、区分制の博士後期課程の国際公共政策専攻のみである。募集人員は、改組前と同じ 10 名と設定する。

改組前の国際公共政策専攻の直近 5 年間(H26-H30)の平均志願者数及び志願倍率は、7 名（定員 10）、0.70 倍である（資料 1）。進学元として期待される国際公共政策専攻（博士前期課程）の修了生の直近 5 年間（H25-29）の博士後期課程への進学率が 23.9%とやや低いことが、その主たる要因である。しかし、改組前の国際地域研究専攻では、学内及び他大学への博士後期課程への平均進学者数及び進学率（H28-H29）は 10 名、22.9%であり、博士後期課程を充足させるに十分な進学希望者を見込める。実際、留学生には、博士課程への進学を希望する者が毎年数名存在する。（資料 7）

国際公共政策学位プログラムは、研究学位として博士（国際公共政策）を授与することから、進路は、主として大学教員・研究員を想定している。直近 5 年間（H25-29）の国際公共政策専攻の修了者に占める大学教員・研究員の割合は 63.6%である。そのほかは、独立行政法人等の職員や帰国者、職務復帰者がほとんどで、約 91%が、修了時に進路を明確にしている。博士の学位を取得した者に対する社会からの需要は比較的高い。

（資料 7）

以上より、募集人員を、改組前と同じ 10 名としても、志願者を安定して確保できると見込まれる。

国際日本研究学位プログラム（区分制博士課程）

募集人員	博士前期課程：34名、博士後期課程：14名
募集人員設定の考え方	<p>(博士前期課程)</p> <p>国際日本研究学位プログラム（博士前期課程）の母体となっているのは、区分制の博士前期課程の国際日本研究専攻である。募集人員は、改組前の25名を、改組後は34名と設定する。</p> <p>H27年度に設置された国際日本研究専攻の直近4年間(H27-H30)の平均志願者数及び志願倍率は115名（定員25）、4.61倍ときわめて高く、十分に志願者を確保することができる。平均入学者数及び入学倍率は49名、1.94倍であり（資料1）、国際日本研究学位プログラムに対する高い需要に見合うだけの募集人員設定が必要である。国際日本研究学位プログラムへの進学元としては、学内では、人文・文化学群や社会・国際学群の学生が考えられる。それに加え、外国人留学生の志願者が期待される。実際、改組前の国際日本研究専攻の留学生を含む外国人学生率は79.0%（H29年度）である。</p> <p>国際日本研究学位プログラムは、研究学位として修士（国際日本研究）を授与することから、進路は、主として博士後期課程への進学者を想定している。国際日本研究学位プログラムの博士後期課程は募集人員14名で、博士前期課程34名の全員が進学できるわけではないが、国際日本研究専攻（博士前期課程）の修了者のうち、37.3%は民間企業に就職し、5.3%は独立行政法人等の職員や高校等の教員となっており、専門知識を生かした職業に就く道は開かれている。また、修了者の36.0%は帰国または職務復帰しており、修了時に進路を明確にしているのは約95%である。修了者に対する人材需要は十分に存在しており、今後もその傾向が継続すると見込まれる。（資料8）</p> <p>以上より、募集人員を、改組前より9名増やした34名としても、志願者を安定して確保できると見込まれる。</p> <p>(博士後期課程)</p> <p>国際日本研究学位プログラム（博士後期課程）の母体となっているのは、区分制の博士後期課程の国際日本研究専攻である。募集人員は、改組前の19名を、改組後は14名と設定する。</p> <p>改組前の国際日本研究専攻の直近5年間(H26-H30)の平均志願者数及び志願倍率は、28名（定員17）、1.64倍である（資料1）。進学元として期待される国際日本研究専攻（博士前期課程）の修了生の直近2年間（H28-29）の博士後期課程への進学率は16.0%ではあるが、平均入学者数及び入学倍率は20名、1.20倍であり、国際的な学融合型であるため、国際的な需要もあり、募集人員を減らすことで、十分に志願者を確保することができる（国際日本研究専攻の博士後期課程は、H27年度に募集人員が9名から19名に増えている）。</p> <p>国際日本研究学位プログラムは、研究学位として博士（国際日本研究）を授与することから、進路は、主として大学教員・研究者等を想定しているが、企業や公務員等、高度な専門知識を生かした職に就く者も少なくない。直近5年間（H25-29）の国際日本研</p>

	<p>究専攻の修了者のうち、大学教員・研究員となった者の割合は22.6%、公務員等となった者の割合は9.7%、民間企業への就職者の割合は12.9%である。また、外国人留学生が多いことから、帰国の割合が45.2%あり、約90%が、修了時に進路を明確にしている。(資料8)</p> <p>以上より、募集人員を、改組前より5名減らした14名としても、志願者を安定して確保できると見込まれる。</p>
--	--

<ビジネス科学研究群>

法学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：33名、博士後期課程：6名
募集人員設定の考え方	<p>（博士前期課程）</p> <p>法学学位プログラム（博士前期課程）は、改組前の企業法学専攻（博士前期課程）を引き継ぐものであるが、当該専攻では、入学定員30名に対し、直近5年間（H26-H30）の志願者の平均が69名、入学者の平均が33名となっており、十分な進学需要があると認められる（資料1）。また、ビジネスのグローバル化、コンプライアンスの強化、イノベーションへの対応等、近年の日本企業を取り巻く経営環境の大きな変化に伴う企業の法務機能強化の必要性等を背景として、現職社会人を対象とした大学院での法学リカレント教育のニーズが高まっていることから（経済産業省「国際競争力強化に向けた日本企業の法務機能の在り方研究会報告書（平成30年4月）」に基づく。）、今回の改組においては、改組前の入学定員30名から募集人員を3名増やし、直近5年間の入学者数の平均に相当する33名を募集人員として設定した。</p> <p>（博士後期課程）</p> <p>法学学位プログラム（博士後期課程）は、企業科学専攻（博士後期課程）企業法コースを引き継ぐものであるが、当該専攻では、直近5年間（H26-H30）の入学定員23名に対し、志願者の平均が61名（うち企業法コース11名）、入学者の平均が23名（うち企業法コース7名）となっており、経営学学位プログラム（博士後期課程）に移行するシステムズ・マネジメントコースと合わせて十分な進学需要が認められる（資料1）。他方、社会からの人材需要に応える質の高い研究者や企業法学に係る高度専門職業人の養成を図るためにはより肌理の細かい指導を行う必要があり、そのためには募集人員を一定の水準に抑えることが必要であることから、今回の改組においては、改組前の募集人員8名（企業科学専攻の入学定員23名の内数）から2名減の6名を募集人員として設定した。</p> <p>これにより、博士前期課程と博士後期課程の間でバランスの調整が図られ、収容定員ベースでは学位プログラムへの移行前後で増減は生じないこととなる。</p>
経営学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：30名、博士後期課程：15名

<p>募集人員設定の考え方</p>	<p>経営学学位プログラムは、「経営学」を主たる教育領域とし、経営学周辺領域（経営、マーケティング、会計、ファイナンス等）、数理領域（統計、オペレーションズ・リサーチ、最適化等）および情報領域（人工知能、データマイニング、機械学習、エージェントベースシミュレーション等）を相互依存・複合的に教育するものであり、現在の経営システム科学専攻（博士前期課程）と企業科学専攻（博士後期課程）システムズ・マネジメントコースを母体とする。</p> <p>これら改組前の専攻・コースでは、博士前期課程の入学定員 30 名に対し、直近 5 年間の志願者の平均が 117 名、入学者の平均が 31 名（資料 1）、博士後期課程の募集人員 15 名（企業科学専攻の入学定員 23 名の内数）に対し、直近 5 年間の志願者の平均が 50 名、入学者の平均が 16 名となっており、いずれも順調に推移している。さらに特筆すべきはオープンキャンパスへの参加者数であり、博士前期課程においては例年 180 人前後で参加者が推移しており、特に平成 31 年度には 235 人と大きく増えている。（資料 9）他方、博士後期課程についてもオープンキャンパスへの参加者数は 40 名前後と堅調に推移しており（資料 10）、また改組前の専攻では、博士前期課程からの進学者数が例年で定員の半数以上となっているところ、社会人学生にとって博士課程の需要は大きいものと考えられる。</p> <p>また、平成 29 年に当学位プログラムの前身となる専攻で独自に実施した社会人大学院に関する調査（関東（東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城）および関西（大阪、京都、兵庫、奈良）に居住する、大卒以上の社会人と大学在学中の学生の 2,060 人を対象、資料 11）によると、当学位プログラムで提供する経営学周辺領域、情報領域、数理領域を学習したいとの回答順位が高い（全体の 35%～45%程度）。以上に基づけば、当該学位プログラムへの進学需要は博士前期課程、博士後期課程ともに高いと言える。</p> <p>さらに、前段に示した調査において「働きながら社会人大学院に通学することを想定した場合の期待」も調査しており、「より専門性の高い知識の獲得」、「個人能力の向上」、「学問上の知識の獲得」、「幅広い知識の獲得」、「実務上必要な知識の獲得」に関する期待が高い。これら要請は、換言すれば、社会が求める人材像といえる。社会人大学院教育として、これら社会的要請に応えるには、肌理の細かい教育を実践していかなければならない。</p> <p>これらの進学需要、人材需要、及び当該教育領域で質の高い教育指導を実践しうる経験が豊富な教員数を加味したうえで、経営学周辺のより洗練され高度な社会人教育を示現するためには改組前の募集人員と同数を維持することが適切と判断し、博士前期課程については 30 名、博士後期課程については 15 名の募集人員を設定した。</p>
-------------------	---

イ 定員充足の見込み

定員充足の見込みについて、a) 学生へのアンケート調査結果、b) 学内からの主な進学元と想定している学類における大学院進学状況（学士→修士）、c) 本学大学院（博士

前期課程・修士課程) 修了者の進学状況(修士→博士)、d) 本学術院に置く各研究群・専攻の前身となる研究科・専攻の入学定員充足状況を総合的に勘案した結果、入学定員に対して、長期的かつ安定的に学生の確保を図ることができるものと考えられる。a) ~d) の概要は次のとおりである。

a) 学生へのアンケート調査結果

今回の大学院の改組再編構想について、平成30年12月から平成31年2月にかけて計7回の本学学生を対象とした説明会を実施し、アンケート調査を行った。結果、有効回答者数234名のうち、卒業後に本学大学院への進学を考えていると回答したのは全体で177名(75.6%)であり、また人文社会科学研究群(博士前期課程)への主たる進学元として想定される人文・文化学群の3学類(人文学類、比較文化学類、日本語・日本文化学類)及び社会・国際学群の2学類(社会学類、国際総合学類)からの参加者18名に対して人文社会科学研究群(博士前期課程)への進学を希望するとしたのは11名(61.1%)であった。なお、当該アンケートは学士課程在学者からの回答が中心となったものの、人文社会科学研究群(博士後期課程)への進学を希望した者も2名の該当があった。【資料2】

なお、ビジネス科学研究群、法曹専攻、国際経営プロフェッショナル専攻については、現職社会人を対象とする特性上、本学学士課程卒業後に直接大学院へ進学をする志願者は想定していないが、下記d)で説明する入学定員充足状況から、十分なニーズがあるものと判断できる。

b) 学内からの主な進学元と想定している学類における大学院進学状況(学士→修士)

<人文社会科学研究群>

人文社会科学研究群(博士前期課程)への学内からの主な進学元として、人文・文化学群の3学類(人文学類、比較文化学類、日本語・日本文化学類)及び社会・国際学群の2学類(社会学類、国際総合学類)を想定している。これらの学類の卒業生に占める大学院進学者の割合は、H25-H29の直近5年間の平均で14.8%(進学者65名/卒業生440名)となっており、人文社会科学研究群(博士前期課程)への有力な進学元となり得る。【資料5】

<ビジネス科学研究群/法曹専攻/国際経営プロフェッショナル専攻>

ビジネス科学研究群、法曹専攻、国際経営プロフェッショナル専攻については現職社会人を対象とする特性上、本学学士課程卒業後に直接大学院へ進学をする志願者は想定していないが、下記d)で説明する入学定員充足状況から、十分なニーズがあるものと判断できる。

c) 本学大学院（博士前期課程・修士課程）修了者の進学状況（修士→博士）

＜人文社会科学研究群＞

人文社会科学研究群（博士後期課程）への学内からの主な進学元として、現在の人文社会科学研究科（博士前期課程／修士課程）及び改組後の人文社会科学研究群（博士前期課程）を想定している。ここで、人文社会科学研究科（博士前期課程／修士課程）の修了生の進学状況を示すと、H25-H29の直近5年間の平均では20.9%（進学者の平均20人／修了生の平均97人）となっており、人文社会科学研究群（博士後期課程）への進学元として安定的に一定の志願者を確保することができるものと考えられる。【資料5】

＜ビジネス科学研究群＞

ビジネス科学研究群については現職社会人を対象とする特性上、博士前期課程修了後は職務復帰となる修了生が大半を占めるため、直接博士後期課程へ進学する志願者は少数に留まるが、下記d)で説明する入学定員充足状況から、十分なニーズがあるものと判断できる。

d) 本学術院に置く各研究群・専攻の前身となる研究科・専攻の入学定員充足状況

本学術院に置く各研究群・専攻の前身となる研究科・専攻における、直近5年間（H26-H30）の入学定員、志願者数、合格者数、入学者数の状況を整理すると下表のとおりとなる。

◆改組前の組織における入学定員、志願者数、合格者数、入学者数（H26-30の平均）

※下表の（）内は入学定員に対する割合のH26-30の平均を示す。

◎人文社会科学研究群

改組前の研究科・専攻	課程	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
人文社会科学研究科	博士前期課程／ 修士課程	83	240 (2.89倍)	123 (1.49倍)	111 (1.34倍)
	博士後期課程	35	42 (1.22倍)	35 (0.99倍)	31 (0.89倍)
	一貫制博士課程	38	70 (1.84倍)	41 (1.08倍)	37 (0.96倍)

◎ビジネス科学研究群

改組前の研究科・専攻	課程	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
ビジネス科学研究科 (法曹専攻及び国際経 営プロフェッショナル 専攻を除く)	博士前期課程	60	186 (3.10倍)	71 (1.19倍)	63 (1.06倍)
	博士後期課程	23	61 (2.64倍)	24 (1.05倍)	23 (0.99倍)

◎法曹専攻

改組前の研究科・専攻	課程	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
法曹専攻	専門職学位課程	36	109 (3.02倍)	45 (1.26倍)	36 (0.99倍)

◎国際経営プロフェSSIONAL専攻

改組前の研究科・専攻	課程	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
国際経営プロフェSSIONAL専攻	専門職学位課程	30	92 (3.08倍)	35 (1.17倍)	33 (1.09倍)

※専攻ごと・年度ごとの内訳については資料1の通り。

上表から、改組前の組織においては、いずれも入学定員を上回る志願者を確保しており、また入学定員に対する合格者割合の平均も0.99倍以上となっていることが分かる。さらに、入学定員に対する入学者数の割合（充足率）についても0.89倍が下限となっており、概ね適正な水準を確保している。加えて、上述のとおり今回の改組に際しては定員設定の見直しも図っており、博士後期課程の入学定員を一部減じて博士前期課程の入学定員増を行うことから、十分に入学定員の充足を図ることができるものと判断した。

② 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

定員充足の根拠となる客観的なデータとして、a) 入学定員充足状況及び b) 学生アンケートのデータについて以下に記載する。なお、b) のアンケートの実施に際しては、研究科以外の基本組織とその下に置かれる専攻相当の組織の名称を「研究群・研究類（仮称）」としていたが、その後の検討により「学術院・研究群」に決定したため、本書類では変更後の名称を用いて説明する。

a) 入学定員充足状況

資料1は、改組前の旧組織における直近5年間（H26-H30）の入学定員、志願者数、合格者数、入学者数、入学定員充足率の状況を整理したものである。上述の通り、本学術院に置く人文社会科学研究群、ビジネス科学研究群、法曹専攻、国際経営プロフェSSIONAL専攻のいずれについても旧組織の博士前期課程・修士課程では現在の入学定員に対して十分な志願者を確保しており、充足率も高水準となっているため、入学定員を増加させ、十分な志願者数を確保できていない博士後期課程への潜在的な志願者層の拡大を図る。加えて、博士後期課程については人文社会科学研究群、ビジネス科学研究群とも入学定員を減じることで、各研究群を単位とした入学定員の適正化を図っている。

b) 学生アンケート

資料2は、今回の大学院の改組再編構想について、平成30年12月から平成31年2月にかけて計7回の本学学生を対象とした説明会を実施し、アンケート調査を行った結果を整理したものである。

結果、有効回答者数234名のうち、卒業後に本学大学院への進学を考えていると回答したのは全体で177名(75.6%)であり、また人文社会科学研究群(博士前期課程)への主たる進学元として想定される人文・文化学群の3学類(人文学類、比較文化学類、日本語・日本文化学類)及び社会・国際学群の2学類(社会学類、国際総合学類)からの参加者18名に対して人文社会科学研究群(博士前期課程)への進学を希望するとしたのは11名(61.1%)であった。なお、当該アンケートは学士課程在学者からの回答が中心となったものの、人文社会科学研究群(博士後期課程)への進学を希望した者も2名の該当があった。

また、新しい大学院構想について「非常に興味がある」、「興味がある」、「ある程度関心がある」と回答した学生は186名/211名(88.1%)であり、参加学生の多くが新しい大学院構想について関心を有することが分かる。加えて、具体的に関心を持った項目の上位3項目については、「新組織の特性を活かし、他分野教員の副指導や、分野を越えたゼミへの参加等が可能になること(99名)」、「学位プログラム制へ移行すること(95名)」、「新組織の単位で共通科目が設定され、幅広い関連分野が学べること(71名)」となった。つまり、研究科以外の基本組織として学術院・研究群を設置することにより、教育組織と教員の所属組織を分離し、本学の開学時の理念の一つである学際性の一層の拡大を図るという新しい大学院構想の基本理念について高い関心を集めていることが分かる。

③ 学生納付金設定の考え方

筑波大学は、文部科学省の「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に示されている授業料、入学料及び検定料の標準額を学生納付金として設定している。

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

大学院の改組に関する構想についてはすでに本学基幹ウェブサイトにおいて構想概要とともにスケジュールについて公表し、周知を図っている。また、本学学生に対しても大学院の改組の構想について平成30年12月から平成31年2月の間に計7回の説明会(参加学生計241名)を開催し、丁寧な説明を行っている。

さらに、各研究群に置く学位プログラム及び各専攻が定める入学者受入れの方針に合う優秀な学生を確保するため、次の事項を中心に取り組む予定である。

- ① 筑波大学基幹ウェブサイト並びに現在の各研究科・専攻がすでに有するウェブサイトを活用し、各研究群に置く学位プログラムや各専攻について、人材養成目的、取得する学位、3つのポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッ

ション・ポリシー)、教育研究の内容・方法、入学試験、指導教員、学生の学修の成果、修了後の進路、学生納付金、経済的支援、福利厚生、その他新しい大学院における教育の特色について広く周知を図る。また、紙媒体の広報物についても新組織に即した内容のパンフレット等を作成し、多様な媒体での広報を行う。

- ② 各研究群・専攻、学位プログラム等の単位で説明会を随時開催し、大学院への進学を希望する本学並びに他大学の学生に対してきめ細かな広報を行う。
- ③ 各研究群・専攻、学位プログラムに関連する学問分野の教員・学生のネットワークを活用して周知・広報を行う。
- ④ 海外からの志願者に向けては、本学が有する12の海外拠点を活用してグローバルな広報活動を展開するとともに、各学術院、研究群・専攻、学位プログラム等の単位でも適宜海外協定校等を通じて広く周知を図ることで、アドミッション・ポリシーに適う優秀な学生を国内・国外を問わず確保する。

2. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学術院及び本学術院に置く各研究群・専攻の人材養成目的は次のとおりである。

◆人材養成目的

人文社会ビジネス科学学術院
ビジネス科学、人文学、社会科学に関する多面的かつ高度な教育研究を通じて、人間の価値や人と社会のあり方を時間軸、空間軸を交差させて総合的に探究することによって、新たな知を創造し具現化できる研究者、大学教員、高度専門職業人を養成する。
人文社会科学研究群
人や社会の営み、人と社会の関係の考察・分析に係わる人文社会科学の基礎研究において優れた能力を有し、学問の進展や社会的要請の変化に応じて人類の知の継承に貢献し得る人材、またグローバル化の進展に伴う地球規模の課題や社会的課題に果敢に挑戦し、人間の存在や人と社会との関係の望ましいあり方を構想し得る独創性と柔軟性を併せ持つ研究者・教育者、及び高い専門性と実務能力を有する職業人を養成する。
ビジネス科学研究群
社会人を主たる対象にして、社会やビジネスで求められる高度専門職業人として必要な深い学識と卓越した能力を持ち、現代社会や組織が直面する諸課題の背景を探求し、かつ実効性の高い解決策を策定・実行することによって、社会の持続可能な発展に寄与しうる高度専門職業人を養成する。
法曹専攻
以下の4つをすべて満たす法曹を養成する。 <ul style="list-style-type: none"> ・社会人として既に獲得した知識・経験・技能を法曹としての実務の中に活用できる法曹 ・豊かな人間性と感性を備え、法曹として高い倫理観を備える法曹

<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な法知識を具体的な紛争解決に応用する能力、および、既存の考え方を批判し、新たな問題を柔軟に解決できる能力を備えた法曹 ・先端的な法分野について十分に理解し、社会の発展に貢献できる法曹
国際経営プロフェッショナル専攻
「高度専門職業人」として、国際社会や文化の多様性を理解し、変化するビジネス環境に適合した適切な行動を導くことができる知識・技能・資質をもった経営専門職、特に、経営に関するコア力量を持つビジネスマネジャー、国際対応力量に秀でたカントリーマネジャー、応用情報技能に秀でたプロジェクトマネジャーの3タイプのグローバルリーダーを養成する。

また、人文社会科学研究群及びビジネス科学研究群に置く各学位プログラムでは、学院・研究群の定める人材養成目的に基づき、学位を授与するプログラムごとに以下の通り人材養成目的を定めている。

◆人文社会科学研究群に置く各学位プログラムの人材養成目的

人文学学位プログラム (M)
人文学の研究・教育を取り巻く環境の変化及びグローバル化に伴う社会の変化に対応するため、哲学、倫理学、宗教学、歴史学、人類学、文学、言語学、文化学、英語教育学などの人文学諸分野における優れた専門的知識を身に付けると共に、地球規模の新たな問題の発見と解決をめざし、専門の異なる人々と共同して問題解決に貢献できる研究能力及び教育能力を兼ね備えた研究者、大学教員となる博士後期課程への進学を目指す者を養成する。
人文学学位プログラム (D)
人文学の研究・教育を取り巻く環境の変化及びグローバル化に伴う社会の変化に対応するため、哲学、倫理学、宗教学、歴史学、人類学、文学、言語学、文化学、英語教育学などの人文学諸分野における国際的レベルの高度な研究・教育能力を有すると共に、地球規模の新たな問題の発見と解決をめざし、領域横断的な研究を遂行し、学際的な研究・教育に従事できる大学教員、研究者等を養成する。
国際公共政策学位プログラム (M)
国際関係論や地域研究、社会学、政治学、経済学、人類学、公共政策学など国際公共政策に関わる各分野の高度の専門性と、それらを横断する学際性とを備えた教育と研究指導を通じて、専門知識を基盤とし、グローバル化、複雑化する現代の国際問題や個別地域の諸問題、また社会・文化問題へと柔軟に適用できる研究能力と、それらを公共政策へと導く実践的問題解決能力を身につけた大学教員、研究者等となる博士後期課程への進学を目指す者を養成する。
国際公共政策学位プログラム (D)
国際関係論や地域研究、社会学、政治学、経済学、人類学、公共政策学など国際公共政策に関わる各分野のディシプリンに基づく高度の研究能力を基礎としながら、複数の分野を横断した俯瞰的・学際的視野をもって、国際問題、国内外の政治経済、社会問題等の本質を理解・分析することによって、

<p>変化する諸課題に対する問題解決・政策提言能力を備え、グローバルオピニオンを形成できる大学教員、研究者等を養成する。</p>
<p>国際日本研究学位プログラム (M)</p>
<p>日本は非西洋社会のなかではいち早く産業化をなしとげ、第二次世界大戦後のベビーブームが世界の主要国のなかで最も早く終わって高度成長を遂げたが、90年代以降は少子高齢化が最も深刻な課題先進国となった。このような日本の経験に基づく学問的知見は今後の日本のみならず世界のありべき姿を模索するうえで意義深いものであろう。本学位プログラムは、日本のこのような立ち位置をふまえ、グローバル化する現代社会の中で、日本や世界が直面するさまざまな問題に正面から取り組むことのできる研究者（基礎レベル）を養成する。国際的・学際的・比較的な視野のもとに日本の文化・社会について人文科学、社会科学、日本語教育学にかかわる研究及び教育能力を有し、その成果を広く国内のみならず海外にも発信していける研究者（基礎レベル）を養成する。また、人文科学、社会科学、日本語教育学の各分野の専門的かつ国際的な学識を備え、世界で活躍する人材を養成する。</p>
<p>国際日本研究学位プログラム (D)</p>
<p>グローバル化する社会の中で、国際的・比較的な視野のもとに日本の文化・社会について人文科学、社会科学、日本語教育学に跨がる研究及び教育能力を有し、その成果を広く国内のみならず海外にも発信していける研究者・教育者、並びに人文科学、社会科学両分野、日本語教育学の各分野の専門的かつ国際的な学識を備え、世界で活躍する大学教員、研究者等を養成する。</p>

◆ビジネス科学研究群に置く各学位プログラムの人材養成目的

<p>法学学位プログラム (M)</p>
<p>企業法学の分野における人材需要に応じて、現代社会において企業が直面する法的諸問題について適切な解決策を提示できる法学的専門能力を有する高度専門職業人の育成・再教育を目的とする。</p>
<p>法学学位プログラム (D)</p>
<p>高度専門職業人の養成・再教育に対する社会的要請に応え、企業や社会が直面する新たな類型の法的諸問題について、総合的かつ高度な判断能力を持ち適切な解決策を提示できる高度専門職業人、及び、その経験を有効に活用し得る研究者の養成を目的とする。</p>
<p>経営学学位プログラム (M)</p>
<p>ビジネスの変革、技術の複雑化に伴う新たな経営課題に対応可能な高度専門職業人の養成を目的とする。</p>
<p>経営学学位プログラム (D)</p>
<p>高度専門職業人の養成・再教育に対する社会的要請に応え、企業や社会が直面する新たな類型の問題について、経営学における高度な専門知識と客観的な経営データ分析能力に基づく総合的かつ高度な判断能力を持ち、適切な解決策を提示できる高度専門職業人、及びその経験を有効に活用し得る国際性を備えた研究者を養成する。</p>

(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

上記(1)の人材養成目的に対する人材需要の客観的な根拠として、a) 企業へのアンケート調査結果、b) 本学術院に置く各研究群・専攻の前身となる研究科・専攻の修了生の就職先企業等の実績、c) 学位を授与するプログラム(学位プログラム及び専攻)ごとの分野動向を踏まえた人材需要について以下に示す。なお、a) のアンケートの実施に際しては、研究科以外の基本組織とその下に置かれる専攻相当の組織の名称を「研究群・研究類(仮称)」としていたが、その後の検討により「学術院・研究群」に決定したため、本書類では変更後の名称を用いて説明する。

a) 企業へのアンケート調査結果

資料3は、今回の大学院の改組再編構想について企業の意見を聴取することを目的に、平成31年1月から2月にかけて実施した企業アンケートの結果を示すものである(配布先:690社、回答数:244社)。アンケート結果によれば、2020年度からの本学大学院の新しい教育システムによる修了生に社会での活躍を期待するかという設問に対して、「そう思う」、「ある程度そう思う」との回答が修士では231社(94.7%)、博士では225社(92.2%)となっており、9割以上の企業から肯定的回答が得られている。

また、このうち改組後の組織において養成する人材像は貴社が求める人材像に適應するかという質問(問9)に対し、「そう思う」「ある程度そう思う」と回答した企業は、人文社会科学研究群については修士・博士とも128社(全回答数に対する割合:52.5%)、ビジネス科学研究群については修士が158社(全回答数に対する割合:64.7%)、博士が157社(全回答数に対する割合:64.3%)となっており、いずれも半数以上の企業から肯定的な評価を得る結果となっている。

さらに、「幅広い学問分野の教員が協働して学位プログラムを担当することができる柔軟な教育システムへの移行(問3)」、「本学大学院生が共通に修得すべき汎用的能力の明確化(問4)」、「研究能力と『現場力』を兼ね備えた人材の養成(問5)」のそれぞれについて、「評価できる」「ある程度評価できる」と回答したのが226社(92.6%)、233社(95.5%)、197社(80.7%)となっており、本学大学院の改組再編構想について極めて高い評価を得ている。

最後に、経営学学位プログラム(博士前期課程)では研究能力と現場力を兼ね備えた人材の養成(=専門学位の設定)を行うこととしているが、専門学位の設定について「評価できる」、「ある程度評価できる」と回答した企業は197社(80.7%)となっている。したがって、専門学位を設定し、現場力を涵養する本学の構想についても高く評価されている。

なお、法曹専攻及び国際経営プロフェSSIONAL専攻については、改組前から大きな変更を伴わず、新設する本学術院に引き継ぐものであるが、上述した通り社会における人材

需要（出口のニーズ）を十分に考慮した上で設置されており（上記1－（1）―①―bを参照）、改組後も設置当初の趣旨を踏まえて引き続き適切に運営することとしている。

b) 本学術院に置く各研究群・専攻の前身となる研究科・専攻の修了生の就職先企業等の実績

<人文社会科学研究群>

改組前の人文社会科学研究科の修了生について、直近5年間（H25-H29）に就職実績のある企業等の数を示すと、修士では延べ132社（機関）、博士では延べ42社（機関）となっている。したがって、採用実績のある企業等の数は多く、また多方面に存在することから、社会における人材需要は大きいと言える。【資料4】

また、留学生が多く在籍する人文社会科学研究科の修了生の中には帰国後に進路を決定する学生が、修士で約3割、博士で約2割存在することを踏まえると（H25-H29の直近5年間の平均で算出）、海外での就職にかかる潜在的な需要もあるものと考えられる。

<ビジネス科学研究群、法曹専攻、国際経営プロフェッショナル専攻>

現職社会人を対象に平日夜間及び土曜日に国際ビジネスに関する大学院教育を行うビジネス科学研究群、法曹専攻、国際経営プロフェッショナル専攻の修了生には、勤務先あるいはキャリアアップを目指した転職先での更なる活躍が期待される。

実際、改組前のビジネス科学研究科においては、すべての専攻・課程において職務復帰者の割合が9割以上となっている（資料12）。したがって、有職者を対象とする特性上、これら研究群・専攻の修了者に対する社会における人材需要は十分にあるものと考えられる。

c) 学位を授与するプログラム（学位プログラム及び専攻）ごとの分野動向を踏まえた人材需要

本設置計画では、各学術院・研究群の定める人材養成目的に基づき、学位を授与するプログラム（学位プログラム及び専攻）ごとに人材養成目的並びに3つのポリシーを定めている。ついては、以下に各学位プログラム及び専攻が対象とする分野の国際的・国内的な動向や社会ニーズ等を踏まえた人材需要について詳述する。

<人文社会科学研究群>

人文学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：54名、博士後期課程：42名
分野動向を踏まえた人材需要	（博士前期課程） 将来、人工知能研究やビッグデータ解析の展開によって人類の社会に大きな変革をもたらされることが予想されている。第5期科学技術基本計画は、仮想空間と現実空間を

高度に融合させ、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会（Society 5.0）を目標とした。また、貧困や社会的格差の是正、持続的な経済発展や環境資源の利用などの課題に対して、国際連合は、「持続可能な開発目標」（SDGs）を掲げている。Society 5.0 や SDGs の実現に人文社会科学も貢献することが求められている。

例えば、中央教育審議会大学分科会の「2040 年を見据えた大学院教育のあるべき姿～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～」(平成 31 年 1 月) では、Society 5.0 の実現には、理工系のポテンシャルを引き出し、その価値を社会で活用できるようにする必要があり、それには「人文・社会科学系の知識を活用した広い視野による、高度な編集力や情報の目利き力が重要」であり、「抽象的な概念を整理・創出するための知識が要求される職業及び他者との協調や、異文化に属する者も含めた他者の理解、説得、ネゴシエーション、サービス志向性が求められる職業」が不可欠となって、理工系のみならず高度な人文・社会科学系の知識を身に付けた人材の重要性が増すと指摘されている。そのような「今後見込まれる多くの需要に応えるため、特に人文・社会科学系の修士課程においては、志望する学生を増やすことが重要であり、……人文・社会科学系の大学院の魅力積極的に発信すべきである」とされている。他方、人文・社会科学系の大学院が、①普遍的なスキル・リテラシーや複数の専攻を横断した教育プログラムが確立されていない、②教員と学生の関係が限定的・固定的である、③修了者のキャリアパスが見えにくいなどの課題が挙げられている。

人文学学位プログラム（博士前期課程）は、人文学の研究・教育を取り巻く環境の変化及びグローバル化に伴う社会の変化に対応するため、哲学、倫理学、宗教学、歴史学、人類学、文学、言語学、文化学、英語教育学などの従来の学問分野ごとの縦割りの組織から、その独自性をサブプログラムの形で活かしつつ、学位プログラムとして統合することによって、人文学諸分野における優れた専門的知識を身に付けると共に、地球規模の新たな問題の発見と解決をめざし、専門の異なる人々と共同して問題解決に貢献できる研究能力及び教育能力を兼ね備えた研究者、大学教員となる博士後期課程への進学を目指す者を養成することを目的としている。ただ、これらの能力は、博士後期課程への進学者だけでなく、専門性の高い職業人にも有用なものである。改組前の現代語・現代文化専攻（博士前期課程）では、高校教員、情報サービス業などに複数名が就職している。中学・高校教員、学芸員、地方自治体における専門職員、出版・マスコミなどにおいても、専門的な知識に加え、学際的・グローバルな視点が必要とされるようになってきており、このような分野から人材を求める需要があると考えられる。一貫制博士課程で修士の学位を取得して退学した者もこのような方面に就職していることが多い。

前述の「2040 年を見据えた大学院教育のあるべき姿」は、「修士課程においては、学士課程において培われた基礎の上に、『知のプロフェッショナル』にふさわしい幅広い能力と、特に職業社会での活用が可能であり、社会の潜在的な要求を顕在化させることで社会的価値の創出にもつなげられる実践的な研究能力を育成するため、コースワークに

ついて、主専攻分野以外の分野の授業科目の体系的な履修や、専攻・研究科を横断した共通のコア科目の設置など、複数専攻・研究科にまたがる体系的なものとしていくことが必要である」と述べている。人文学学位プログラム（博士前期課程）は、人文学を総合する学際的なものであると同時に、専門の異なる人々と共同して、地球規模の新たな問題を解決しようとしている。加えて、人文学学位プログラム（博士前期課程）では、大学院共通科目、学術院共通専門基盤科目、人文社会科学研究群共通科目から2単位を選択必修、人文社会科学研究群共通科目を2単位必修とすることで、広い学びを実現し、トランスフェラブルな力を身に付けさせようとしている。

このように人文学学位プログラム（博士前期課程）は、人文諸分野の専門的知識を人文知として総合し、専門の異なる人々と共同して、地球規模の新たな問題を解決できる人材を養成するという点で、社会のニーズに沿ったものである。

（博士後期課程）

Society 5.0 や SDGs の実現に人文社会科学も貢献することが求められ、高度な人文・社会科学系の知識を身に付けた人材の需要が増すと見られていることは上述した通りである。人文学は、従来、縦割りと言われ、学際的な観点が不十分であるとされていたが、今後、新たな学際的な分野の創生がさらに求められていく(科学技術・学術審議会学術分科会学術研究推進部会人文学及び社会科学の振興に関する委員会「人文学及び社会科学の振興方策について」(平成19年6月)に基づく)。学問分野間、さらには、それぞれの学問分野における地域、言語等による垣根を下げることによって人文学学位プログラム（博士後期課程）が養成する、幅広い視野を有する研究者の需要は、社会への人文知の還元という点も含め、さらに高まると考える。改組前の一貫制博士課程の哲学・思想専攻、歴史・人類学専攻、文芸・言語専攻、区分制博士後期課程の現代語・現代文化専攻では、中学・高校等の教員、独立行政法人等などに複数名が就職しており、こういった分野から人材を求める需要があると考えられる。

前述の「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿」は、「人文・社会科学系の博士課程においては、標準修業年限内での円滑な学位授与が他の分野に比べて進んでいないことから、大学は、博士の学位が専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力などを身に付けた者に対して授与するものという原則を改めて確認」すべきであり、「研究指導を行うに当たっては、論文審査を複数回実施し、段階的に審査を行うことで手戻りを減らし、論文を計画的に作成できるようにすることが必要である」と指摘するなど、博士課程では、修士課程の取り組みをさらに発展させるよう求めている。大学教員に就職することは難しいが、早期の学位取得を通じて、課程修了者が研究者として自立する能力を向上させたい。また、今後、専門性の高い職業人へのキャリアパスを広げるためにも、早期の学位取得ができるように積極的に対応していきたい。

	<p>このように人文学学位プログラム（博士後期課程）は、人文諸分野のより高度な専門的知識を人文知として総合し、専門の異なる人々と共同して、地球規模の新たな問題を解決できる人材を養成するという点で、現代社会のニーズに沿ったものである。</p>
国際公共政策学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：51名、博士後期課程：10名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>（博士前期課程）</p> <p>将来、人工知能研究やビッグデータ解析の展開によって人類の社会に大きな変革がもたらされることが予想されている。第5期科学技術基本計画は、仮想空間と現実空間を高度に融合させ、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会（Society 5.0）を目標とした。また、貧困や社会的格差の是正、持続的な経済発展や環境資源の利用などの課題に対して、国際連合は、「持続可能な開発目標」（SDGs）を掲げている。Society 5.0やSDGsの実現に人文社会科学も貢献することが求められている。</p> <p>例えば、中央教育審議会大学分科会の「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～」（平成31年1月）では、Society 5.0の実現には、理工系のポテンシャルを引き出し、その価値を社会で活用できるようにする必要があり、それには「人文・社会科学系の知識を活用した広い視野による、高度な編集力や情報の目利き力が重要」であり、「抽象的な概念を整理・創出するための知識が要求される職業及び他者との協調や、異文化に属する者も含めた他者の理解、説得、ネゴシエーション、サービス志向性が求められる職業」が不可欠となって、理工系のみならず高度な人文・社会科学系の知識を身に付けた人材の重要性が増すと指摘されている。そのような「今後見込まれる多くの需要に応えるため、特に人文・社会科学系の修士課程においては、志望する学生を増やすことが重要であり、……人文・社会科学系の大学院の魅力積極的に発信すべきである」とされている。他方、人文・社会科学系の大学院が、①普遍的なスキル・リテラシーや複数の専攻を横断した教育プログラムが確立されていない、②教員と学生の関係が限定的・固定的である、③修了者のキャリアパスが見えにくいなどの課題が挙げられている。</p> <p>国際公共政策学位プログラム（博士前期課程）は、国際関係論や地域研究、社会学、政治学、経済学、人類学、公共政策学など国際公共政策に関わる各分野の高度の専門性と、それらを横断する学際性とを備えた教育と研究指導を通じて、専門知識を基盤とし、グローバル化、複雑化する現代の国際問題や個別地域の諸問題、また社会・文化問題へと柔軟に適用できる研究能力と、それらを公共政策へと導く実践的問題解決能力を身につけた大学教員、研究者等となる博士後期課程への進学を目指す者を養成することを目的としている。ただ、これらの能力は、博士後期課程への進学者だけでなく、専門性の高い職業人にも有用なものである。改組前の国際公共政策専攻（博士前期課程）や国際地域研究専攻では、国家及び地方公務員、独立行政法人等、情報サービス業、調査・コンサルティング業、銀行・信託業などに複数名が就職しており、こういった分野から人</p>

材を求める需要があると考えられる。とりわけ国際地域研究専攻を修了した留学生の多くは、開発途上国、新興国の若手行政官であり、彼ら・彼女らの需要は高い。

前述の「2040 年を見据えた大学院教育のあるべき姿」は、「修士課程においては、学士課程において培われた基礎の上に、『知のプロフェッショナル』にふさわしい幅広い能力と、特に職業社会での活用が可能であり、社会の潜在的な要求を顕在化させることで社会的価値の創出にもつなげられる実践的な研究能力を育成するため、コースワークについて、主専攻分野以外の分野の授業科目の体系的な履修や、専攻・研究科を横断した共通のコア科目の設置など、複数専攻・研究科にまたがる体系的なものとしていくことが必要である」と述べている。国際公共政策研究自体が、社会科学（及び人文学）の学際的な研究であると同時に、SDGs の実現など、理工系の知識を政策化していくことが可能な課題解決型の学問である。加えて、国際公共政策学位プログラム（博士前期課程）では、大学院共通科目から 1 単位、学術院共通専門基盤科目から 1 単位、人文社会科学研究群共通科目から 2 単位以上を必修とし、専門基礎科目として自分が専攻する以外の科目の履修も奨励することで、広い学びを実現し、トランスファラブルな力を身に付けさせようとしている。

このように国際公共政策学位プログラム（博士前期課程）は、専門的能力と分野横断的な汎用能力で様々な政策課題の解決に貢献できる人材を養成するという点で、現代社会のニーズに沿ったものである。

（博士後期課程）

Society 5.0 や SDGs の実現に人文社会科学も貢献することが求められ、高度な人文・社会科学系の知識を身に付けた人材の需要が増すと見られていることは上述した通りである。前述の「2040 年を見据えた大学院教育のあるべき姿」は、「人文・社会科学系の博士課程においては、標準修業年限内での円滑な学位授与が他の分野に比べて進んでいないことから、大学は、博士の学位が専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力などを身に付けた者に対して授与するものという原則を改めて確認」すべきであり、「研究指導を行うに当たっては、論文審査を複数回実施し、段階的に審査を行うことで手戻りを減らし、論文を計画的に作成できるようにすることが必要である」と指摘するなど、博士課程では、修士課程の取り組みをさらに発展させるよう求めている。

国際公共政策学位プログラム（博士後期課程）は、国際関係論や地域研究、社会学、政治学、経済学、人類学、公共政策学など国際公共政策に関わる各分野のディシプリンに基づく高度の研究能力を基礎としながら、複数の分野を横断した俯瞰的・学際的視野をもって、国際問題、国内外の政治経済、社会問題等の本質を理解・分析することによって、変化する諸課題に対する問題解決・政策提言能力を備え、グローバルオピニオンを形成できる大学教員、研究者等を養成することを目的とする。アカデミック・ポストが全体として縮小している今日、大学教員に就職することは構造的に厳しいが、丁寧な

	<p>研究指導と早期の学位取得を通じて、課程修了者が研究者として自立する能力を向上させたい。また、改組前の国際公共政策専攻（博士後期課程）では、修了者が、大学教員や研究者等以外に進んだ例はあまり多くない。今後、公共政策に関わる専門性の高い職業人へのキャリアパスを広げるためにも、早期の学位取得ができるようにすることで積極的に対応していきたい。</p> <p>このように国際公共政策学位プログラム（博士後期課程）は、より高度な専門的能力と分野横断的な汎用能力で様々な政策課題の解決に貢献できる人材を養成するという点で、現代社会のニーズに沿ったものである。</p>
国際日本研究学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：34名、博士後期課程：14名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>（博士前期課程）</p> <p>将来、人工知能研究やビッグデータ解析の展開によって人類の社会に大きな変革がもたらされることが予想されている。第5期科学技術基本計画は、仮想空間と現実空間を高度に融合させ、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会（Society 5.0）を目標とした。また、貧困や社会的格差の是正、持続的な経済発展や環境資源の利用などの課題に対して、国際連合は、「持続可能な開発目標」（SDGs）を掲げている。Society 5.0やSDGsの実現に人文社会科学も貢献することが求められている。</p> <p>例えば、中央教育審議会大学分科会の「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～」（平成31年1月）では、Society 5.0の実現には、理工系のポテンシャルを引き出し、その価値を社会で活用できるようにする必要があり、それには「人文・社会科学系の知識を活用した広い視野による、高度な編集力や情報の目利き力が重要」であり、「抽象的な概念を整理・創出するための知識が要求される職業及び他者との協調や、異文化に属する者も含めた他者の理解、説得、ネゴシエーション、サービス志向性が求められる職業」が不可欠となって、理工系のみならず高度な人文・社会科学系の知識を身に付けた人材の重要性が増すと指摘されている。そのような「今後見込まれる多くの需要に応えるため、特に人文・社会科学系の修士課程においては、志望する学生を増やすことが重要であり、……人文・社会科学系の大学院の魅力積極的に発信すべきである」とされている。他方、人文・社会科学系の大学院が、①普遍的なスキル・リテラシーや複数の専攻を横断した教育プログラムが確立されていない、②教員と学生の関係が限定的・固定的である、③修了者のキャリアパスが見えにくいなどの課題が挙げられている。</p> <p>国際日本研究学位プログラム（博士前期課程）は、「グローバル化する現代社会の中で、日本や世界が直面するさまざまな問題に正面から取り組むことのできる研究者（基礎レベル）」、「国際的・学際的・比較的な視野のもとに日本の文化・社会について人文科学、社会科学、日本語教育学にかかわる研究及び教育能力を有し、その成果を広く国内のみならず海外にも発信していける研究者（基礎レベル）」、「人文科学、社会科学、日本</p>

語教育学の各分野の専門的かつ国際的な学識を備え、世界で活躍する人材」を養成することを目的としている。体系的なコースワークを通して現代日本の特質を解明するための幅広い専門的領域と俯瞰的なものの見方を習得し、専門的能力を活用する問題解決型・実践型の能力を養うプログラムであるため、特に国際的な需要が高く、多数の外国人が志願している。また、改組前の国際日本研究専攻（博士前期課程）では、情報サービス業、教育産業・私立学校、調査・コンサルティング業、独立行政法人などに複数名が就職しており、こういった分野から人材を求める需要があると考えられる。中国をはじめとする東アジアや東南アジアを市場とする企業の留学生に対する需要は安定して高い水準にあり、就職した修了生とのつながりを資源として活用できる。

前述の「2040 年を見据えた大学院教育のあるべき姿」は、「修士課程においては、学士課程において培われた基礎の上に、『知のプロフェッショナル』にふさわしい幅広い能力と、特に職業社会での活用が可能であり、社会の潜在的な要求を顕在化させることで社会的価値の創出にもつなげられる実践的な研究能力を育成するため、コースワークについて、主専攻分野以外の分野の授業科目の体系的な履修や、専攻・研究科を横断した共通のコア科目の設置など、複数専攻・研究科にまたがる体系的なものとしていくことが必要である」と述べている。国際日本研究自体が、人文学及び社会科学の学際的な研究であると同時に、専門的能力を活用する問題解決型・実践型の能力で現代国際社会の諸課題を解決しようとする学問である。加えて、国際日本研究学位プログラム（博士前期課程）では、大学院共通科目または学術院共通専門基盤科目から 1 単位を選択必修、人文社会科学研究群共通科目を 2 単位必修とすることで、広い学びを実現し、トランスファラブルな力を身に付けさせようとしている。

このように国際日本研究学位プログラム（博士前期課程）は、専門的能力を活用する問題解決型・実践型の能力で現代国際社会の諸課題の解決に貢献できる人材を養成するという点で、現代国際社会のニーズに沿ったものである。

（博士後期課程）

Society 5.0 や SDGs の実現に人文社会科学も貢献することが求められ、高度な人文・社会科学系の知識を身に付けた人材の需要が増すと見られていることは上述した通りである。前述の「2040 年を見据えた大学院教育のあるべき姿」は、「人文・社会科学系の博士課程においては、標準修業年限内での円滑な学位授与が他の分野に比べて進んでいないことから、大学は、博士の学位が専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力などを身に付けた者に対して授与するものという原則を改めて確認」すべきであり、「研究指導を行うに当たっては、論文審査を複数回実施し、段階的に審査を行うことで手戻りを減らし、論文を計画的に作成できるようにすることが必要である」と指摘するなど、博士課程では、修士課程の取り組みをさらに発展させるよう求めている。

	<p>国際日本研究学位プログラム（博士後期課程）は、グローバル化する社会の中で、国際的・比較的な視野のもとに日本の文化・社会について人文科学、社会科学、日本語教育学に跨がる研究及び教育能力を有し、その成果を広く国内のみならず海外にも発信していける研究者・教育者を養成すること、並びに人文科学、社会科学両分野、日本語教育学の各分野の専門的かつ国際的な学識を備え、世界で活躍する大学教員、研究者等を養成することを目的とする。体系的なコースワークを通して現代日本の特質を解明するための幅広い専門的領域と俯瞰的なものの見方を習得する学融合型のプログラムであるため、特に外国人の志願者が多い。また、改組前の国際日本研究専攻（博士後期課程）では、学術・開発研究機関や教育産業、独立行政法人などに就職をしており、こういった分野から人材を求める需要があると考えられる。</p> <p>このように国際日本研究学位プログラム（博士後期課程）は、より高度な専門的能力を活用する問題解決型・実践型の能力で現代国際社会の諸課題の解決に貢献できる人材を養成するという点で、現代国際社会のニーズに沿ったものである。</p>
--	--

<ビジネス科学研究群>

法学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：33名、博士後期課程：6名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>経済産業省から、平成30年4月に公表された「国際競争力強化に向けた日本企業の法務機能の在り方研究会報告書」においては、ビジネスのグローバル化、コンプライアンスの強化、イノベーションへの対応等、近年の日本企業を取り巻く経営環境の大きな変化に伴い、企業の法務機能の強化が企業の喫緊の課題となっていることが指摘されている。また、本報告書は、企業の法務機能強化の観点から、法務人材の育成に向けた取組の一つとして、大学院における社会人を対象とした教育プログラムの充実を期待される取組と位置付けている。さらに、このような法学教育に対する社会的ニーズに対応して、企業や社会が直面する新たな類型の法的諸問題について、その経験を有効に活用し得る研究者の養成に対する社会的ニーズも高くなっている。</p> <p>現職社会人を対象に大学院レベルの法学教育を行う本学位プログラムはこれら社会における人材需要に合致するものである。実際、改組前の企業法学専攻（博士前期課程）では直近5年間（H25-H29）の修了者の累計138名のうち職務復帰者が127名（92.0%）、企業科学専攻（博士後期課程）では直近5年間（H25-H29）の修了者の累計38名のうち職務復帰者が37名（97.4%）となっており、いずれも9割以上が職務復帰となっている（なお、企業科学専攻の修了生には経営学学位プログラムに移行するシステムズ・マネジメントコースの修了生を含む）。（資料12）</p> <p>また、公認会計士協会や税理士会をはじめとする専門職業人の組織においては、有資格者を対象とした各種の研修実施の充実に取り組んでおり、改組前の企業法学専攻（博士前期課程）では、東京税理士会等と大学院の提携研修として租税に関する訴訟の補佐</p>

	<p>人講座制度（租税手続法、租税争訟法、民事訴訟法の授業）を開設している。法学学位プログラム（博士前期課程）への移行後も本提携研修は引き続き実施する予定であり、関係業界との連携体制も十分である。</p> <p>以上より、本学位プログラムが養成する人材に対する人材需要は十分にあると考えられる。</p>
経営学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：30名、博士後期課程：15名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>（博士前期課程）</p> <p>経営学学位プログラム（博士前期課程）は、ビジネスの変革、技術の複雑化に伴う新たな経営課題に対応可能な高度専門職業人の養成を目的としている。当該学位プログラムが設定した人材養成目的は、文部科学省経営系大学院機能強化検討協力者会議での議論の動向や中央教育審議会の審議まとめ「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～」の内容とも合致するものである。国内では、上記の国の方針に呼応するように各大学がリカレント型の経営系大学院の強化を図ってきている状況にある。アメリカでは、フィナンシャル・タイムズの調べによれば、上場企業のうちFT500（時価総額上位ランキング）に含まれる147社（大手グローバル企業）の1/3の最高責任者がMBAホルダとなっている（米ファイナンシャル・タイムズ社2014年1月19日付け記事「From business school to board room」に基づく）。すなわち、国内外問わず、経営学学位プログラム分野の重要度は高い。</p> <p>（博士後期課程）</p> <p>経営学学位プログラム（博士後期課程）は、高度専門職業人の養成・再教育に対する社会的要請に応え、企業や社会が直面する新たな類型の問題について、総合的かつ高度な判断能力を持ち適切な解決策を提示できる高度専門職業人、及びその経験を有効に活用し得る研究者を養成することを目的としている。当該学位プログラムが設定した人材養成目的は、文部科学省経営系大学院機能強化検討協力者会議での議論の動向や中央教育審議会の審議まとめ「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～」の内容とも合致するものである。国内では、上記の国の方針に呼応するように各大学がリカレント型の経営系大学院の強化を図ってきている状況にある。一方で、アメリカでは、実務課程に加えて、ハーバード大学を中心に、PhDと同等の学術資格としての博士課程（Doctor of Business Administration）が存在し、8つの分野（Accounting & Management、Business Economics、Health Policy、Management、Marketing、Organizational Behavior、Strategy、Technology & Operations Management）で学位を授与している（同大学ウェブサイトに基づく）。このように、国内外問わず、経営学学位プログラム分野における博士後期課程の重要度は高い。</p>

<法曹専攻>

法曹専攻（専門職学位課程）	
募集人員	専門職学位課程：36名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>法曹専攻（専門職学位課程）は、改組前から大きな変更無く新設する人文社会ビジネス科学学術院に引き継ぐものであり、専門職大学院として5年毎に分野別認証評価を受審してきた実績を踏まえて、人材養成目的については改組前の内容を維持することとしている。</p> <p>なお、本専攻は現職社会人を対象に平日夜間及び土曜に授業を行うことを特徴としているが、平成30年3月13日付け中央教育審議会大学分科会法科大学院等特別委員会「法科大学院等の抜本的な教育の改善・充実に向けた基本的な方向性」によれば、今後の法科大学院には法曹養成のための専門職教育に加えて、「多様なバックグラウンドを有する者が法の分野でその知見を活かせるようにすること」や「法科大学院修了生が、法曹界のみならず企業、官公庁や地域社会における福祉部門など公的部門でも活躍すること」が一層求められているとされており、本専攻が養成する人材はこうした社会ニーズに合致していると言える。</p> <p>また、中央教育審議会大学分科会法科大学院等特別委員会による「法曹人口の在り方に基づく法科大学院の定員規模について（平成27年11月24日）」によれば、法曹需要に基づき日本全体の法科大学院の定員規模は当面2,500人程度を目指すこととされ、さらに今後2,300人を上限にする文部科学省告示の制定が予定されているが、2019年度時点では2,253人となっている（中央教育審議会大学分科会法科大学院等特別委員会第89回配付資料に基づく）。したがって、日本全体で見た法曹需要から見て本学法科大学院の規模は適正な水準にあると考えられる。</p>

<国際経営プロフェッショナル専攻>

国際経営プロフェッショナル専攻（専門職学位課程）	
募集人員	専門職学位課程：30名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>昨今のビジネス環境はVUCA（ブーカ）であると言われている。VUCAとは、Volatility（不安定性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の4つの英単語の頭文字からなる略語である。企業のビジネスリーダーは、このような不確実性の大きいビジネス環境の中で、適切な意思決定と事業遂行を行うことが求められている。また同時にグローバリゼーションも大きく進展している。ジェトロ世界貿易投資報告2016年度版によると、2000年度に28.6%であった海外売上高は、2015年度には58.3%に上昇している。また、レコフデータによると、1985年に100件に満たなかったクロスボーダーのM&Aも、2015年には900件程度へと大きく増加した。</p> <p>日本企業のグローバル市場における競争優位の構築や、業績向上ならびに価値創造に向け、グローバルVUCAな事業環境における適切かつ迅速な経営判断を行えるビジネスリーダー創出が企業にとっての喫緊の経営課題となっている。しかしながら、このよう</p>

	<p>な広くグローバルに見開かれた視野と深い洞察力を有するビジネスリーダーを、通常業務の中の自助努力だけで育成していくことは困難である。</p> <p>このような状況に対し、国際経営プロフェッショナル専攻の提供するプログラムは、現職社会人を対象に英語で教育を行う専門職学位課程として、日本ならびに日本企業に対する効率的かつ効果的な解決手段の一つである。実際、直近5年間（H26-H30）の志願倍率の平均は3.08倍と高水準であり、また直近5年間（H25-H29）の修了者の累計191名のうち182名（95.3%）が職務復帰となっており、社会ニーズに合致した教育を行っていることを示している。（資料12）</p> <p>以上より、本専攻に対する実業界からのニーズは非常に高く、引き続き十分な人材需要が存在すると考えられる。</p>
--	--

以上で述べた a) 企業へのアンケート調査結果、b) 本学院に置く各研究群・専攻の前身となる研究科・専攻の修了生の就職先企業等の実績、c) 各学位プログラムが対象とする分野の動向を踏まえた人材需要に基づけば、本学院に置く各研究群・専攻の理念、人材養成の目的、特色等は、社会における人材需要の動向に合致しており、その要請に応えていけるものと考えられる。

学生確保の見通し等を記載した書類 資料

目次

- 資料 1 改組前組織における入学定員充足状況 (H26-H30)
- 資料 2 学生アンケート実施結果
- 資料 3 企業アンケート実施結果
- 資料 4 人文社会科学研究科修了生の就職先企業等 (直近 5 年間の累計 : 2013-2017)
- 資料 5 筑波大学卒業生 (修了生) の進学状況 (H25-H29)
- 資料 6 人文学学位プログラムの前身組織における進路状況 (H25-H29)
- 資料 7 国際公共政策学位プログラムの前身組織における進路状況 (H25-H29)
- 資料 8 国際日本研究学位プログラムの前身組織における進路状況 (H25-H29)
- 資料 9 経営システム科学専攻 (博士前期課程) が実施するオープンキャンパス参加者数の推移 (2012-2018)
- 資料 10 企業科学専攻 (博士後期課程) システム・マネジメントコースにおけるオープンキャンパス参加者数の推移 (2014-2018)

資料 11 社会人大学院に関する報告書

資料 12 ビジネス科学研究科 専攻別進路統計 (H25-H29)

改組前組織における入学定員充足状況（H26-H30）

① 研究科・課程別

上段：人数、下段：定員に対する割合

研究科	課程	H26				H27				H28				H29				H30				平均			
		定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学
人文社会科学 学研究科	一貫制博士課程	38	68	37	36	38	50	34	29	38	72	46	43	38	78	48	41	38	81	41	34	38	70	41	37
			1.79	0.97	0.95		1.32	0.89	0.76		1.89	1.21	1.13		2.05	1.26	1.08		2.13	1.08	0.89		1.84	1.08	0.96
	博士前期課程／修士課程	70	179	104	91	86	224	126	110	86	274	134	127	86	276	137	125	86	249	116	101	83	240	123	111
			2.56	1.49	1.30		2.60	1.47	1.28		3.19	1.56	1.48		3.21	1.59	1.45		2.90	1.35	1.17		2.89	1.49	1.34
	博士後期課程	27	36	27	23	37	47	38	35	37	39	32	28	37	43	38	36	37	47	39	34	35	42	35	31
			1.33	1.00	0.85		1.27	1.03	0.95		1.05	0.86	0.76		1.16	1.03	0.97		1.27	1.05	0.92		1.22	0.99	0.89
ビジネス科学 研究科	博士前期課程	60	189	72	66	60	191	72	64	60	167	71	64	60	205	71	63	60	179	70	60	60	186	71	63
			3.15	1.20	1.10		3.18	1.20	1.07		2.78	1.18	1.07		3.42	1.18	1.05		2.98	1.17	1.00		3.10	1.19	1.06
	博士後期課程	23	65	23	21	23	62	26	24	23	46	21	20	23	57	26	26	23	74	25	23	23	61	24	23
			2.83	1.00	0.91		2.70	1.13	1.04		2.00	0.91	0.87		2.48	1.13	1.13		3.22	1.09	1.00		2.64	1.05	0.99
	専門職学位課程 （法曹専攻）	36	73	47	37	36	112	41	34	36	124	48	35	36	123	45	35	36	114	45	37	36	109	45	36
			2.03	1.31	1.03		3.11	1.14	0.94		3.44	1.33	0.97		3.42	1.25	0.97		3.17	1.25	1.03		3.03	1.26	0.99
	専門職学位課程 （国際経営プロフェッショナル専攻）	30	100	36	34	30	90	36	34	30	87	35	32	30	109	34	30	30	76	35	33	30	92	35	33
			3.33	1.20	1.13		3.00	1.20	1.13		2.90	1.17	1.07		3.63	1.13	1.00		2.53	1.17	1.10		3.08	1.17	1.09

② 専攻別の内訳

上段：人数、下段：定員に対する割合

研究科	専攻（課程）	H26				H27				H28				H29				H30				平均			
		定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学
人文社会科学 学研究科	哲学・思想専攻（一貫制博士課程）	6	12	6	5	6	8	7	6	6	13	12	12	6	12	10	7	6	11	7	6	6	11	8	7
			2.00	1.00	0.83		1.33	1.17	1.00		2.17	2.00	2.00		2.00	1.67	1.17		1.83	1.17	1.00		1.87	1.40	1.20
	歴史・人類学専攻（一貫制博士課程）	12	25	15	15	12	15	10	9	12	26	13	12	12	33	17	15	12	29	15	11	12	26	14	12
			2.08	1.25	1.25		1.25	0.83	0.75		2.17	1.08	1.00		2.75	1.42	1.25		2.42	1.25	0.92		2.13	1.17	1.03
	文芸・言語専攻（一貫制博士課程）	20	31	16	16	20	27	17	14	20	33	21	19	20	33	21	19	20	41	19	17	20	33	19	17
			1.55	0.80	0.80		1.35	0.85	0.70		1.65	1.05	0.95		1.65	1.05	0.95		2.05	0.95	0.85		1.65	0.94	0.85

人文社会科学 学研究科 (続き)	現代語・現代文化専攻 (博士前期課程)	10	20	11	6	10	20	11	10	10	13	7	6	10	14	10	10	10	15	9	8	10	16	10	8
			2.00	1.10	0.60		2.00	1.10	1.00		1.30	0.70	0.60		1.40	1.00	1.00		1.50	0.90	0.80		1.64	0.96	0.80
	現代語・現代文化専攻 (博士後期課程)	8	11	8	8	8	7	6	6	8	8	5	4	8	6	5	5	8	6	6	6	8	8	6	6
			1.38	1.00	1.00		0.88	0.75	0.75		1.00	0.63	0.50		0.75	0.63	0.63		0.75	0.75	0.75		0.95	0.75	0.73
	国際公共政策専攻 (博士前期課程)	15	35	19	17	15	30	14	11	15	40	19	19	15	34	15	13	15	37	17	15	15	35	17	15
			2.33	1.27	1.13		2.00	0.93	0.73		2.67	1.27	1.27		2.27	1.00	0.87		2.47	1.13	1.00		2.35	1.12	1.00
	国際公共政策専攻 (博士後期課程)	10	10	8	6	10	9	8	7	10	4	2	2	10	4	4	4	10	8	7	6	10	7	6	5
			1.00	0.80	0.60		0.90	0.80	0.70		0.40	0.20	0.20		0.40	0.40	0.40		0.80	0.70	0.60		0.70	0.58	0.50
	国際地域研究専攻 (修士課程) ※H27改組により博士前期課程から修士課程に 転換	45	124	74	68	36	77	47	42	36	94	52	47	36	98	55	49	36	90	45	39	38	97	55	49
			2.76	1.64	1.51		2.14	1.31	1.17		2.61	1.44	1.31		2.72	1.53	1.36		2.50	1.25	1.08		2.56	1.44	1.30
	国際日本研究専攻 (博士前期課程) ※H27改組により設置					25	97	54	47	25	127	56	55	25	130	57	53	25	107	45	39	25	115	53	49
							3.88	2.16	1.88		5.08	2.24	2.20		5.20	2.28	2.12		4.28	1.80	1.56		4.61	2.12	1.94
国際日本研究専攻 (博士後期課程) ※H27改組に伴い定員増	9	15	11	9	19	31	24	22	19	27	25	22	19	33	29	27	19	33	26	22	17	28	23	20	
		1.67	1.22	1.00		1.63	1.26	1.16		1.42	1.32	1.16		1.74	1.53	1.42		1.74	1.37	1.16		1.64	1.35	1.20	
ビジネス科学 学研究科	経営システム科学専攻 (博士前期課程)	30	118	35	32	30	121	35	31	30	103	35	30	30	132	36	31	30	110	36	30	30	117	35	31
			3.93	1.17	1.07		4.03	1.17	1.03		3.43	1.17	1.00		4.40	1.20	1.03		3.67	1.20	1.00		3.89	1.18	1.03
	企業法学専攻 (博士前期課程)	30	71	37	34	30	70	37	33	30	64	36	34	30	73	35	32	30	69	34	30	30	69	36	33
			2.37	1.23	1.13		2.33	1.23	1.10		2.13	1.20	1.13		2.43	1.17	1.07		2.30	1.13	1.00		2.31	1.19	1.09
	企業科学専攻 (博士後期課程)	23	65	23	21	23	62	26	24	23	46	21	20	23	57	26	26	23	74	25	23	23	61	24	23
			2.83	1.00	0.91		2.70	1.13	1.04		2.00	0.91	0.87		2.48	1.13	1.13		3.22	1.09	1.00		2.64	1.05	0.99
	法曹専攻 (専門職学位課程)	36	73	47	37	36	112	41	34	36	124	48	35	36	123	45	35	36	114	45	37	36	109	45	36
			2.03	1.31	1.03		3.11	1.14	0.94		3.44	1.33	0.97		3.42	1.25	0.97		3.17	1.25	1.03		3.03	1.26	0.99
	国際経営プロフェッショナル専攻 (専門職 学位課程)	30	100	36	34	30	90	36	34	30	87	35	32	30	109	34	30	30	76	35	33	30	92	35	33
			3.33	1.20	1.13		3.00	1.20	1.13		2.90	1.17	1.07		3.63	1.13	1.00		2.53	1.17	1.10		3.08	1.17	1.09

③参考：人文社会科学研究科（一貫制博士課程）における3年次編入学試験の実施状況

研究科	専攻 (課程)	H26				H27				H28				H29				H30				平均			
		定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学
人文社会科学 学研究科	哲学・思想専攻 (一貫制博士課程)		1	1	1		2	1	1		0	0	0		1	0	0		1	1	1		1.0	0.6	0.6
	歴史・人類学専攻 (一貫制博士課程)		2	1	1		3	2	1		0	0	0		0	0	0		3	3	2		1.6	1.2	0.8
	文芸・言語専攻 (一貫制博士課程)		7	5	5		5	2	2		3	3	3		4	3	3		6	3	3		5.0	3.2	3.2

※本アンケートの実施時点では研究科・専攻に相当する組織の名称を「研究群・研究類（仮称）」としていたため本資料では当該名称を用いて集計しているが、その後の検討により「学術院・研究群」に決定したことから、「学生確保の見通し等を記載した書類」の本文においては決定後の名称を用いて説明している。

筑波大学の大学院構想に関する説明会 アンケート集計結果（H30.12.20-H31.2.20, 計7回）

参加学生数：241

有効回答数：234

問1 あなたの所属をチェックしてください。

No.	選択肢	回答数
1	人文・文化学群	10
2	社会・国際学群	8
3	人間学群	18
4	生命環境学群	43
5	理工学群	76
6	情報学群	31
7	医学群	4
8	体育専門学群	14
9	芸術専門学群	8
10	人文社会科学研究科	1
11	ビジネス科学研究科	0
12	数理物質科学研究科	5
13	システム情報工学研究科	1
14	生命環境科学研究科	2
15	人間総合科学研究科	9
16	図書館情報メディア研究科	2
17	教育研究科	2
18	グローバル教育院	0
	計	234

問2 あなたの学年をチェックしてください。

No.	選択肢	回答数
1	学群1年	22
2	学群2年	34
3	学群3年	147
4	学群4年	7
5	大学院（修士、博士前期）1年	16
6	大学院（修士、博士前期）2年または博士後期1～3年	3
7	その他（科目等履修生、研究生等）	5
	計	234

問3 学群1～3年次生のみお答えください。あなたは、卒業後（2020年4月以降）に、大学院への進学を考えていますか。（複数回答有り）

No.	選択肢	回答数
1	本学大学院（修士、博士前期、一貫制博士）への進学を考えている	177
2	国内の他大学院（修士、博士前期、一貫制博士）への進学を考えている	35
3	海外の他大学院（修士、博士前期、一貫制博士）への進学を考えている	8
4	学群卒業後は、進学せず就職を考えている	9
	計	229

問4 問3で「1 本学大学院へ進学」と回答した方についてお答えください。進学を希望する新しい組織（研究類（仮称））にチェックしてください。（複数選択可）

No.	選択肢	回答数
1	人文社会科学研究類	11
2	ビジネス科学研究類	0
3	数理物質科学研究類	49
4	システム情報工学研究類	29
5	生命地球科学研究類	32
6	人間総合科学研究類	67
	計	188

問5 問3で「1～3：進学を考えている」という方に質問です。あなたは修士（博士前期）を修了した後に、博士後期への進学を考えていますか。（複数回答有り）

No.	選択肢	回答数
1	本学大学院（博士後期、3年制博士、一貫制博士3年編入）への進学を考えている	36
2	国内の他大学院（博士後期、3年制博士、一貫制博士3年編入）への進学を考えている	19
3	海外の他大学院（博士後期、3年制博士、一貫制博士3年編入）への進学を考えている	9
4	博士後期への進学は考えていない	140
	計	204

問6 学群4年次または大学院（修士、博士前期）1年次生の方のみお答えください。本学の新しい大学院構想を踏まえた上でお答えください。あなたは卒業（修了）後（2020年以降）の進路をどのように考えていますか。

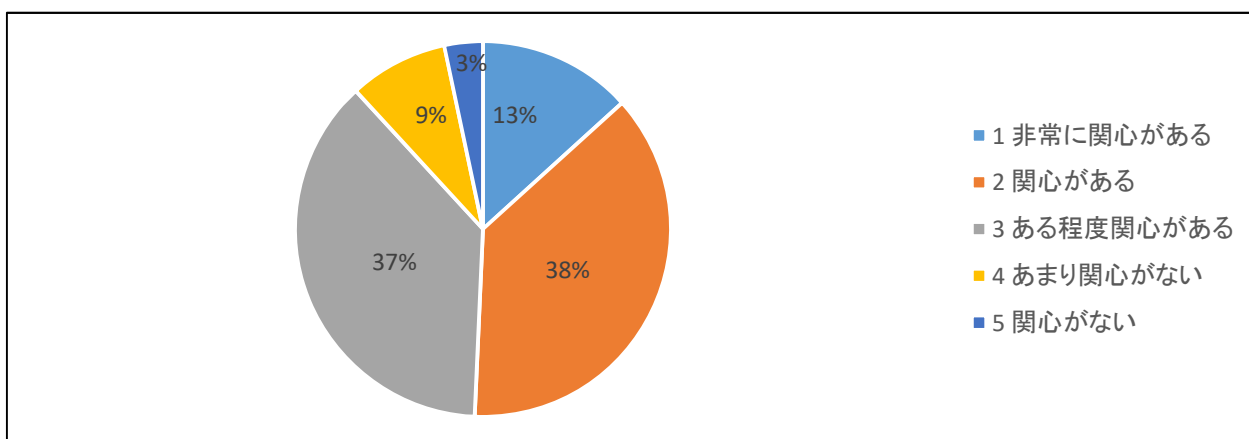
No.	選択肢	回答数
1	2020年以降（修士取得後）、本学大学院（博士後期、3年制博士等）への進学を考えている	24
2	2020年以降（修士取得後）、国内の他大学院（博士後期、3年制博士等）への進学を考えている	0
3	2020年以降（修士取得後）、海外の他大学院（博士後期、3年制博士等）への進学を考えている	0
4	2020年以降（修士取得後）、就職を考えている	7
5	学群卒業後に、進学せず就職を考えている	0
	計	31

問7 問6で「1 修士取得後、本学大学院へ進学」と回答した方についてお答えください。進学を希望する新しい組織（研究類（仮称））にチェックしてください。（複数選択可）

No.	選択肢	回答数
1	人文社会科学研究類	2
2	ビジネス科学研究類	0
3	数理物質科学研究類	10
4	システム情報工学研究類	1
5	生命地球科学研究類	1
6	人間総合科学研究類	17
	計	31

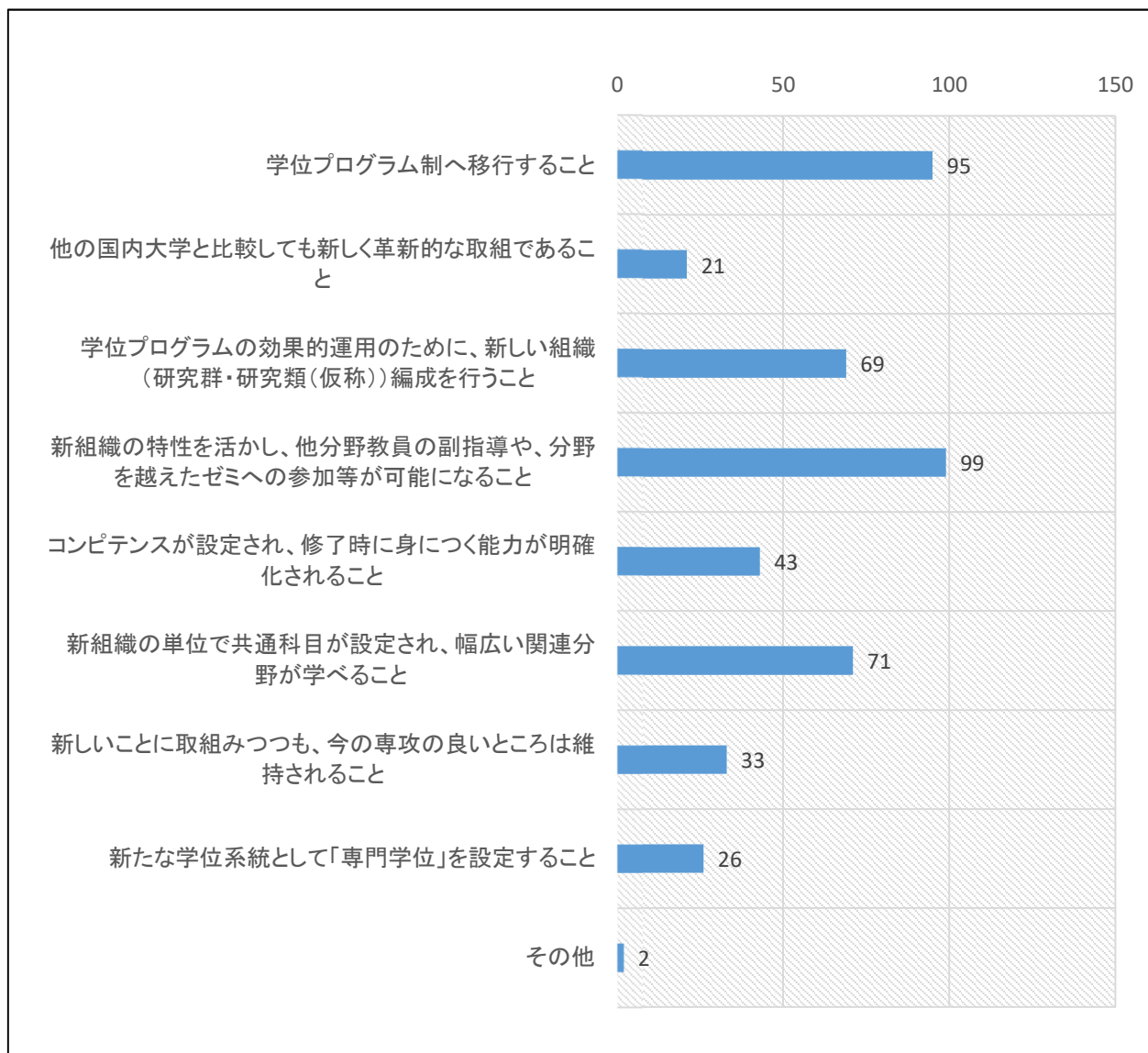
問8 筑波大学の新しい大学院構想について伺います。2020年4月からの新しい大学院構想について、考えを聞かせてください。

No.	選択肢	回答数
1	非常に興味がある	28
2	興味がある	79
3	ある程度興味がある	79
4	あまり興味がない	18
5	興味がない	7
	計	211



問9 問8で「1非常に興味がある、2興味がある、3ある程度興味がある」のいずれかを選択した方のみお答えください。本学の大学院構想の中で、あなたが興味を持った項目にチェックしてください。（複数回答可）

No.	選択肢	回答数
1	学位プログラム制へ移行すること	95
2	他の国内大学と比較しても新しく革新的な取組であること	21
3	学位プログラムの効果的運用のために、新しい組織（研究群・研究類（仮称））編成を行うこと	69
4	新組織の特性を活かし、他分野教員の副指導や、分野を越えたゼミへの参加等が可能になること	99
5	コンピテンスが設定され、修了時に身につく能力が明確化されること	43
6	新組織の単位で共通科目が設定され、幅広い関連分野が学べること	71
7	新しいことに取組みつつも、今の専攻の良いところは維持されること	33
8	新たな学位系統として「専門学位」を設定すること	26
9	その他	2
	計	459



<自由記述の主なコメント>

■ 肯定的な意見

- いわゆる「文化系」と「理科系」の壁もより容易に超えられるとより良いです。例えば、私は音楽に関心がありますが、心理学や物理学、文化学や哲学が共働する例をあまり見かけませんだからこそ、率先することでより先端的な音楽研究をリードできると考えます。
- 大まかな概要は素晴らしいと思う。
- 大塚キャンパスで開催されて大変良かったです。大変よく分かった。自分の研究に活かせる。
- 学群 1 年生です。少しだけ背伸びをして先を見に参加させていただきました。学位プログラム導入による従来の専攻の壁を出来るだけ取り除くことは大変興味深く思います。一方で複雑化した授業形態に減りゆく教員が軽い負担で関われるような具体的なシステムも必要になるかとも思われますが、もちろん実践しないと分からないことも多いと思いますので、これからも教育システムの改善をよろしくお願い致します。
- 壁を取り払って、横のつながりが生まれる、とても面白いと思います。というか、それが出来るだろうと思って筑波大学に入学しました。(本音です) 本当にこれを望んでいるのでどうぞよろしくお願いします。
- 教育・研究内容の充実に期待をもつことができた。
- 教育学・心理学・障害科学の履修が相互にできる配慮により、より社会に貢献できる研究ができると思います。
- 分野を超えて情報交換や共同研究のようなことを行えるのはとても良いと思う。長期的な改革とても大変だと思いますが頑張ってください。
- 世界遺産学学位プログラムに大変関心がある。この計画がブラッシュアップされつつ、計画的に進行していくことを望む。
- 研究群をまたいでの先生からの指導を受けられることが興味深かったです。
- これまでは、自分の専門の研究をある意味では縛って研究するしかなかったのが、自分の興味を広げることが許されるのは良いと思う。自分も制度の良さを生かせる研究がしたい。
- 専攻を超えた受講や研究指導が可能になるのは非常に面白くなりそうだと考えています。
- 上手く運用できることを願います。
- 専攻を超えて教員から指導を受けられることは魅力的だと思った。
- 他分野との壁をなくす取組が、筑波大らしいと感じた。"開かれた大学"。
- 非常に興味深い改革だと思うと共に、大学院進学への希望が強くなりました。
- 他領域との敷居が低くなるという意味で学位 P に賛成です。できれば日本やヨーロッパのように徒弟制ではなくアメリカのように総合的に研究力を身につけられるようにしていただけるといいなと思いました。
- 学位プログラム制にすることで学生の視野が広がる可能性を感じた。

■ 課題・要望等

- 分野の壁を取り払うことに賛成だが、そのことによるデメリットの面には言及されていないので良い面と悪い面の両方から説明を聞きたい。
- アイデアはとてもいいと思います。このアイデアをうまく回すには達成度目標などを公平な物にする事も重要だと思いますので、良いバランスになることを期待しています。
- 取得したいと考えていた学位が変更されることが残念。従前の学位を残して欲しい。
- あまりにも授業を括って、0~2人の授業をなくしてしまうことはニッチな要望に学校が応えられないということになり、学生の満足度が低下してしまうのではないかと。
- そもそも他専攻の先生から指導を受けたいと考える人は多かったのか？
- (コンピテンスについて、) 学業以外の活動の評価基準はどうなるのか。今まで見ていなかった項目まで教員は考慮しなければならないために負担がかかるのではないかと。
- 企業へのニーズだけでなく、「基礎研究」など社会的意義のある学問を疎かにしないでほしい。
- 入試がどうなるのかも情報が欲しいです。(2020年入学の場合、2019年の入試変更点など)
- 学群の授業でもそうだが、専門知識がない者が専門科目を履修しており、授業進度レベルが落ちることが考えられる。そのため他群の授業をとるには履修前にレポートやテスト等で知識を問う必要があると思った。
- 学類が学際的になることは良いと思うが、大学院は自分の興味のある分野の研究に特化して集中できる期間だと考えていてそこに院進の魅力を感じていたので、学際的な履修が必須になってしまったりするのはすごく残念だと思った。希望する人だけ選択できるようにしてほしい。
- 研究群という大きな枠組みにすることで、組織の意向をまとめるのに多くの手続きが必要になるのではないかと。それによって、大学の外の組織とのコミュニケーションが滞るのではないかと。
- 個人的に大学院は専門分野をより深く突きつめる場所だと考えている。負担軽減のための改組は理解できるが、今までの専門性が確保できるのかは疑問に思う。研究類・学位プログラム内にサブプログラムを設定する等の対応を行い現行の専門性が担保した形で改組するのが妥当と考えている。
- 材料工学の分野は医療分野への応用が考えられるが、3研究群制ではそのつながりが見られない、理工系(特に物性)と医学系との連携は必要であると思う。
- 専門学位は新しい学位系統だと思うので就職するときに不利にならないような周知や私たちは説明しやすい環境をつくっていただければと思います。
- 現在、特定の指導教員や、領域等の専攻以下の単位の学生の履修のみを想定した授業がある。内容や経験等で一定の制限が必要な場合があると思うが、そのような授業をどう門戸を開くのか。

筑波大学の大学院構想に関するアンケート

筑波大学在学生の皆さんへ

本学大学院では、2020(平成 32)年 4 月から、研究科・専攻といった組織体制を基盤にした日本の従来型教育システムから、国際的通用性のある「学位プログラム制(学位を与える課程)」へ移行する準備を進めており、そのために、大学院組織の改組再編を予定しています。具体的な構想内容はスライドのとおりです。

この新しい大学院構想について、2020 年度以降に、大学院課程(修士、博士前期・後期、一貫制博士、3 年制博士)への進学を目指す学生の皆さんの意見をお聞かせいただき、魅力ある大学作りのための参考とさせていただきたく、アンケートを実施します。積極的なご協力をお願いいたします。

なお、本アンケートは、文部科学省へ提出する書類の中で、大学院改組に向けたデータとして活用するものとし、その目的以外に使用することはありません。

問1 あなたの所属をチェックしてください。

- 1 人文・文化学群、 2 社会・国際学群、 3 人間学群、 4 生命環境学群、
 5 理工学群、 6 情報学群、 7 医学群、 8 体育専門学群、 9 芸術専門学群、
 10 人文社会科学研究科、 11 ビジネス科学研究科、 12 数理物質科学研究科、
 13 システム情報工学研究科、 14 生命環境科学研究科、 15 人間総合科学研究科、
 16 図書館情報メディア研究科、 17 教育研究科、 18 グローバル教育院

問2 あなたの学年をチェックしてください。

- 1 学群 1 年、 2 学群 2 年、 3 学群 3 年、 4 学群 4 年、 5 大学院(修士、博士前期)1 年
 6 大学院(修士、博士前期)2 年または博士後期 1~3 年、 7 その他(科目等履修生、研究生等)

問3 学群 1~3 年次生の方のみお答えください。

本学の新しい大学院構想を踏まえた上でお答えください。

あなたは卒業後(2020 年 4 月以降)に、大学院への進学を考えていますか。

- 1 本学大学院(修士、博士前期、一貫制博士)への進学を考えている
 2 国内の他大学院(修士、博士前期、一貫制博士)への進学を考えている
 3 海外の他大学院(修士、博士前期、一貫制博士)への進学を考えている
 4 学群卒業後は、進学せず就職を考えている

問4 問3で「1 本学大学院へ進学」と回答した方についてお答えください。

進学を希望する新しい組織(研究類(仮称))にチェックしてください。(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 人文社会科学研究類	<input type="checkbox"/> ビジネス科学研究類	
<input type="checkbox"/> 数理物質科学研究類	<input type="checkbox"/> システム情報工学研究類	<input type="checkbox"/> 生命地球科学研究類
<input type="checkbox"/> 人間総合科学研究類		

問5 問3で「1~3: 進学を考えている」という方に質問です。

あなたは修士(博士前期)を修了した後に、博士後期への進学を考えていますか。

- 1 本学大学院(博士後期、3 年制博士、一貫制博士 3 年編入)への進学を考えている
 2 国内の他大学院(博士後期、3 年制博士、一貫制博士 3 年編入)への進学を考えている
 3 海外の他大学院(博士後期、3 年制博士、一貫制博士 3 年編入)への進学を考えている
 4 博士後期への進学は考えていない

問6 学群4年次または大学院（修士、博士前期）1年次生の方のみお答えください。

本学の新しい大学院構想を踏まえた上でお答えください。

あなたは卒業（修了）後（2020年以降）の進路をどのように考えていますか。

- 1 2020年以降（修士取得後）、本学大学院（博士後期、3年制博士等）への進学を考えている
- 2 2020年以降（修士取得後）、国内の他大学院（博士後期、3年制博士等）への進学を考えている
- 3 2020年以降（修士取得後）、海外の他大学院（博士後期、3年制博士等）への進学を考えている
- 4 2020年以降（修士取得後）、就職を考えている
- 5 学群卒業後に、進学せず就職を考えている

問7 問6で「1 修士取得後、本学大学院へ進学」と回答した方についてお答えください。

進学を希望する新しい組織（研究類（仮称））にチェックしてください。（複数選択可）

<input type="checkbox"/> 人文社会科学研究類	<input type="checkbox"/> ビジネス科学研究類	
<input type="checkbox"/> 数理工学科学研究類	<input type="checkbox"/> システム情報工学研究類	<input type="checkbox"/> 生命地球科学研究類
<input type="checkbox"/> 人間総合科学研究類		

問8 筑波大学の新しい大学院構想について伺います。

2020年4月からの新しい大学院構想について、考えを聞かせてください。

- 1 非常に興味がある、 2 興味がある、 3 ある程度興味がある
- 4 あまり興味がない、 5 興味がない

問9 問8で「1非常に興味がある、2興味がある、3ある程度興味がある」のいずれかを選択した方のみお答えください

本学の大学院構想の中で、あなたが興味を持った項目にチェックしてください。（複数回答可）

- 1 学位プログラム制^{*1}へ移行すること
- 2 他の国内大学と比較しても新しく革新的な取組であること
- 3 学位プログラムの効果的運用のために、新しい組織（研究群・研究類（仮称））編成を行うこと
- 4 新組織の特性を活かし、他分野教員の副指導や、分野を越えたゼミへの参加等が可能になること
- 5 コンピテンスが設定され、修了時に身につく能力が明確化されること
- 6 新組織の単位で共通科目が設定され、幅広い関連分野が学べること
- 7 新しいことに取組みつつも、今の専攻の良いところは維持されること
- 8 新たな学位系統として「専門学位」を設定すること
- 9 その他（ _____ ）

*1 学位プログラム制とは、「人材養成目的とそれに相応しい学位を設定し、それに応じた修得予定の知識・技能及び能力、3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を明確化し、学生の視点に立って教育プログラムを体系的に構築すること。修得した学生が目標に到達したことを質保証する」ことです。

ご意見等あればお願いします（自由記述）

以上です。ご協力ありがとうございました。

筑波大学 教育担当副学長

参考

学生アンケート実施時に用いた説明資料
(平成 31 年 2 月時点)



筑波大学大学院の教育改革

-学際性と国際性に対応する学位プログラム制へ-

(構想案)

筑波大学特命教授・学長特別補佐 沼田 治



本資料の内容は、現時点の構想段階のものであり、今後変更する場合があります。
(2019年度に文部科学省への設置申請手続きを行う予定)

筑波大学の使命

建学の理念、

「変動する現代社会に不断に対応しつつ、国際性豊かにして、かつ、多様性と柔軟性とを持った新しい教育・研究の機能及び運営の組織を開発」

この理念の下に改革を推進する。



改革のビジョン

「地球規模課題の解決に向けた知の創造とこれを牽引するグローバル人材の創出」を目指す世界的な教育研究拠点として、

あらゆる壁(国境、学問分野、学内組織、機関等)を取り払い、絶えず新たな学問領域を切り拓く研究型総合大学として社会に貢献する。

第3期中期目標期間(2016～2021年度)において、
「学際性」と「国際性」を両輪とし、大学のグローバル競争力の強化と、学生本位の視点に立った教育のための環境整備を改革の柱とする。

改革の方向性

1. 産業界等、社会ニーズ

「高等教育に関するアンケート(2018年4月17日:経団連実施)」より

技術革新が急速に発展する中、自らの問題意識に基づき課題を設定し、主体的に課題を解決する能力を持つ人材の育成が求められている。

そのために、大学は教育改革により、「**イノベーションを起こせるリーダー人材**」を育成すべきとの意見が多い。

また、今後の大学のあり方や規模については、大学ごとの特色を打ち出し、優秀な外国人教員を招聘する等、「**大学の特色を活かした多様な教育と、様々な学生を受け入れる体制を整備すること**」が求められている。



IMAGINE THE FUTURE. 3

2. 社会ニーズを踏まえた2020年度からの構想(案)

<学位プログラム制への移行 その1>

組織中心の教育から、学位のレベルと分野に応じて達成すべき能力が明示され、それを修得するように体系的に設計された「学位プログラムに移行」する。

学位プログラムとは、

学位に相応しい教育課程の編成が、

1. 人材養成目的

2. ディプロマポリシー (DP; 卒業認定と学位授与の方針)

3. カリキュラムポリシー (CP; 教育課程編成と実施の方針)

4. アドミッションポリシー (AP; 入学者受け入れの方針)

に沿って体系的に構築され、

修了時に身につく知識・能力(コンピテンス)

が修得できるよう設計された教育プログラムである。

<学位プログラム制への移行 その2>

まず、硬直した縦割り組織中心の教育から脱却するために、大学院組織の改組再編を行い、「教育組織」と「教員の所属組織」を分離する。

具体的には、現在の「8研究科・83専攻」→「3研究群(研究科相当)・6研究類(専攻相当)」に組織を大括りし、必要な学位プログラムに適切な教員配置を行うことで、学生により良い教育を提供する。

これにより、

- ・学位に相応しい教育課程に整理するため、「一学位・一学位プログラム」となる。
- ・現在、専攻の中で複数の学位を出しているところは、学位の一本化、もしくは複数の学位プログラムに分ける等の対応をしている。(p21-22を参照)

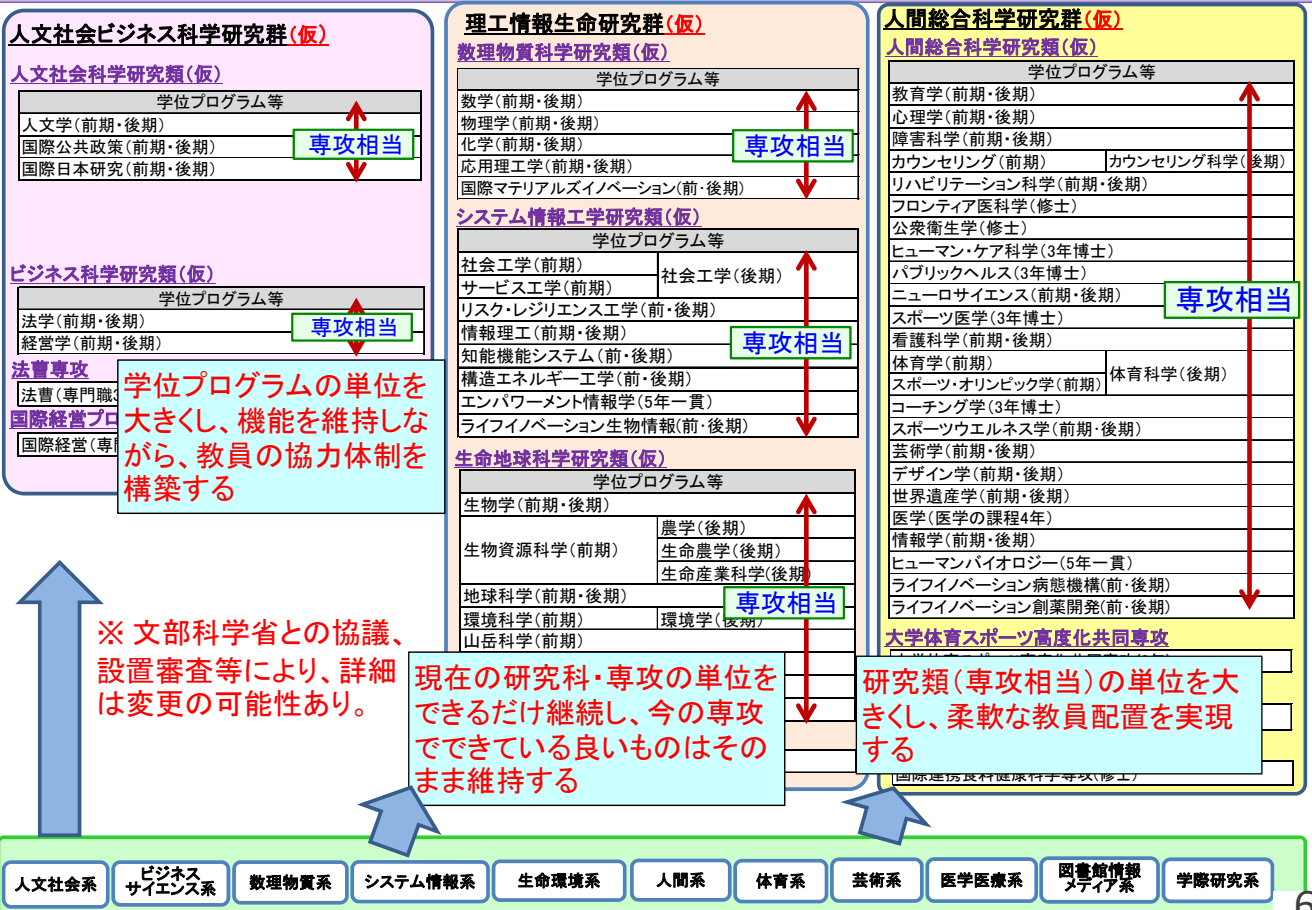
「教育組織」は、「3研究群(研究科相当)・6研究類(専攻相当)」

「教員の所属組織」は、11個の「系」

(注. 平成30年2月に「学際研究系」が11番目の系として位置づけられた)

5

現時点の構想案「3研究群(研究科相当)・6研究類(専攻相当)」 入学定員・収容定員は調整中



現在の構想に至るまでの 本学の歩み(2012～2018年度) について説明

7

3. 社会の動向を踏まえた本学のこれまでの動き

本学では、経団連のアンケート(2018年4月)で求められているような「イノベーションを起こせるリーダー人材」育成を目指し、2012年から、学位プログラム(学生本位の視点に立った学修の実現)を実施・運営している。

具体的には、博士課程教育リーディングプログラムの公募を機に、学位プログラムの実施・運営を目的として「グローバル教育院」を設置し、「分野横断的な学位プログラム」を開設している。

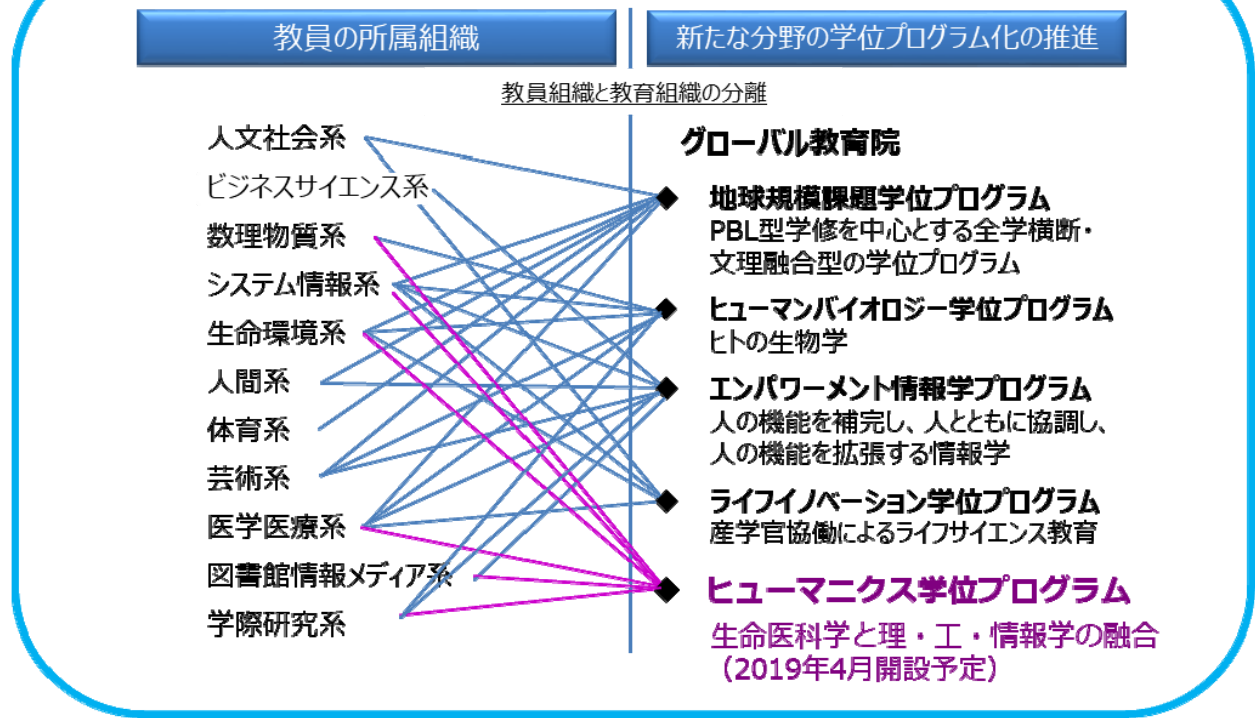
<グローバル教育院に置く学位プログラム 2012年度～>

- 2012年度～：ヒューマンバイオロジー学位プログラム(HBP)
- 2014年度～：エンパワーメント情報学プログラム(EMP)
- 2015年度～：ライフイノベーション学位プログラム(T-LSI)
- 2019年度開設予定：ヒューマニクス学位プログラム(卓越大学院プログラム)

※いずれの学位プログラムも「グローバル教育院(School of Integrative and Global Majors:SIGMA)」に置かれ、複数研究科を横断し複合分野で構成、かつ、全てが英語のみで学位を取得できるプログラムである。

グローバル教育院に置く学位プログラムと系(教員組織)との関係

分野の壁を超えたトランスボーダーな教育研究を実現



9

< 2014年度～ 既存研究科の学位プログラム化を推進 >

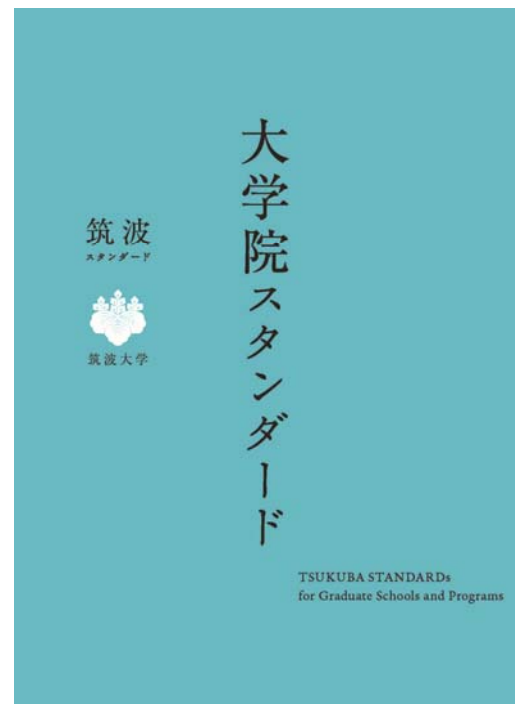
グローバル教育院での実績を踏まえ、2014年度から、学位プログラムの精神を研究科・専攻で、活かす取り組みをした。

■ 2014年度

「大学院スタンダード」を学位別に整理して、学位毎に人材養成目的と3つのポリシーを明確化した。さらに、専攻の組織を変えずに、専攻の教育課程を学位プログラムにする方針を定めた。

■ 2015年度～

前年度の方針の下、専攻内の教育課程編成等を学位プログラムの形に整理し、充実させた。



< 効果と課題 >

2012～2015年度までの取組みで、**学内の学位プログラムに対する理解と関心は深まった。**

しかしながら、様々な課題に対応するために学位プログラムを編成しようとしても、**現在の縦割りの専攻組織では、効果的な編成ができない。** ----->

つまり、社会の要請に合わせて**新しい学位プログラムを設置しようとしても、組織の壁があると、作り上げるまでに膨大な時間がかかり、スピード感ある対応が難しい。**



縦割りの専攻組織

(研究科・専攻)	
人文社会科学研究科	
前期: 4専攻	後期: 3専攻
一貫制 : 3専攻	
ビジネス科学研究科	
前期: 2専攻	後期: 1専攻
専門職: 2専攻	
数理物質科学研究科	
前期: 5専攻	後期: 7専攻
システム情報工学研究科	
前期: 5専攻	後期: 5専攻
生命環境科学研究科	
前期: 4専攻	後期: 9専攻
一貫制 : 1専攻	
人間総合科学研究科	
前期: 11専攻	後期: 13専攻
共同専攻(修士): 1専攻	共同専攻(博士): 1専攻
一貫制(医学の課程) : 2専攻	
図書館情報メディア研究科	
前期: 1専攻	後期: 1専攻
教育研究科	
修士 : 2専攻	

11

4. 2016年度からの検討状況(現構想案)

「全学で学位プログラム制に移行する」という目標を掲げ、検討を開始

< 本学の将来構想 >

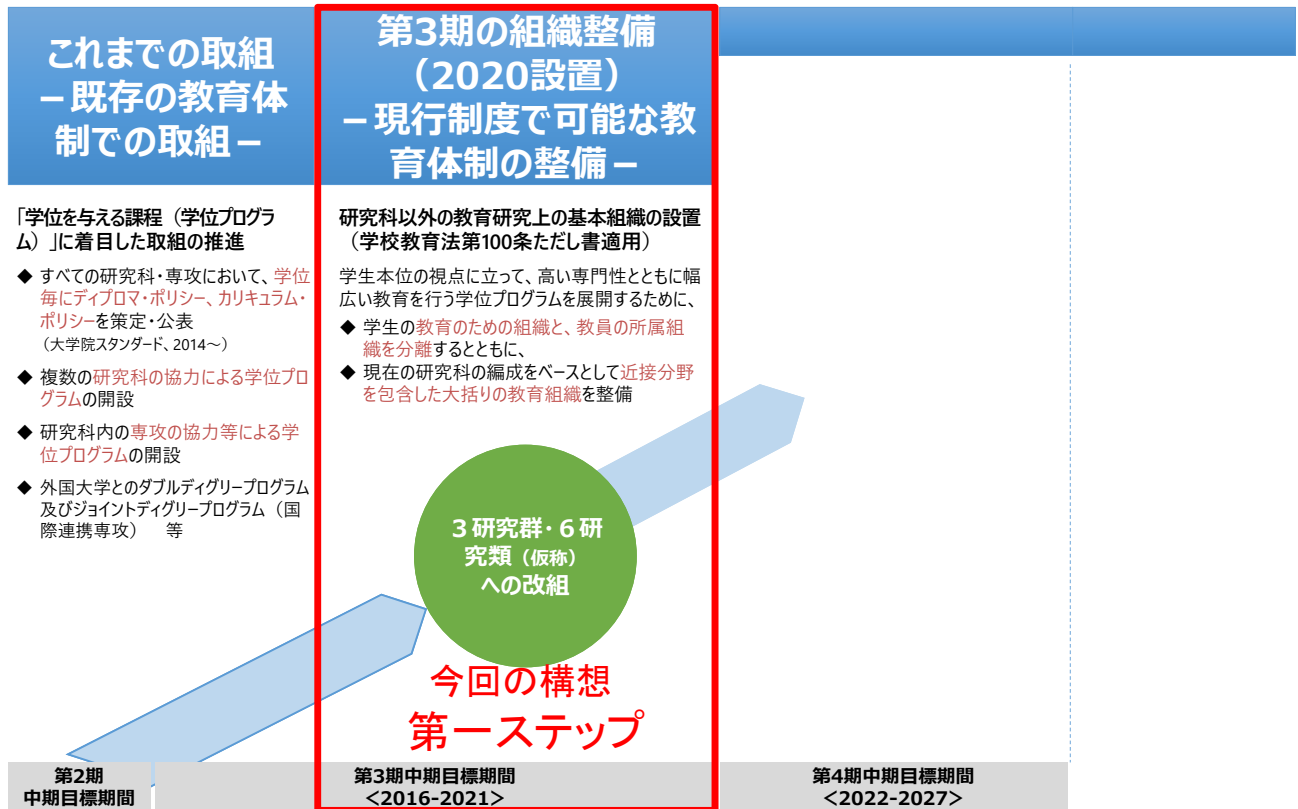
大学全体で **真の学位プログラム化を実現**するため、教育組織の壁を取り払い、大学の特色を活かして様々な教員が集結できることを目指し、**「大学院を一研究科相当の組織」**を2016年度に構想し、検討をスタートした。

< 将来構想の実現に向けた第一ステップ >

大学院一研究科構想で検討を進めたが、文科省との相談(2017年)で、**現行法令では、大学院の組織は適切な規模である必要がある**と指摘を受けたため、最終目標に向かう**第一ステップ**として、**3研究群・6研究類の構想(2020年度設置予定)**に計画を変更した。

筑波大学大学院の改革ビジョンと第3期以降の組織整備の位置づけ

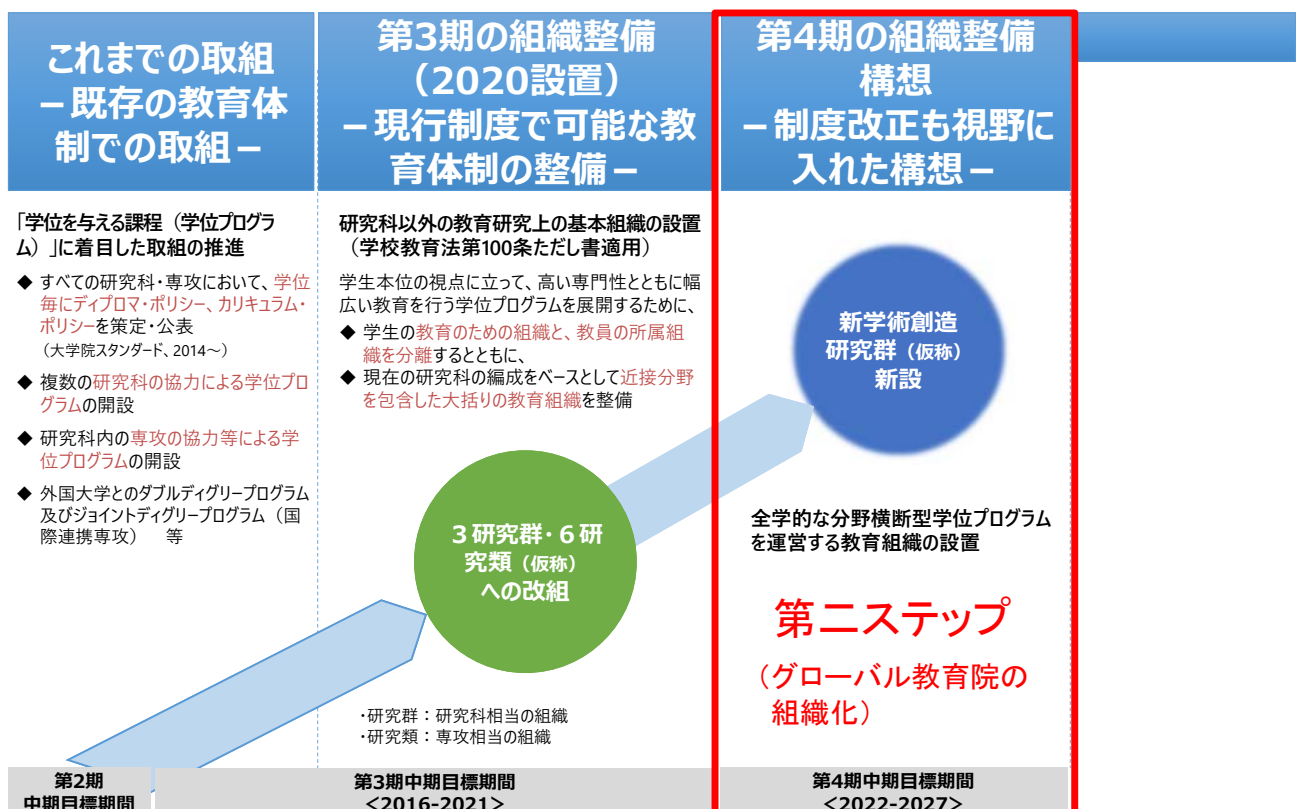
－開かれた教育体制の下で、学生の個性と能力を開花させる学位プログラムの展開に向けて－



13

筑波大学大学院の改革ビジョンと第3期以降の組織整備の位置づけ

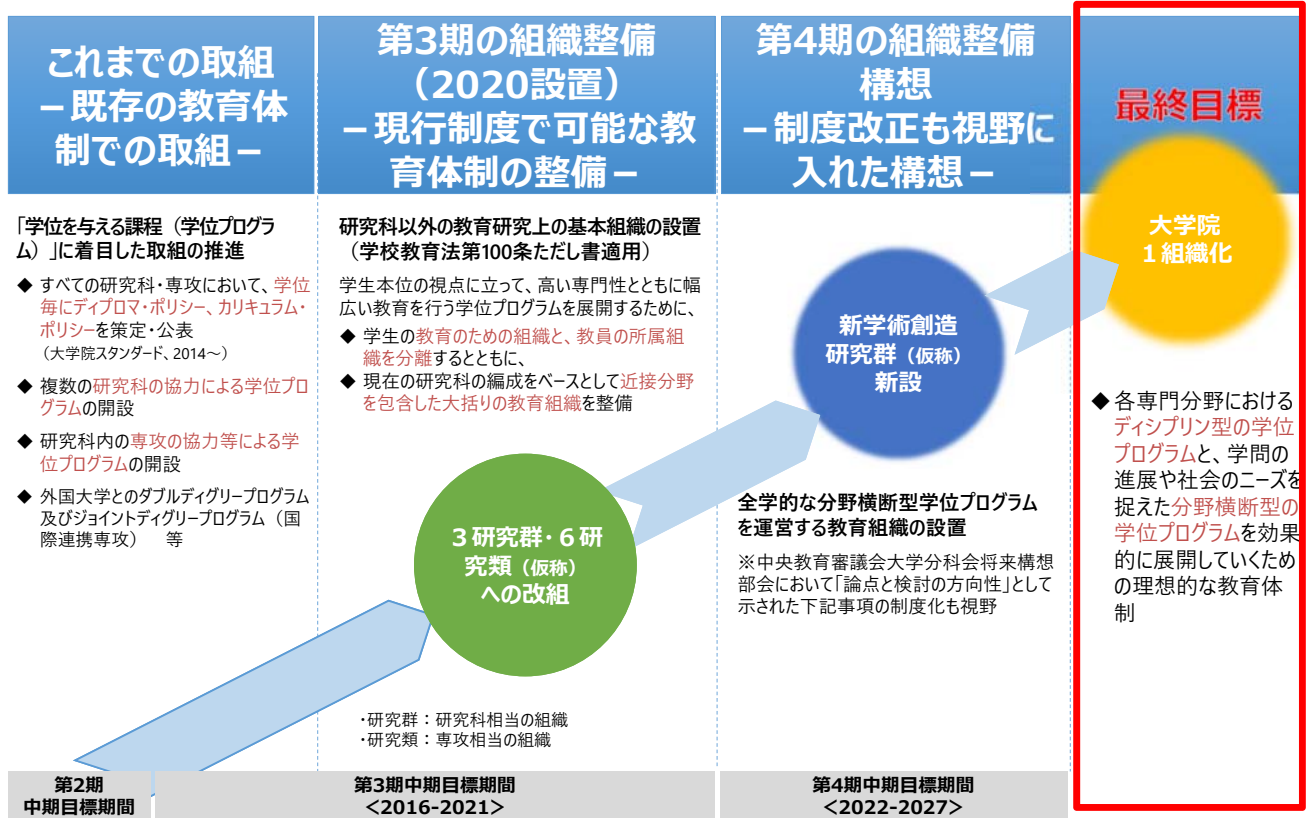
－開かれた教育体制の下で、学生の個性と能力を開花させる学位プログラムの展開に向けて－



14

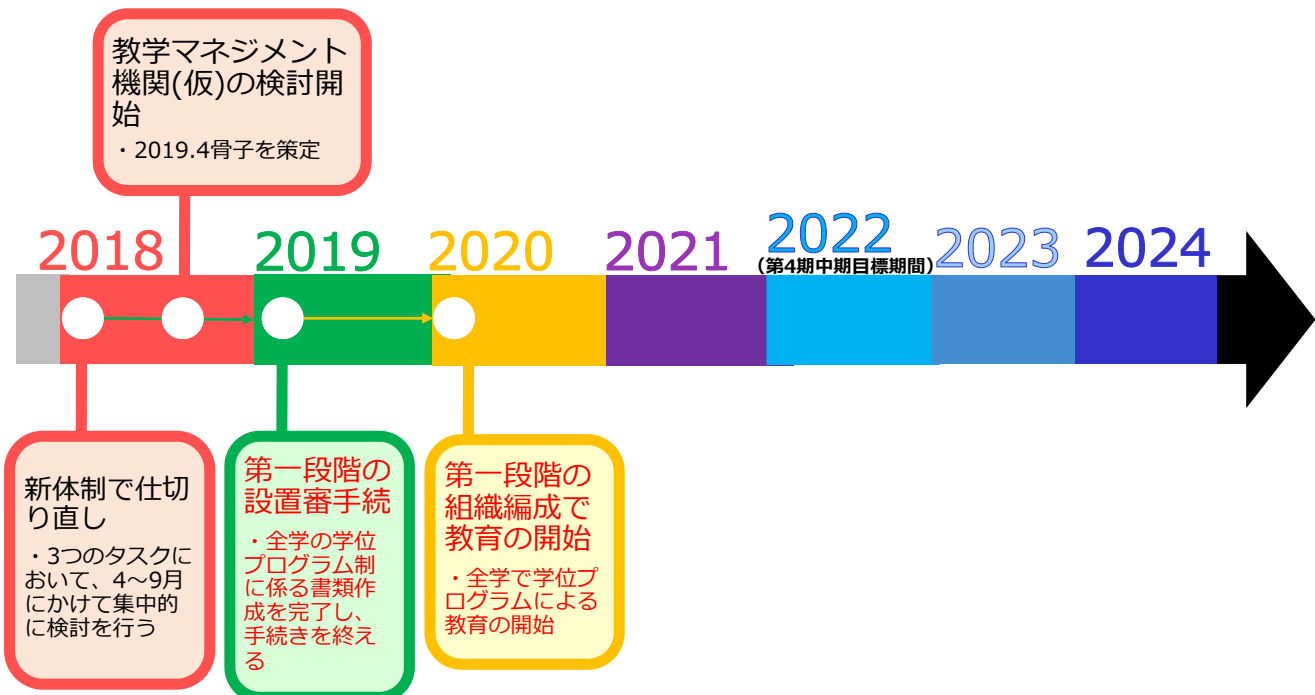
筑波大学大学院の改革ビジョンと第3期以降の組織整備の位置づけ

－開かれた教育体制の下で、学生の個性と能力を開花させる学位プログラムの展開に向けて－



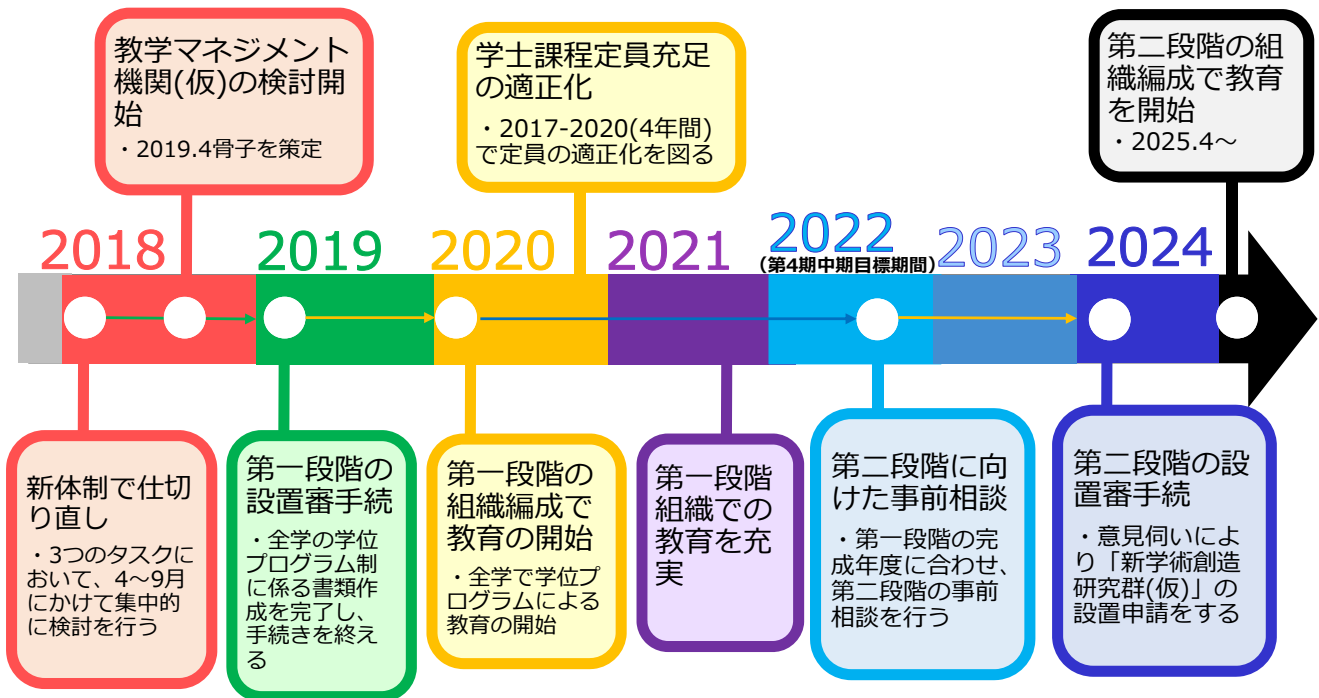
15

大学院改組に係るロードマップ（2020設置まで）



16

大学院改組に係る ロードマップ (2025までの計画案)

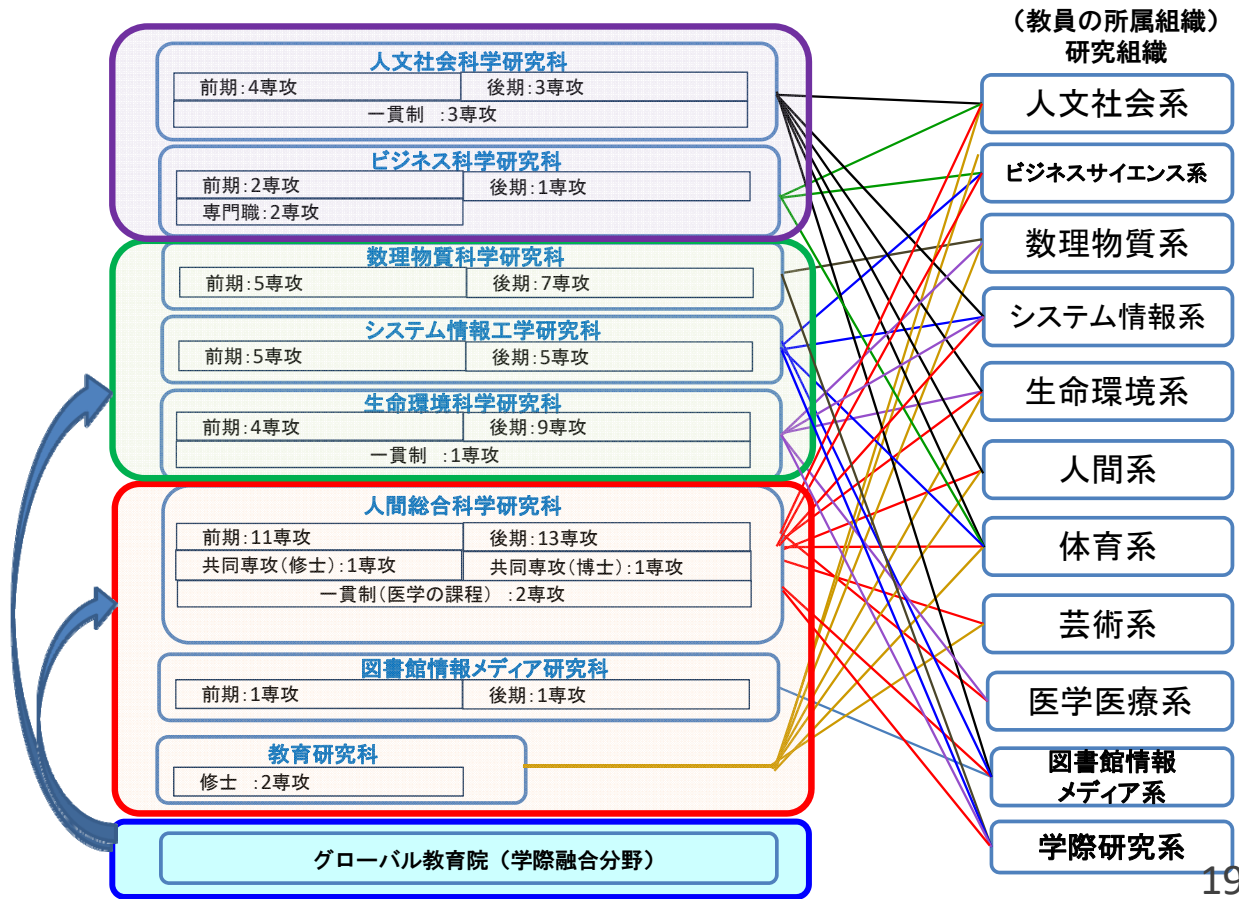


17

第一ステップとしての

「3研究群・6研究類」構想について

現在の研究科と新組織の関係（編成の考え方）



筑波大学の新しい大学院の運営の姿（全体像の案）

入学定員・収容定員は調整中

人文社会ビジネス科学研究群(仮)

人文社会科学研究類(仮)

学位プログラム等
人文学(前期・後期)
国際公共政策(前期・後期)
国際日本研究(前期・後期)

ビジネス科学研究類(仮)

学位プログラム等
法学(前期・後期)
経営学(前期・後期)

法曹専攻

法曹(専門職3年)

国際経営プロフェSSIONAL専攻

国際経営(専門職)

理工情報生命研究群(仮)

数理物質科学研究類(仮)

学位プログラム等
数学(前期・後期)
物理学(前期・後期)
化学(前期・後期)
応用理工学(前期・後期)
国際マテリアルズイノベーション(前・後期)

システム情報工学研究類(仮)

学位プログラム等
社会工学(前期)
サービス工学(前期)
リスク・レジリエンス工学(前・後期)
情報理工(前期・後期)
知能機能システム(前・後期)
構造エネルギー工学(前・後期)
エンパワメント情報学(5年一貫)
ライフイノベーション生物情報(前・後期)

生命地球科学研究類(仮)

学位プログラム等
生物学(前期・後期)
農学(後期)
生物資源科学(前期)
生命農学(後期)
地球科学(前期・後期)
生命産業科学(後期)
環境科学(前期)
環境学(後期)
山岳科学(前期)
ライフイノベーション食料革新(前・後期)
ライフイノベーション環境制御(前・後期)
ライフイノベーション生体材料(前・後期)

国際連携持続環境科学専攻

国際連携持続環境科学専攻(前期)

人間総合科学研究群(仮)

人間総合科学研究類(仮)

学位プログラム等
教育学(前期・後期)
心理学(前期・後期)
障害科学(前期・後期)
カウンセリング(前期)
カウンセリング科学(後期)
リハビリテーション科学(前期・後期)
フロンティア医科学(修士)
公衆衛生学(修士)
ヒューマン・ケア科学(3年博士)
パブリックヘルス(3年博士)
ニューロサイエンス(前期・後期)
スポーツ医学(3年博士)
看護科学(前期・後期)
体育学(前期)
スポーツ・オリンピック学(前期)
体育科学(後期)
コーチング学(3年博士)
スポーツウエルネス学(前期・後期)
芸術学(前期・後期)
デザイン学(前期・後期)
世界遺産学(前期・後期)
医学(医学の課程4年)
情報学(前期・後期)
ヒューマンバイオロジー(5年一貫)
ライフイノベーション病態機構(前・後期)
ライフイノベーション創薬開発(前・後期)

大学体育スポーツ高度化共同専攻

大学体育スポーツ高度化共同専攻(3年)

スポーツ国際開発学共同専攻

スポーツ国際開発学共同専攻(修士)

国際連携食料健康科学専攻

国際連携食料健康科学専攻(修士)

※ 文部科学省との協議、設置審査等により、詳細は変更の可能性あり。

人文社会系

ビジネスサイエンス系

数理物質系

システム情報系

生命環境系

人間系

体育系

芸術系

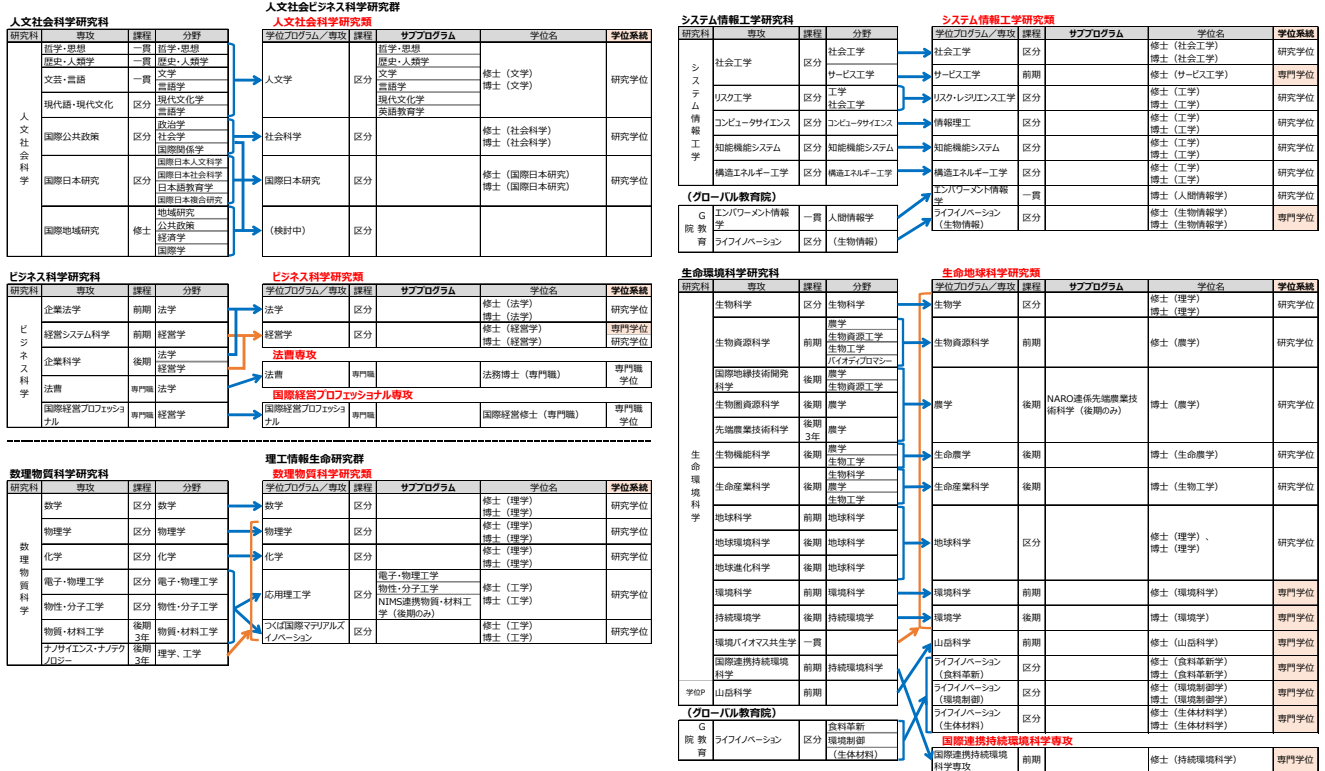
医学医療系

図書館情報メディア系

学際研究系

現専攻と学位プログラム(構想案)の関係①

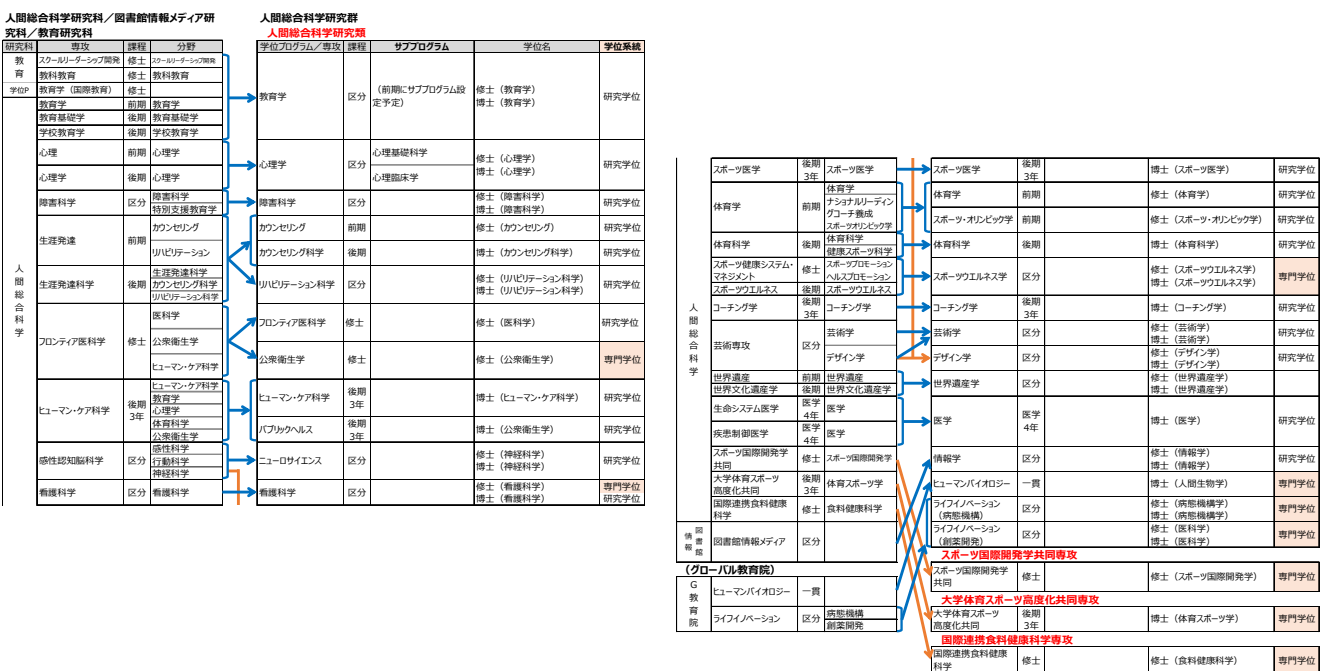
内容は、お手元の資料をご覧ください



21

現専攻と学位プログラム(構想案)の関係②

内容は、お手元の資料をご覧ください



22

なぜ、3研究群・6研究類なのか

1. 教教分離(教員組織と教育組織の分離)の実現のため

→「系」を設置し学内では教教分離を行っているが、外部からは、「研究科に教員が所属している」と見られている。このため「研究科」を改組し、**教教分離を完全に実現**し、実質的な学位プログラム化に向かう。

学士課程は、教教分離による学位プログラムの教育ができています。大学院は教教分離が実現していない。教教分離は学位プログラム化のための必須要件の一つであり、大学院でも実現しなければならない。

2. 2000～2001年度の大研究科設置から18年の歳月が経過

→大研究科設置から18年経過した。当時は機能的で画期的な組織であったが、近年の技術革新、頻繁に起こる自然災害等に対応できるような改革が大学に求められている。

今やるべきは、社会の要請に速やかに対応できる体制であり、そのための**大括り組織への移行、そして学位プログラム化**である。

3. 「研究群・研究類」で目指すもの

- ①**現研究科の教育体制を維持**しながら、学位プログラム化する。
- ②**近接分野を持つ研究科を括る**ことで、その中の**融合を促進**する。
- ③5年先の大学の**将来像を見据え、次のステップの足掛かり**とする。

23

2019年度に実施する入学試験について

設置審査の結果(8月末)が出るまでは、現在の研究科・専攻で入試を実施します。つまり、7月、8月、10月の入試は、4月末に募集要項を公開するため「現専攻」で入試を行います。

8月末に「設置認可」となった場合は、合格者に対し、所属する学位プログラム先の通知・確認を行います。(本人確認をもって、2020年4月の所属先が確定します)

注) 1つの専攻が複数の学位プログラムに分かれるケース等がありますので、入試日程の公表(3月末)から設置審の決定(8月末)までは、大学ホームページに計画中の概要(専攻と学位プログラムの対応が分かるもの)を提示する予定です。

なお、2月期入試は、設置審査結果が出た後に募集要項を公開しますので、新しい組織・学位プログラムで入試を行う予定です。(その場合、募集人員は学位プログラムで設定する人員で実施する予定です。詳細はHPで公表します。)

学生にとって何が良くなるのか
(学生のための改革でなければならないことに留意)

現行(課題)→

- ・授業科目の精選が十分なされていないため教員の負担が大きい。
- ・教員の負担を軽減し、学生指導の時間を増やす必要がある。
- ・他専攻教員は兼担であり、主指導になれない(研究指導ができない)。

移行後→

- ・カリキュラム・学会活動等とコンピテンスを対応付け、達成度評価により、身に付く能力を明示。
- ・人材養成目的とカリキュラムを体系的に編成し、何を学んだかが判り易くなる。
- ・授業科目の精選で教員の負担を軽減し、学生指導の時間を増やす。
- ・同研究類の学位プログラム間では、教員が専任となり主指導になれる。

<学生に対する効果のイメージ① 教育課程>

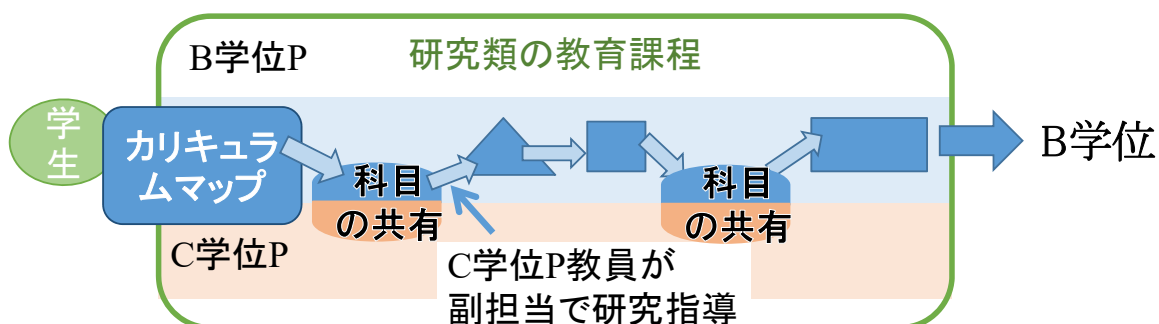
現行

- ・近接分野でも、専攻毎に科目を開設(科目の精選ができない)
- ・他専攻の教員は兼担であり、主指導はできない



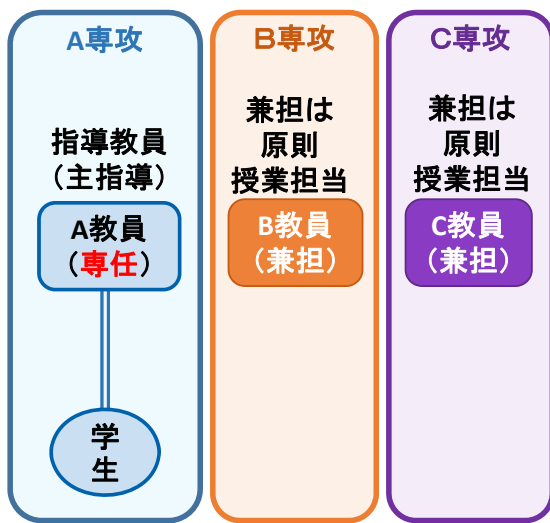
移行後

- ・カリキュラムとコンピテンス、学位の対応関係を明確化する。
- ・近接分野の学位P科目を共有できる(科目精選が可能)
- ・研究類内であれば、他学位P教員が副担当として、主指導になれる

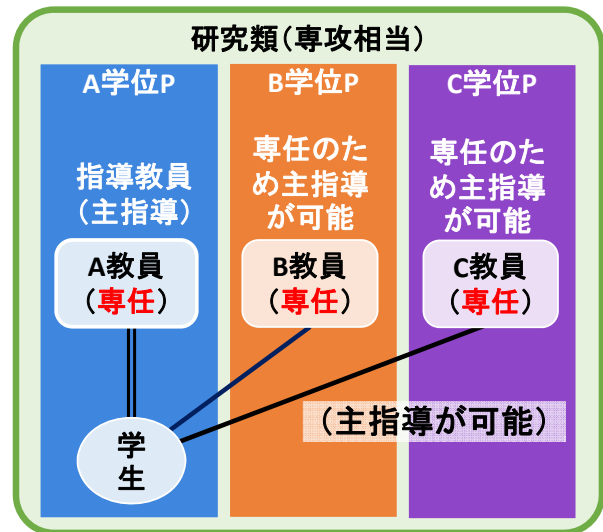


< 学生に対する効果のイメージ② 研究指導 >

現行



移行後

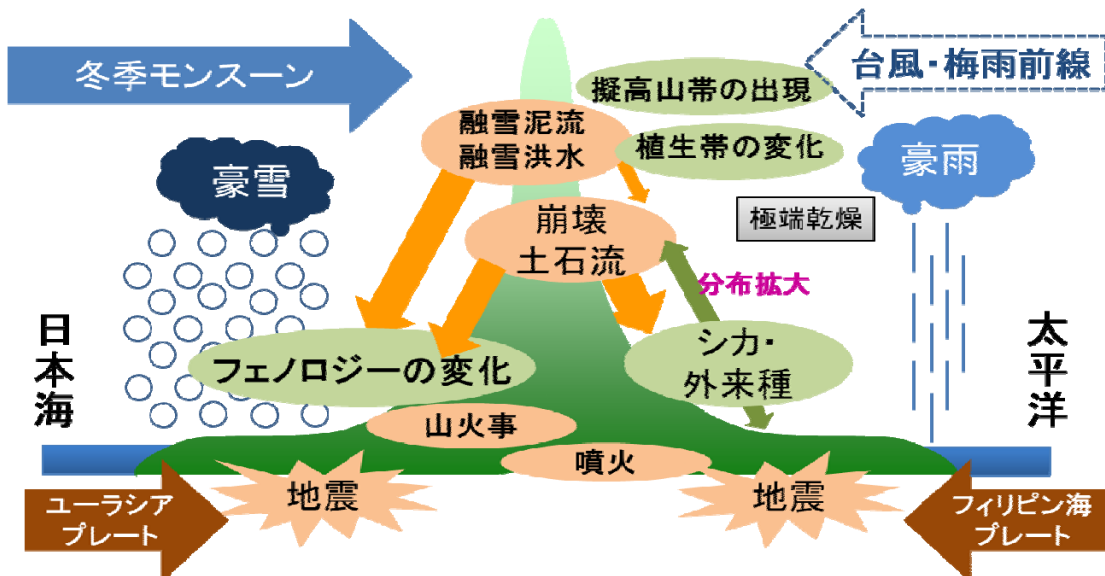


組織を大括りすることで、今の研究科の単位が「専攻相当」になり、その中では全員が専任教員となる。

このため、喫緊の社会的課題と技術革新に対して、今の専攻単位を超えて協働体制を構築することが可能になり、新たな教育研究の可能性が広がる。

研究類での新たな学位の創出(山岳科学学位プログラムの例)

絡み合う環境問題は、日本・世界の喫緊課題



山岳科学学位プログラムの例 ②

社会的要請に対応した人材育成のため

中部山岳地域フィールドを活用する。その特色と利点は、

中部山岳＝日本の屋台骨

特色・多様性

- プレート4つの交差点
- 地盤隆起中の活発変動帯
- 生物分布限界地、固有生物相
- 世界的豪雨・豪雪地
- 突発現象と長期変動が顕著

重要性

- 人口40%の水源
- 豊富な森林・観光資源
- 広い流域の起点
- 都市の後背地
- 地盤・生物・文化の多様性



しかしながら、日本縦断の山岳地域をフィールドとするには、一専攻で対応するのは不可能

このため学位プログラムを活用し、本学生命環境科学研究科の全4専攻を融合し、かつ中部山岳にフィールドを持つ3大学と連携することを選択

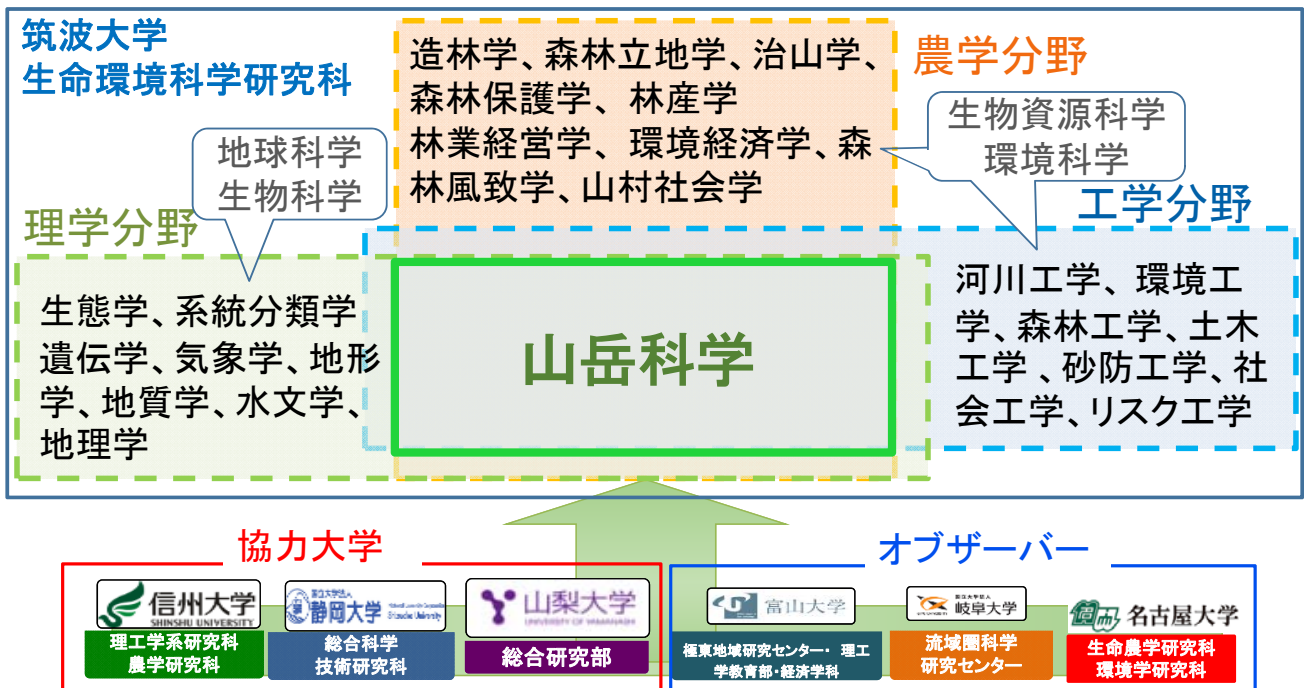


大学間連携

29

山岳科学学位プログラムの例 ③

生命環境科学研究科の全ての前期課程(地球科学、生物科学、生物資源科学、環境科学)の教員が協力して「山岳科学学位プログラム」を開設



参画する教員は、山岳科学教育をやりたくて結集したので、非常にモチベーションが高く、学生を含めた全員が活気で満ち溢れている ← こうなることが理想

30

以下のスライドは、大学院改組に伴う本学独自の取り組み

(※一部新たな取り組みもあるが、基本、負担を極力減らすため、既にできているものを改組に伴い再整理する方針である)

◆コンピテンスの設定

ディプロマ・ポリシー(DP; [卒業認定と学位授与の方針](#))と同じ意味を持つものである。それを分かりやすく、「修了時に学生が身に付く知識・能力を‘コンピテンス’」として、全学、全研究群、全研究類、全学位プログラムで設定する。

全学：汎用コンピテンス

全研究群：研究群コンピテンス

全研究類：研究類コンピテンス

全学位プログラム：学位プログラムコンピテンス

研究群・研究類コンピテンスは、学位プログラムコンピテン스에内包されている

31

・汎用コンピテンス (以下を参照)

→ 学生の専攻分野にかかわらず、本学大学院生が共通に達成すべきコンピテンス

コンピテンス			説明は省略	評価の観点 (複数列挙はand)
名称	学位レベル	説明		
1	知の活用力	修士 高度な知識を社会に役立てる能力	① 研究等を通じて知を社会に役立てた(または役立てようとしている)か ② 幅広い知識に基づいて、専門分野以外でも問題を発見することができるか	
	知の創成力	博士 未来の社会に貢献し得る新たな知を創成する能力		
2	マネジメント能力	修士 広い視野に立ち課題に的確に対応する能力	① 大きな課題に対して計画的に対応することができるか ② 複数の視点から問題を捉え、解決する能力はあるか	
		博士 俯瞰的な視野から課題を発見し解決のための方策を計画し実行する能力		
3	コミュニケーション能力	修士 専門知識を的確に分かり易く伝える能力	① 研究等を円滑に実施するために必要なコミュニケーションを十分に行うことができるか ② 研究内容や専門知識について、その分野だけでなく異分野の人にも的確かつわかりやすく説明することができるか	
		博士 学術的成果の本質を積極的かつわかりやすく伝える能力		
4	チームワーク力	修士 チームとして協働し積極的に目標の達成に寄与する能力	① チームとして協働し積極的に課題に取り組んだ経験はあるか ② 自分の研究以外のプロジェクト等の推進に何らかの貢献をしたか	
	リーダーシップ力	博士 リーダーシップを発揮して目的を達成する能力		
5	国際性	修士 国際社会に貢献する意識	① 国際社会への貢献や国際的な活動に対する意識があるか ② 国際的な情報収集や行動に必要な語学力を有するか	
		博士 国際的に活動し国際社会に貢献する高い意識と意欲		

32

・研究群／研究類コンピテンス(例) (各研究群・研究類単位で設定。以下を参照)

→ 研究群・研究類が対象とする専門分野・領域における中核的なコンピテンス

コンピテンス		説明	説明は省略	評価の観点 (複数列挙はand)	主な授業科目 (例)	授業科目以外の 評価項目の例
名称	学位 レベル					
1 研究力	修士	○○○○分野における研究課題設定と研究計画を遂行するための基礎的な知識と能力		① ○○○○分野の研究課題を適切に設定できるか ② ○○○○分野の研究を行うための基本的な技術はあるか ③ ○○○○分野の研究を遂行して有意義な成果を上げることができるか	特別研究、特別演習	学会発表、修士論文
	博士	○○○○分野における最新の専門知識に基づいて先端的な研究課題を設定し、自立して研究計画を遂行できる能力		①○○○○分野の先端的な研究課題を適切に設定でき、その研究を行うための高度な技術はあるか ②○○○○工学分野の先端的な研究を遂行して独創的な成果を上げることができるか	特別研究、特別演習	特許、学会発表等
2 専門知識	修士	○○○○分野における高度な専門知識と運用能力		① ○○○○分野の基礎的な専門知識をもつか ② ○○○○の特定の分野における高度な専門知識を修得し、その運用能力を備えているか	研究類共通科目、学位プログラム専門科目	学会発表、修士論文
	博士	○○○○分野における先端的かつ高度な専門知識と運用能力		① ○○○○分野の専門知識を幅広くもつか ② ○○○○の特定の分野における先端的かつ高度な専門知識を修得し、それを研究や問題解決のために運用できるか	特別研究、特別演習、学位プログラム専門科目	学会発表等、博士論文
3 倫理観	修士	□□分野の基礎的研究能力を有する人材または高度専門職業人にふさわしい倫理観と倫理的知識		① 研究者倫理および技術者倫理について理解し、遵守しているか	特別研究、特別演習	INFOSS情報倫理、CITI Japan
	博士	□□分野の研究者または高度専門職業人にふさわしい倫理観と倫理的知識、および専攻する特定の分野に関する深い倫理的知識		① 研究者倫理および技術者倫理について十分に理解し遵守しているか ② 研究の際に必要な研究者倫理および技術者倫理に関する手続きについて十分に理解しているか。	特別研究、特別演習、一部の専門科目	INFOSS情報倫理、CITI Japan

・学位プログラムコンピテンス

→ 学位プログラムの専門教育・研究活動により身に付くコンピテンス

◆学位プログラム（博士前期、後期課程）

コンピテンス		評価の観点（100字以内。複数列挙はandとして考える）	主な授業科目	授業科目以外の 評価項目の例
名称	説明（40字以内）			
1		各学位プログラムで設定		
2				
3				

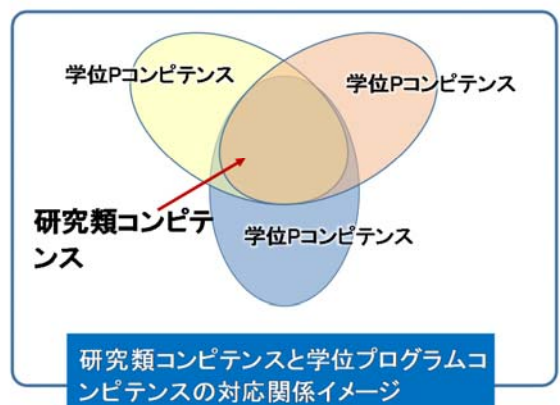
■ 研究類コンピテンスとの対応関係表（作成例）

◆博士前期課程

	学位Pコンビ 1	学位Pコンビ 2	学位Pコンビ 3	学位Pコンビ 4
研究類コンビ 研究力	○	○		
研究類コンビ 専門知識		○	○	
研究類コンビ 倫理観			○	

◆博士後期課程

	学位Pコンビ 1	学位Pコンビ 2	学位Pコンビ 3	学位Pコンビ 4
研究類コンビ 研究力	○	○		
研究類コンビ 専門知識		○		
研究類コンビ 倫理観	○		○	



・コンピテンスの評価単位(例) (各学位プログラム単位で設定。以下を参照)

→ 研究群・研究類コンピテンスは、学位プログラムコンピテン스에内包されていることから、達成度評価は「汎用と学位プログラムコンピテンス」により計る。

		コンピテンス		説明は省略		
		名称	説明	評価の観点 (複数列挙はand)	主な授業科目	授業科目以外の評価項目の例
汎用コンピテンス	1	知の活用力	高度な知識を社会に役立てる能力	① 研究等を通じて知を社会に役立てた(または役立てようとしている)か ② 幅広い知識に基づいて、専門分野以外でも問題を発見することができるか	大学院共通科目、研究指導科目、講義科目など	修士論文作成、研究会発表など
	2	マネジメント能力	広い視野に立ち課題に的確に対応する能力	① 大きな課題に対して計画的に対応することができるか ② 複数の視点から問題を捉え、解決する能力はあるか	大学院共通科目、研究指導科目、演習科目、インターンシップ科目など	達成度自己点検など
	3	コミュニケーション能力	専門知識を的確に分かりやすく伝える能力	① 研究等を円滑に実施するために必要なコミュニケーションを十分に行うことができるか ② 研究内容や専門知識について、その分野だけでなく異分野の人にも的確かつわかりやすく説明することができるか	大学院共通科目、研究指導科目、演習科目、研究発表に関する科目など	研究会発表など
	4	チームワーク力	チームとして協働し積極的に目標の達成に寄与する能力	① チームとして協働し積極的に課題に取り組んだ経験はあるか ② 自分の研究以外のプロジェクト等の推進に何らかの貢献をしたか	大学院共通科目、研究指導科目、演習科目、他研究室と共同の演習科目など	TA経験、チームでのコンテスト参加、学会での質問、セミナーでの質問など
	5	国際性	国際社会に貢献する意識	① 国際社会への貢献や国際的な活動に対する意識があるか ② 国際的な情報収集や行動に必要な語学力を有するか	大学院共通科目、語学力養成科目、外国語の演習科目、国際的な活動を伴う科目など	国外での活動経験、留学生との交流、TOEIC得点、国際会議発表、外国人との共同研究など
学位プログラムコンピテンス	1	研究力	○○○分野における研究課題設定と研究計画を遂行するための基礎的な知識と能力	①○○○分野における研究課題を設定する能力を身につけたか ②○○○分野における研究計画を遂行する能力を身につけたか	「研究法入門」、演習科目など	修士論文作成、研究会発表など
	2	専門知識	○○○分野における高度な専門知識と運用能力	①○○○分野における高度な専門知識を身につけたか ②○○○分野における専門知識の運用能力を身につけたか	講義科目、演習科目など	修士論文作成、研究会発表など
	3	倫理観	○○○分野の基礎的研究能力を有する人材または高度専門職業人にふさわしい倫理観と倫理的知識	①○○○分野において必要な倫理観を身につけたか ②○○○分野において必要な倫理的知識を身につけたか	大学院共通科目(生命・環境・研究倫理科目群)、「研究法入門」、演習科目など	研究指導など
	4	思考力	専門分野に関する知識をもとに物事を論理的に考え、結論を導きだす能力	専門分野に関する知識をもとに物事を論理的に考え、結論を導きだす能力を身につけたか	演習科目など	修士論文作成、研究会発表など
	5	総合力	研究成果を関連分野の中に位置づけ、応用、実践する能力	研究成果を関連分野の中に位置づけ、応用、実践する能力を身につけたか	演習科目、他学位プログラム科目など	研究指導など

コンピテンス <コンピテンスの社会への発信(案)企業アンケートからの抜粋>:参考

説明は省略

社会の多様な場で活躍するための汎用的能力の育成

(本学が長年実施してきた企業関係者や卒業生等へのアンケート、産業界からの提言等を踏まえて設定)

高度な**専門力**とともに

社会の多様な場で活躍するための**汎用力**の修得を目指します

学位授与時に学生が備えているべき知識・能力を、汎用力・専門力の双方の観点から一層明確化し、その修得に向けた体系的な教育課程を編成します。

■汎用力

学生の専攻分野にかかわらず、本学大学院生が共通に修得すべき汎用力を明確にします。長年実施してきた企業・卒業生アンケートや産業界の提言等を踏まえて、学位レベル(修士・博士)に応じて各5項目を設定します。

■専門力

各研究群・研究類が対象とする専門分野・領域における研究力、専門知識、倫理観を中核として、各学位プログラムにおいて養成する人材像が備えるべき専門的な知識・能力を設定します。

■達成度評価

設定した汎用力・専門力について、対応する学修、評価の観点、評価の方法を明示し、達成度評価を行いながら学修を進めます。

知の活用力/創成力

- 高度な知識を社会に役立てる能力(修士)
- 未来の社会に貢献し得る新たな知を創成する能力(博士)

国際性

- 国際社会に貢献する意識(修士)
- 国際的に活動し国際社会に貢献する高い意識と意欲(博士)

コミュニケーション力

- 専門知識を的確に分かりやすく伝える能力(修士)
- 学術的成果の本質を積極的かつ分かりやすく伝える能力(博士)

チームワーク力/リーダーシップ力

- チームとして協働し積極的に目標の達成に寄与する能力(修士)
- リーダーシップを発揮して目的を達成する能力(博士)

豊かな人間性と マネジメント力

- 広い視野に立ち課題に的確に対応する能力(修士)
- 俯瞰的な視野から課題を発見し解決のための方策を計画し実行する能力(博士)

創造的な知力を養い 積極的に社会に貢献する人材を育成します

専門知識

- 対象分野における高度な専門知識と運用能力(修士)
- 対象分野における先端的かつ高度な専門知識と運用能力(博士)

倫理観

- 対象分野における基礎的研究能力を有する人材または高度専門職業人にふさわしい倫理観と倫理的知識(修士)
- 対象分野の研究者または高度専門職業人にふさわしい倫理観と倫理的知識、および専攻する特定の分野に関する深い倫理的知識(博士)

研究力

- 対象分野における研究課題設定と研究を遂行するための基礎的な知識と能力(修士)
- 対象分野における最新の専門知識に基づいて先端的な研究課題を設定し、自立して研究計画を遂行できる能力(博士)

修士または博士の学位にふさわしい 高度な専門的知識・能力と高い倫理的意識の涵養

汎用力 × 専門力

コンピテンス修得に係る評価(達成度評価)の方法
(検討中の案:H31年9月頃までに策定する予定)

<コンピテンス修得に係る評価の基本的な考え方(案)>

- ▶コンピテンス修得の「達成度評価」法を、学生に判りやすく示す。
- ▶評価対象は、汎用コンピテンスと学位プログラムコンピテンスとする。
- ▶達成度評価を、いつ、どのように行うかは、各研究類や学位プログラムで定める。
- ▶修了のためには、汎用/学位プログラムの両コンピテンスを満たす必要がある。
- ▶達成度評価の状況を、学生が履修計画に活かしたり、教員が履修指導に役立てるため、中間評価のステップを設ける。
- ▶中間評価は学生と教員にとって負担にならないよう、現行の中間評価、中間発表、予備審査等を活用し、効率的に実施する。
- ▶授業科目以外の学会発表、共同研究、インターンシップ、TA・TF・RA経験、受賞等も積極的に評価する。

37

<達成度評価表のイメージ図(管理シートの検討中の一例)>

学生ごとのコンピテンスの修得状況を把握するための方法を検討中

各学位プログラム単位で検討中。
すべてがこの表の形で評価するとは限らない

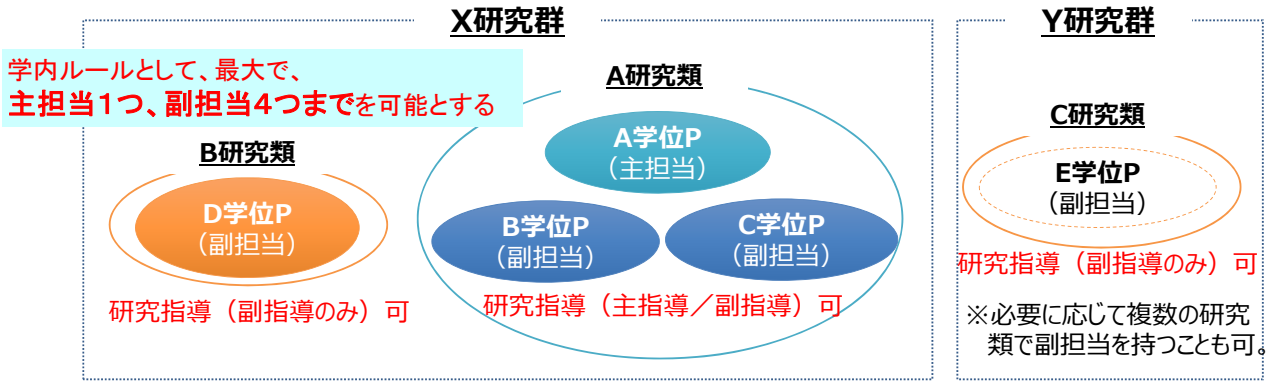
科目名	科目区分	必修/選択	単位数	知の活用力	汎用コンピテンス				学位プログラムコンピテンス			コンピテンス科目別合計
					マネジメント能力	コミュニケーション能力	チームワーク力	国際性	○○○力	○○○力	○○○力	
○○○学			2	5				5		10		20
○○○演習			3		10	5	5		10			30
○○○実験			1	5							5	10
○○○特別演習			2		5			5	5		5	20
.....												:
(授業科目以外の評価項目)												
学会発表				5		10	5	15			15	50
.....												:
合計												500
達成基準												
達成状況												A

あくまで参考の一例

38

学位プログラムの主担当・副担当のイメージ（研究類を越えた副指導を盛り込んだ案）

一人の教員が、複数の研究群・研究類で、計5つの学位プログラムを担当する場合



各学位プログラムにおける担当内容

		A学位P	B学位P	C学位P	D学位P	E学位P	
研究類の担当区分 (設置申請書類上の整理)		専任	専任	専任	兼任	兼任	
学位プログラムの担当区分		主担当	副担当	副担当	副担当	副担当	
担当内容	授業担当	○	○	○	○	○	
	研究指導担当	主指導	○	○	○	×	×
		副指導	○	○	○	○	○
	研究類の運営への参画 (会議構成員、各種委員会業務等)	○	○	○	研究類の必要に応じ教学関係の意思決定に参画 (管理運営には参画しない)		
学位プログラムの運営への参画 (会議構成員、各種委員会業務等)	○	○	○	学位プログラムの必要に応じ教学関係の意思決定に参画 (管理運営には参画しない)			

39

◆研究類の編成を活かした教育

研究類の編成を活かした教育(大学の方針:概要)

(1) 目的

大括りの教育組織として研究類を置くことで、可能となる幅広い教育(広い視野、分野横断力、俯瞰力の養成など)を実施する。

→ なぜ大括りにするのか、なぜこの括り方にするのかといった研究類編成のコンセプトを、教育内容に具体化

(2) 実施形態の例

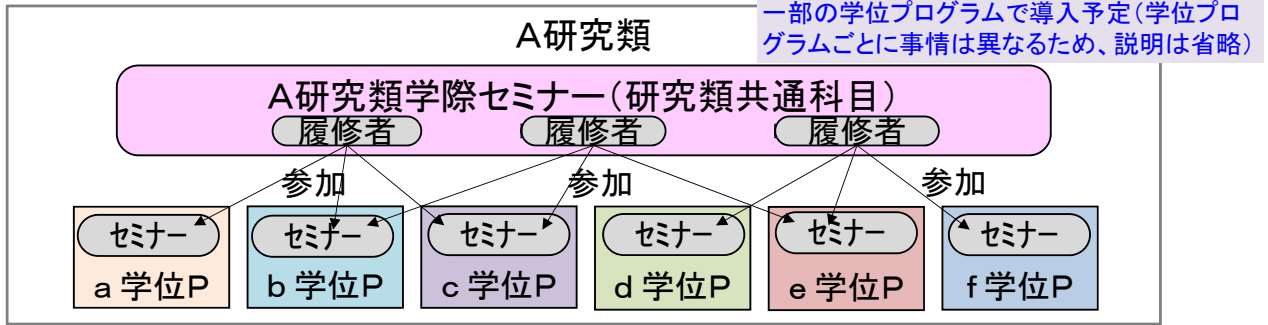
研究類内の共通科目、共通セミナー、共通実習、他研究室での武者修行など、幅広い教育形態を用意してある。

① 研究類共通科目群の設定 全ての研究類で設定する

➤ 複数の学位プログラムの学生が履修可能な科目群の設定 など

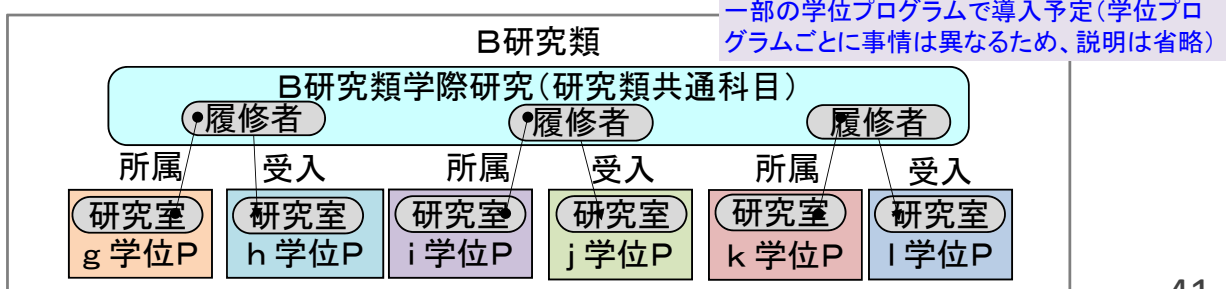
② 複数学位プログラムの研究室のセミナーへの参加

- ▶ 各研究室のセミナーのスケジュールをあらかじめ示し、1研究室あたり5回ずつ、計15回参加 など (実施形態の例、図はイメージ)



③ 所属研究室以外の研究室で一定期間受入

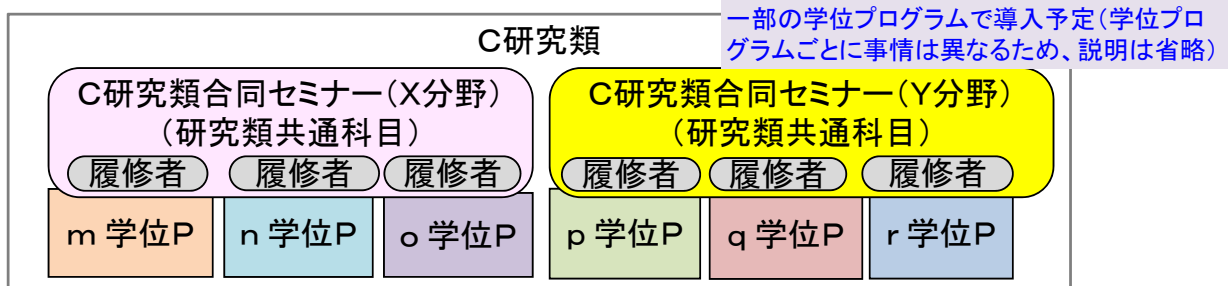
- ▶ 各研究室においてあらかじめ受入期間・条件等を設定し、学生の希望とマッチングした受入 など



41

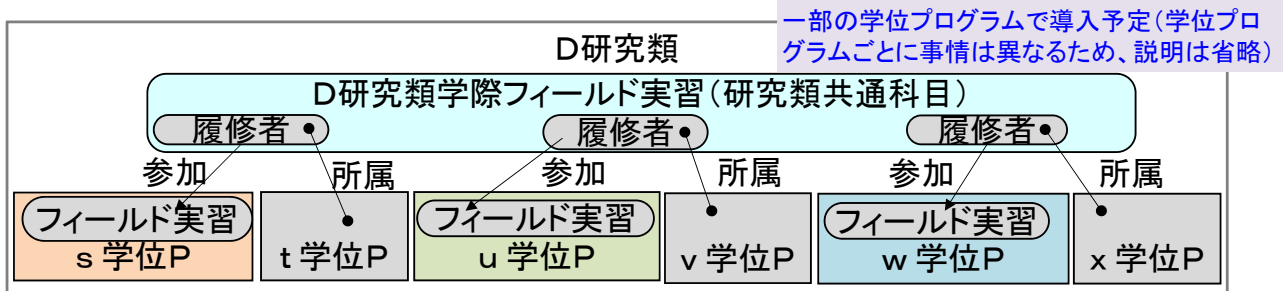
④ 合同セミナーの実施

- ▶ 複数学位プログラムによる合同セミナー(合宿形式等)の実施 など



⑤ フィールド実習への参加

- ▶ 既存のフィールド実習科目を他学位プログラムの学生にも開放 など



※ 上記5つの教育の例は、研究類の必要性に応じ設定。

なお、①の研究類共通科目は全組織で導入するため、できるだけ多くの学生が履修するよう工夫する。42

◆ 専門学位の設定(学位系統の再整理)

■ 専門学位の考え方について(概要)

① 「専門学位」を設ける趣旨・必要性

大学院教育では、社会の多様な場でリーダーシップを発揮する高度な人材を戦略的に輩出していくことが求められている。(中教審答申等で指摘)

② 本学大学院の改革の方向性と「専門学位」の位置づけ

社会的要請を踏まえ、本学の強み・特色である「学際性」と「国際性」を一層伸長させる方向で大学院改革を行う。

- ◆ 大学院の組織の見直し(学際・融合と幅広い学修を可能とする開かれた教育体制の構築)
- ◆ 汎用コンピテンスの明確化(世界で活躍できる能力を養うことを全学共通に明確化)

◆ 「専門学位」の設定(研究能力と「現場力」を兼ね備えた人材養成)

- 「専門学位」を授与できる学位プログラムを次のように定める;
社会における具体的課題の解決に向けて、学問分野を越えて多様な場で活躍できる、研究能力と「現場力」を兼ね備えた人材の養成を目的とする学位プログラム

43

■ 「専門学位」に関する指針

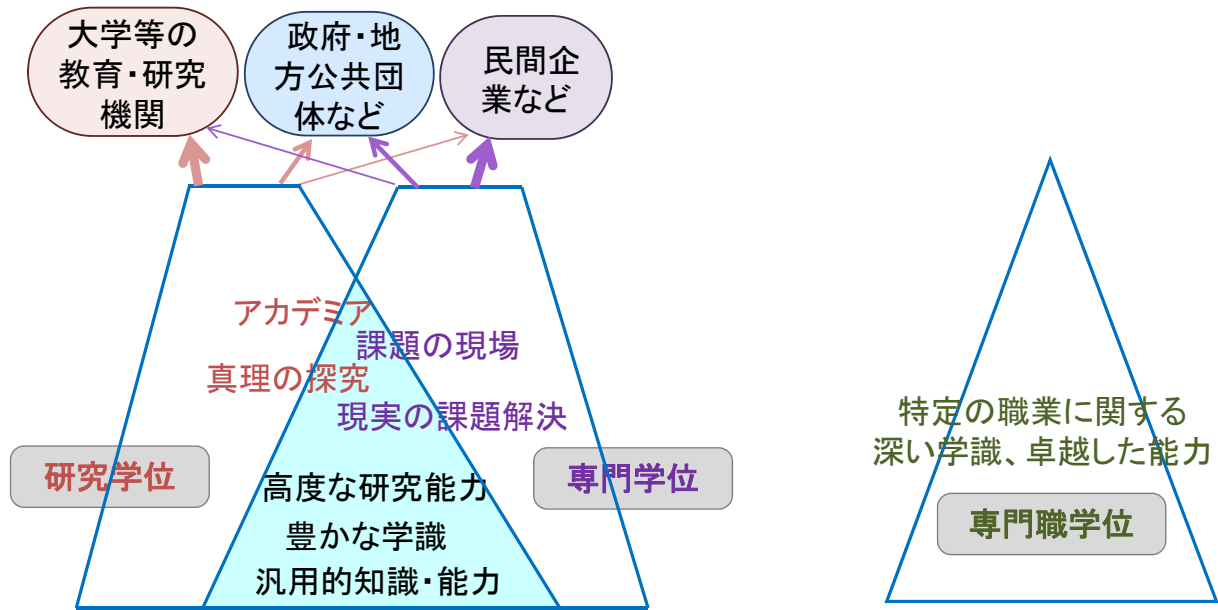
「専門学位」を授与する学位プログラムは、次の特徴を備えることとする。

以下は大学としての指針であり、学位プログラム毎に書きぶりは多少異なるため、説明は省略するが、参考に願いたい。

事項	「専門学位」が備えるべき特徴
学位プログラム開設の趣旨・必要性、人材養成目的	<ul style="list-style-type: none"> □ 教育研究の対象として、社会における具体的課題を明確に設定 □ 養成する人材像が、<u>社会現場の観点から</u>、当該課題に対応して具体的に示されている □ 博士又は修士にふさわしい研究能力と学識を備えた人材を育成する(この点において専門職学位と異なる)
修了後の進路	<ul style="list-style-type: none"> □ 当該課題にかかわる産学官(特にアカデミア以外の社会の多様な場)に<u>人材を輩出</u>することが明確に示されている
ディプロマ・ポリシー	<ul style="list-style-type: none"> □ 学生が修了時に備えるべき知識・能力(コンピテンス)が、<u>当該課題に即した専門的知識・能力と現場力(実問題の解決力や協働性等)</u>であることが明確に示されている □ 博士又は修士にふさわしい研究能力と学識を備えた人材を育成する(この点において専門職学位と異なる)
カリキュラム・ポリシー	<ul style="list-style-type: none"> □ ディプロマポリシーに掲げたコンピテンス修得のために、当該課題に即したフィールド実習やインターンシップ、研究指導など、「現場力」を養う教育内容・方法が明確に示されている

44

学位系統(研究学位、専門学位、専門職学位)のイメージ



研究能力と現場力

説明は省略

社会における現実の具体的課題に即した**現場力**の養成を重視した学位プログラムを明確にします

大学院教育には、研究・教育機関に限らず社会の多様な場でリーダーシップを発揮する高度な人材を輩出していくことが、これまで以上に求められています。

このような社会的要請を踏まえて、本学では前述のように、新しい教育システムの構築や汎用力と専門力の育成に取り組み、産学官の多様な場で活躍できる人材養成機能の強化を図っています。

■現場力を重視した「専門学位」

それらの取組と同時に、修士又は博士にふさわしい研究能力に加えて、特に、現実社会における現実の具体的課題に即した「現場力」の養成を重視した学位プログラムが授与する学位を「専門学位」として位置づけます。

これは、社会の具体的課題に積極的かつ的確に対応していくために、筑波大学が独自に設ける学位系統です。授与する学位(修士・博士)の法令上の位置づけには違いはありません。

<専門学位の社会への発信(案)企業アンケートからの抜粋>

筑波大学が育成する、現実の具体的課題解決に貢献する人材の例

- ◆**ビジネスの変革、技術の複雑化に伴う新たな経営課題に対応できる人材**
(進路:民間企業、起業家など)
- ◆**新たなサービス方法を創造・実践し、結果を科学的に検証できる人材**
(進路:企業のサービス開発エンジニアや経営企画担当者、官公庁のサービス振興担当者など)
- ◆**山岳域の諸問題に対して的確な方策を講ずることができる人材**
(進路:林業・アウトドア・観光関連企業など)
- ◆**スポーツの国際競争力の向上やスポーツによる健康寿命の延伸に貢献できる人材**
(進路:スポーツ関連企業、健康・医療関連企業、競技団体、行政官など)
- ◆**文化遺産・自然遺産の保護に関してプランニングやマネジメントができる人材等**
(進路:文化遺産・自然遺産保護や国際協力に関する公的機関、コンサルタント関連企業など)

研究能力+現場力を持った人材の育成



【専門学位を設定する学位プログラムの例】

- 経営学学位プログラム(修士)
- サービス工学学位プログラム(修士)
- ライフイノベーション学位プログラム(修士・博士)
- 環境科学学位プログラム(修士)
- 環境学学位プログラム(博士)
- 山岳科学学位プログラム(修士)
- 公衆衛生学学位プログラム(修士)
- 看護科学学位プログラム(修士)
- スポーツウェルネス学学位プログラム(修士・博士)
- 世界遺産学学位プログラム(修士)
- ヒューマンバイオロジー学位プログラム(博士)等

まとめ：学位プログラム化による「メリット」・「デメリット」

メリット

縦割りを無くすことで

1. 分野横断型の学位プログラムを作ることが容易になる。
2. よその学位プログラムの学生の研究指導も可能になる。
3. 学生は他の学位プロの授業、セミナー、実習に参加できる。

教教分離の実現で

1. 余裕のある教員は実力を十二分に発揮できる。(最大5つの学位プログラムまで担当可能)
2. 既存の概念を越えた学位プログラムの設置が可能になる。(生物と芸術が一緒になって学位プログラムを設置するとか。)
3. ディシプリン型の学位プログラムのさらなる充実。(適材適所の教員配置)

授業の精選と整理で

1. 実体のない授業の整理で、学生にとってわかりやすいカリキュラムを実現。
2. 教員の負担削減で、研究と教育に十分な時間を割くことができる。

47

学位授与プロセスの見える化

1. 優秀な学生を集め、磨き上げる教育が実現できる。
2. 学生にとっても学位授与までのプロセスが明確になり、自分の達成度を自覚し、学位取得に邁進できる。

筑波大学の学位の差別化、ブランド化

1. 学位を取得した学生の就職の幅をひろげる。
2. 学生はキャリアパスの優位性をゲットする。

企業からは

1. 現場力を持った人材を養成する。
2. 企業のニーズに十分こたえる人材を輩出する。

デメリット

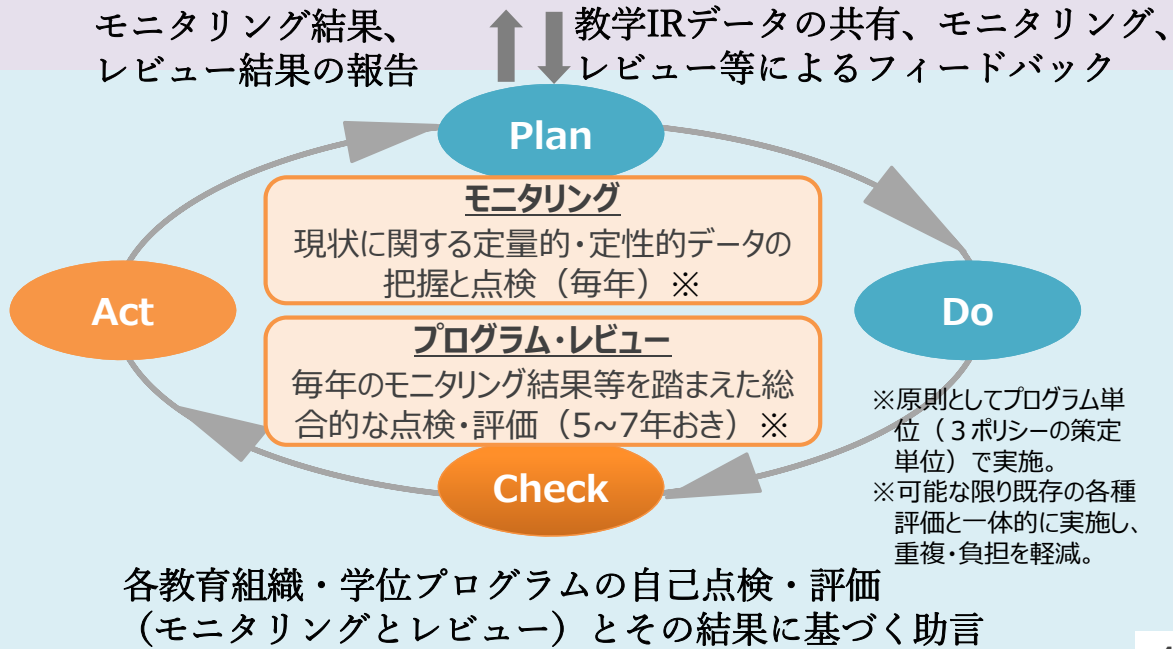
1. 質の保証が可能か
2. 持続的な対応が可能か など

このデメリットを無くすため、学位プログラム化に合わせて「教学マネジメント室(仮称)」を設置予定(次頁)



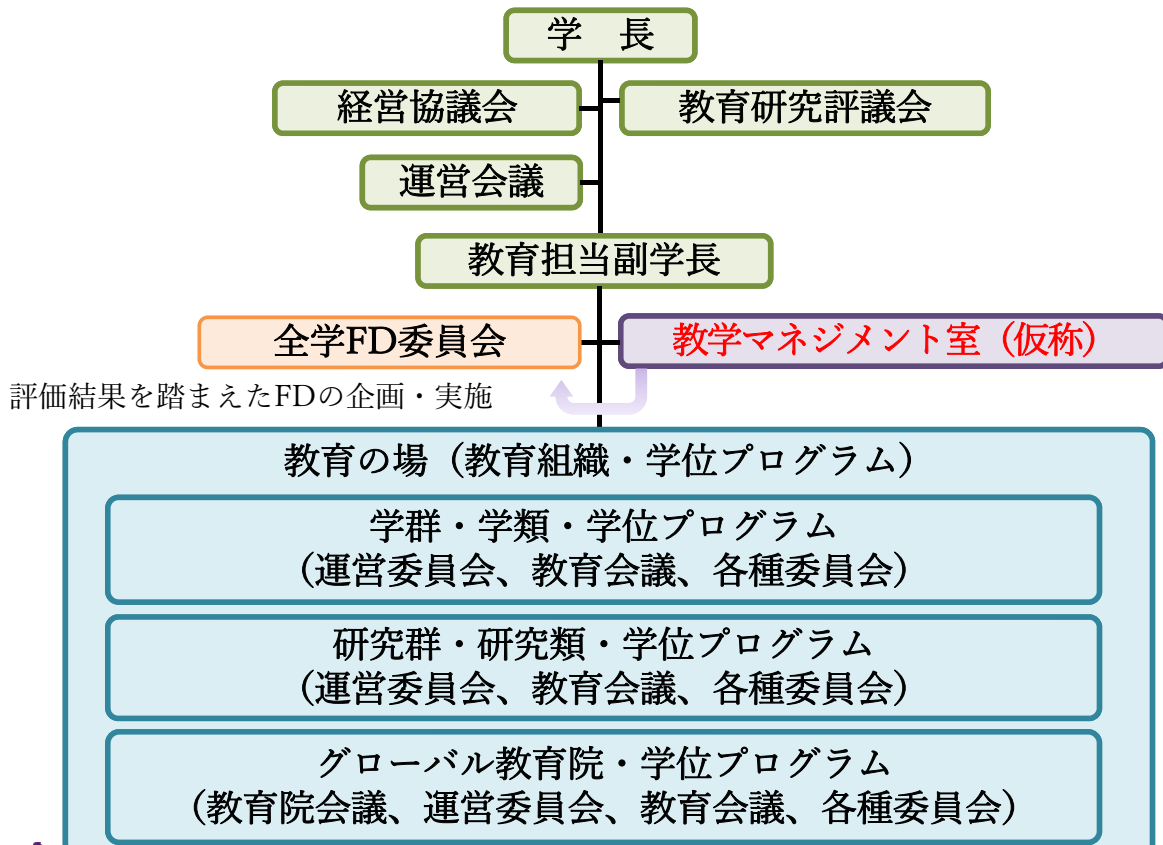
教学マネジメント室（仮称）の役割

現在、検討タスクを発足し検討中。トップダウンの評価を行う機関ではなく、学位プログラムと協力して教育改善を図る機関とする。教職員の負担には最大限に配慮する。



49

筑波大学における全学的教学マネジメント機関（イメージ）（案）



ご清聴ありがとうございました

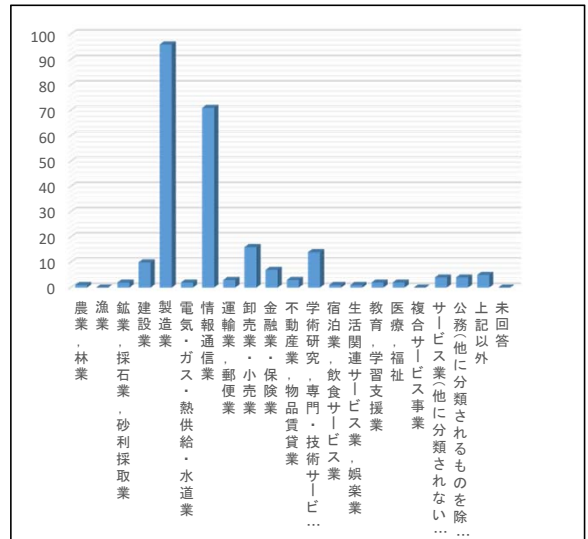
筑波大学大学院の教育改革に関するアンケート集計

アンケート対象企業:690社 回答数244(回答率:35.4%)

I 貴社の概要について教えてください。

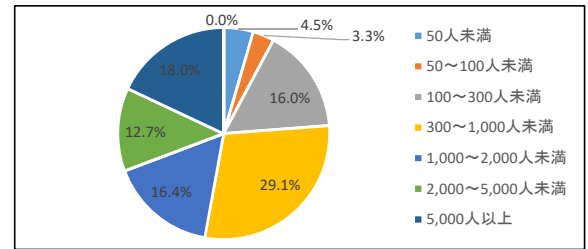
問1：貴社の属する業種について

選択肢	回答数	割合
1 農業、林業	1	0.4%
2 漁業	0	0.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.8%
4 建設業	10	4.1%
5 製造業	96	39.3%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.8%
7 情報通信業	71	29.1%
8 運輸業、郵便業	3	1.2%
9 卸売業・小売業	16	6.6%
10 金融業・保険業	7	2.9%
11 不動産業、物品賃貸業	3	1.2%
12 学術研究、専門・技術サービス業	14	5.7%
13 宿泊業、飲食サービス業	1	0.4%
14 生活関連サービス業、娯楽業	1	0.4%
15 教育、学習支援業	2	0.8%
16 医療、福祉	2	0.8%
17 複合サービス事業	0	0.0%
18 サービス業（他に分類されないもの）	4	1.6%
19 公務（他に分類されるものを除く）	4	1.6%
20 上記以外	5	2.0%
- 未回答	0	0.0%
合計	244	100.0%



問2：貴社の従業員について

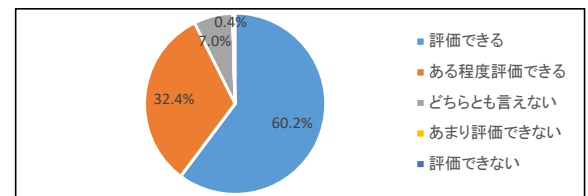
選択肢	回答数	割合
1 50人未満	11	4.5%
2 50～100人未満	8	3.3%
3 100～300人未満	39	16.0%
4 300～1,000人未満	71	29.1%
5 1,000～2,000人未満	40	16.4%
6 2,000～5,000人未満	31	12.7%
7 5,000人以上	44	18.0%
- 未回答	0	0.0%
合計	244	100.0%



II 本学大学院の改革構想についてご意見をお伺いします。

問3：高度化・多様化する社会や学生のニーズに的確に対応するために、幅広い学問分野の教員が協働して学位プログラムを担当することができる柔軟な教育システムへの移行

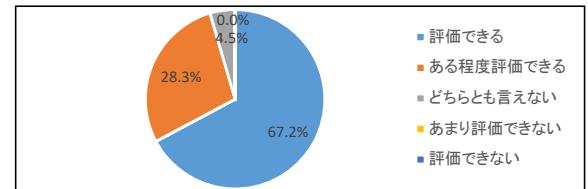
選択肢	回答数	割合
1 評価できる	147	60.2%
2 ある程度評価できる	79	32.4%
3 どちらとも言えない	17	7.0%
4 あまり評価できない	0	0.0%
5 評価できない	0	0.0%
- 未回答	1	0.4%
合計	244	100.0%



問4：本学大学院生が共通に修得すべき汎用的能力の明確化について

この構想についてどのような印象をお持ちになりましたか

選択肢	回答数	割合
1 評価できる	164	67.2%
2 ある程度評価できる	69	28.3%
3 どちらとも言えない	11	4.5%
4 あまり評価できない	0	0.0%
5 評価できない	0	0.0%
- 未回答	0	0.0%
合計	244	100.0%

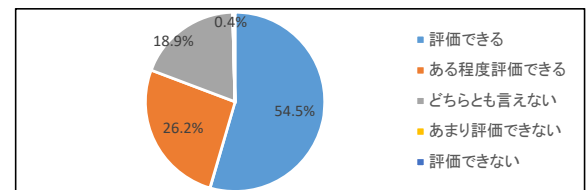


問5：研究能力と「現場力」を兼ね備えた人材の養成について

【問5-1】

この構想についてどのような印象をお持ちになりましたか

選択肢	回答数	割合
1 評価できる	133	54.5%
2 ある程度評価できる	64	26.2%
3 どちらとも言えない	46	18.9%
4 あまり評価できない	0	0.0%
5 評価できない	0	0.0%
- 未回答	1	0.4%
合計	244	100.0%



【問5-2】

問5-1で「1」「2」と回答された方にお伺いします。上記のような研究能力と「現場力」を兼ね備えた人材の要請について、今後そのような人材養成が期待される分野がありましたら、具体的にお聞かせください。

- ・農業の諸問題に対応できる人材
- ・人類未到の領域、革新的な技術開発を企業という枠組みで推進しようとする際に幅広い知見と総合的応用力を兼ね備えた人材が必要である為
- ・必ずしも自分の専門が生かし切れる訳ではない弊社の職場において、コミュニケーションやマネジメントを通して専門を超えて仕事を獲得していける人材の養成。
- ・顧客の顕在化していない課題にいち早く気づくことが求められるケースが増えるため、ビジネススキルとアカデミックな知見が融合していく事が求められるため。
- ・未知の問題に対し、自力で解決策を考え、実行する人材の養成（受身ではなく能動的に問題に立ち向かう姿勢）
- ・弊社が製造、販売している商材に関して、その時々々の社会情勢、将来動向を踏まえたニーズの察知、およびそれに付帯する各業務（事業推進、研究技術開発等）をこれまで以上に進めていく業務（政治、科学、地政学、法律、宗教などの総合的、かつ有機的結合による新たなアイデアの創出。）
- ・問題解決能力が必要と感じます。社会に出ると正しい答えがある場合もあればない場合もある。自分が発揮できる範囲でよりベストな方法や答えを導く能力が求められます。
- ・社会で実際に起きている課題について、「仮説」を立て現場目線で検証し、社会（会社）問題にどのようにアプローチするか。⇒「考えぬく力」、「学問を越えた学び」が就職後のご自身に役立ち会社（社会）へ貢献できる
- ・「ビジネスの変革・・・」という面では、どのような分野においても必要であると思量致します。
- ・AI、ディープラーニング等が当社に限らず様々な企業で重要になるため、そうしたデータを活用できる人材を輩出されることにとても魅力を感じます。こと研究能力においては、ますますビジネスの実践の場で必要になってきており、営業でも、またデータサイエンティストやディレクターでもいづれもそうした能力と現場力を併せ持つ方に活躍されていくものと思います。
- ・すべての企業並びにすべての職種において必要になるものです。相手が望む以上の成果を出すには必要不可欠であります。中々大学に在籍する段階からそこが重要なんだと考え意識を持って過ごす学生さんは多くない印象です。
- ・様々な法令の知識や事例を統合して不動産を含む資産の型成を提案できる人材
- ・高性能な装置を開発する際に、環境配慮という視点を持ち開発に取り組める人材の養成
- ・現場力を備え実践し今、企業がトータル人材不足、技術者不足を解消できる仕組みを研究し、実用出来る形を示せる学院生を育ててほしい。
- ・ビジネスの変革や技術の複雑化への対応は農業界の課題でもあります。いかに分かりやすく人に伝えることができるかというスキルがあると良いかと思えます。
- ・現場で起こりうる様々な課題に臨機応変に対応できる人材の養成
- ・分野に限らず、デザイン思考的な発想がこれからの時代は求められると思います。変化に対応し、新しい価値を現場の経験から主客を使い分け知を創造して下さることを期待します
- ・机上だけでなく経験フィールドワークを行った人材
- ・ビッグデータに基づくディープラーニング、機械学習といった最新学習技術に関する専門知識を持ち、これらの実用化に貢献できる人材の養成
- ・労働人口の減少に伴う省力化（AI、IOT）技術の導入作業に対応できる人材
- ・AI、環境、防災といったせまい範囲では対応できない人材の養成
- ・水道事業における老朽化、耐震化問題に対して的確な方策を講ずることができる人材
- ・化学素材の開発
- ・テクノロジー領域における専門的なスキルを有した上で、新たな金融サービスを創造、社会実装に向けて社内外の合意形成、関係者を巻き込み施策を推進できるリーダーシップ、コミュニケーション能力を有している人材
- ・1.人工知能 2.ブロックチェーン技術
- ・日本の地域課題の解決（地域創生）
- ・特に鉄鋼分野の生産現場では理論ではなく、実設備や現象への現場力が必要。不可欠な技術力となるため。ただし、ある程度の一定数は研究も必要だと考える。
- ・経営企画における現場実態把握とリーディング
- ・初めて直面する問題に対して、これまで得た知識や経験を活かして柔軟に対応できる。
- ・既存の方法にとらわれない解決策を提示できる人材の養成
- ・どのような業種/職種であれ、終身雇用が当たり前ではないこれからの社会で生き抜くためには、何においても自ら考え、主体的に問題を解決していける能力が必要不可欠だと思います。大学の学習においても、大学に「与えられる」ことが当たり前にならないよう、学生の自主性や主体性を引き出すような学びを期待します。
- ・化学メーカーの一社としてコメントさせていただきますが、学生の志望職種に対する考えが偏っていると感じます。企業においてはプラントエンジニアを志望する学生も必要としていますが、化学工営などを学んできて研究職を志望するなど、必ずしも必要な人材確保がスムーズに出来ているわけではありません。社会や企業がどのような人材を求めているのか、学校教育の中でも社会や企業の実態を社会勉強として学んでいただく機会があればよいのではないかと考えます。前置きが長くなりましたが、実態を見ることにより学生のうちから実社会を意識した勉強を行うようになり自ずと「現場力」のベースを形成していけるのではないのでしょうか。
- ・長期的な視点で課題に取り組める人材の養成（海外含め）
- ・現場での後工程を考慮して行うべき開発や試作業務
- ・医療や介護の分野。
- ・メカ、ハード、ソフトウェアすべてを理解して、市場の要望を実現した製品または新たな市場を生み出す製品を作り上げる能力
- ・研究・開発品の事業化過程に対して、研究規模から事業規模へのスムーズな移行に寄与できる人材
- ・学校現場での活躍を期待します。現状の学校教育では、教師が教科力・指導力・対応力等を全てを兼ね備えなければなりません、分業も可能と考えられますし、ワンプレイヤーとして能力を発揮していればよいという時代でもありません。そこで「研究能力」と「現場力」を理解した方に、教育委員会と学校の間、管理職と末端教師の間に、入って調整役となるという仕事創出することができれば、規模・持続性ともに将来性のある分野になるかと思えます。
- ・急速に変化する世の中を先読みし、ビジネスをリードできる人材
- ・顧客の潜在ニーズを汲み取り、企業のリソースを用いたソリューション提供ができる人材

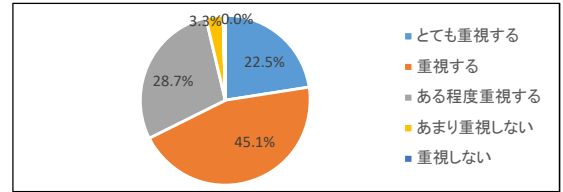
- ・公的研究機関における知財管理、技術移転を担当するリエゾンスタッフ又は国の政策立案に参画できる科学技術行政スタッフ
 - ・技術的ニーズやお客ニーズを踏まえ、お客様のQOLを向上させるサービスの創造と実行ができる人材の育成。
 - ・行政が進めているセルフメディケーションに対する課題に対してドラッグストアが担う役割を業界全体で進めていける人材の養成。
 - ・今後成長スピードが更に加速されると考えられているIT業界において、既出の技術や知識だけではなく現在世界で起きている事象と結び付けて考察・行動できる人材の養成
 - ・実際に現場で起きている事象を、ケーススタディで使えるようにデータ化するような分野であれば、汎用性があると思います。
 - ・激変する情勢の中、専門能力をいかにビジネスの現場に応用して新しい製品、サービスにつなげることができるか、という起業家のような人材が今求められているから。
 - ・組織が抱えている制度上の課題に対して、様々なデータや統計的手法を用いて、納得性のある対応方法を提供できる人材。
 - ・自ら課題を見つけ出し、課題に向けて貢献できる人材の養成・自身の研究内容や得意科目についてしっかりと説明（相手が理解できる）コミュニケーション能力をもった人材の養成
 - ・店舗経営を多店舗でチェーン展開していますので、リーダーシップやマネジメント能力が活かせる場面は多いです。また自社物流があるため、現在、同業他社に商品供給を実施しています。今後は、人事サービス等も他社へ販売することも視野に入れています。そういった、新しいビジネスモデルを考える場面も増えると思っています。
 - ・日々変化をしている業界（自動車）の中でアイデアを具体的な製品に繋げることが出来る
 - ・産学官共同のグローバルな（日本をアピールできる）研究テーマをリードしていける人材
 - ・広い視野で社内の経営課題や改善案を考えることのできる、将来の管理職候補の養成が課題となっております。経営学学位プログラムにおいて、そのような人材の養成を期待しております。
 - ・現在職場が抱えている問題に対して様々な視点から改善できる、よりよくできる点を発見し自分から発信していける人材
 - ・現代ニーズの変化は速く、今後どのようなビジネスが成り立つかは、判断が難しい。そこで、下記人材の育成は企業にとって、期待される能力をもっている人材だと言える。
 - ・ビジネスの変革、技術の複雑化に伴う新たな経営課題に対応できる人材の養成
 - ・新たなサービス方法を創造・実践し、結果を科学的に検証できる人材の養成
 - ・RPAを活用できる人材
 - ・新たな仕組みを構築できる人材
 - ・新しいビジネスモデルを提案できる人材（販売形態・融合）
 - ・物流システムの自動化を遂行できる人材
 - ・様々な顧客情報を一元管理し分析できる人材
 - ・多様な言語を習得し、それぞれの文化を把握している人材
 - ・国際的な視野を持ちつつも、日本の産業を向上させる構想を持てる人材の養成。大学という学びの場を活かし、特定の産業分野にこだわらず、横断的な視野を持つことが、今後の日本産業に必要な能力だと感じています。それが何に活用できるのか、を考えたり、未経験の技術に対して抵抗なく吸収できることが求められる
 - ・新たな技術・サービスを創造し自ら進んで貢献できる人材の養成
 - ・医用機器設計職：臨床検査技師の資格を持った機構系設計者など
 - ・新規事業を立案する分野です。将来が不透明な世の中で、様々な懸案事項を「現場力」を活かして、社会に貢献できる人材育成が期待出来るからです。
 - ・生産現場で発生した課題を設備改善やプロセス改善に繋がられる人材・営業現場でお客様の困りごとをソリューションビジネスや商品改善に繋がられる人材
 - ・IT技術を活用した新たなビジネスソリューションを創造できる人材の養成
 - ・地方の活性化（人口減少が予想される地方の活性化）その地域で生涯働き、生活（暮らしていける）して（安心して）いけるようなコミュニケーションづくり
 - ・DX（デジタルトランスフォーメーション）領域、機械学習の知識を備えた人材を輩出できると、最先端IT企業のニーズに合うと思います。
 - ・既存の顧客データを活用し、現行サービスの改善・新サービスを創造できる人材の養成。会社の枠組みを超えたイノベティブなサービスを創造・実践できる広い視野をもった人材の養成。
 - ・起こりうる問題に対して、未経験ながらも柔軟に対応できる、深掘りして取り組むことができるような人材を期待。・IT業界においては、例えば、新しいテクノロジーが出た際に、それが何に活用できるのか、を考えたり、未経験の技術に対して抵抗なく吸収できることが求められる
 - ・社会人はフィールドの中で自ら課題を設定し周りの人々を巻き込んで解決していく能力が重要で、大学教育において社会に視野をむけた実践的な経験が望まれる。
 - ・今後社会全体、とりわけ弊社のような製造業は、イノベーションが求められます。高い倫理観をベースに、知の探索と知の深化のバランスの取れた人材、また、社会の抱える課題に対して、マーケット情報などその状況を的確に捉え、果敢に挑戦できる人材、そのうえで、新しいものと創出し、世界のルールを創り出せるような高度人材の輩出を期待します。
 - ・社会的な変化の流れが速くなっている中、様々な情報をキャッチアップし、まだ見ぬ潜在的な課題を発見し、新たなサービスを生み出していける人材の養成。
 - ・あるべき姿に目を向け、具体的な目標を立ててやり抜く力のある人材・周囲と真摯に向き合い、思いを一つにし、変革していく力のある人
 - ・社会インフラにおける各種設備（発電所内、分散型電源、上下水道プラントの電気設備etc）の据付・試運転・保守サービス。
 - ・人と環境双方を考慮した課題を解決する人材の育成
 - ・ITの技術者の不足という点で今後技術がさらに進化していくほど私たちの未知な世界が広がるので、柔軟な考えを持った方が社会貢献のために今後活躍していくのではないかと思います。
 - ・この先成長する半導体ビジネスにおいて新たな視点でのアイデアを持ち変革の起こせる人材の養成
 - ・弊社の例で申しますと、電力・ガスの供給など既存の事業領域だけでなく、既存事業領域で培った現場力、技術力を新規事業領域へ応用することが必要と考えております。
- 例えば、火力発電所の運用ノウハウ、設備管理ノウハウ×AI,IoT=新規ビジネスの開発

問6：大学院修了者が身につけるべき知識・能力について

<修士>

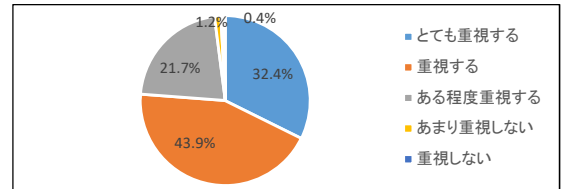
a【知の活用力】高度な知識を社会に役立てる能力

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	55	22.5%
2 重視する	110	45.1%
3 ある程度重視する	70	28.7%
4 あまり重視しない	8	3.3%
5 重視しない	0	0.0%
- 未回答	1	0.4%
合計	244	100.0%



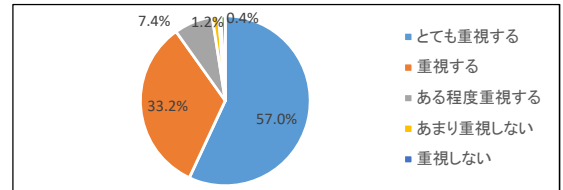
b【マネジメント能力】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	79	32.4%
2 重視する	107	43.9%
3 ある程度重視する	53	21.7%
4 あまり重視しない	3	1.2%
5 重視しない	1	0.4%
- 未回答	1	0.4%
合計	244	100.0%



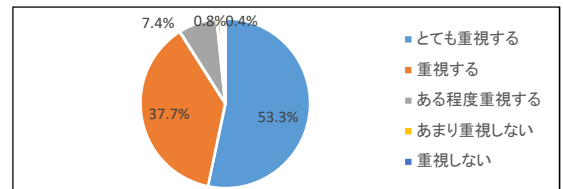
c【コミュニケーション能力】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	139	57.0%
2 重視する	81	33.2%
3 ある程度重視する	18	7.4%
4 あまり重視しない	3	1.2%
5 重視しない	1	0.4%
- 未回答	2	0.8%
合計	244	100.0%



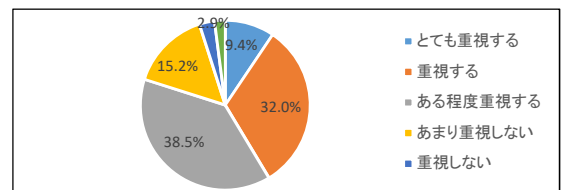
d【チームワーク能力】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	130	53.3%
2 重視する	92	37.7%
3 ある程度重視する	18	7.4%
4 あまり重視しない	2	0.8%
5 重視しない	1	0.4%
- 未回答	1	0.4%
合計	244	100.0%



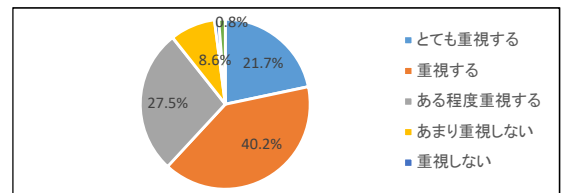
e【国際性】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	23	9.4%
2 重視する	78	32.0%
3 ある程度重視する	94	38.5%
4 あまり重視しない	37	15.2%
5 重視しない	7	2.9%
- 未回答	5	2.0%
合計	244	100.0%



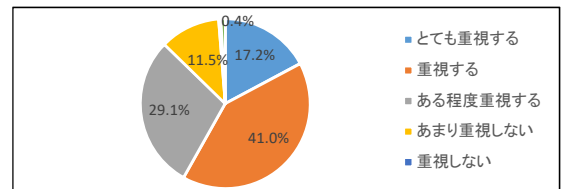
f【研究力】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	53	21.7%
2 重視する	98	40.2%
3 ある程度重視する	67	27.5%
4 あまり重視しない	21	8.6%
5 重視しない	2	0.8%
- 未回答	3	1.2%
合計	244	100.0%



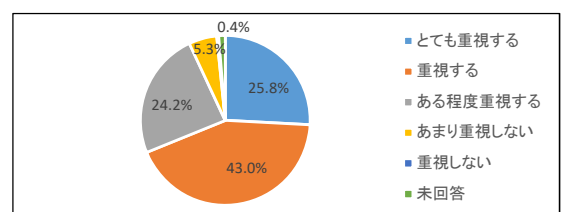
g【専門知識】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	42	17.2%
2 重視する	100	41.0%
3 ある程度重視する	71	29.1%
4 あまり重視しない	28	11.5%
5 重視しない	1	0.4%
- 未回答	2	0.8%
合計	244	100.0%



h【倫理観】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	63	25.8%
2 重視する	105	43.0%
3 ある程度重視する	59	24.2%
4 あまり重視しない	13	5.3%
5 重視しない	1	0.4%
- 未回答	3	1.2%
合計	244	100.0%



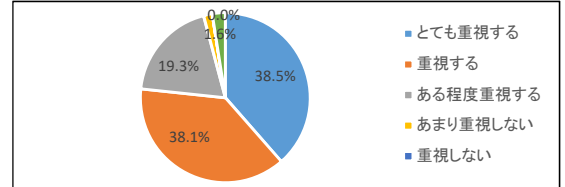
その他

回答	どの程度重視するか
ITリテラシー、自分の専門分野以外の技術動向に対する広い知識と興味	未回答
課題解決力	未回答
挑戦するマインド力	1とても重視する
自身の特性と魅力を自覚し、戦略的に活用できること	1とても重視する
〔人間力〕共感力、許容性、ポジティブ思考など	2重視する
総合的に判断しております。	未回答

<博士>

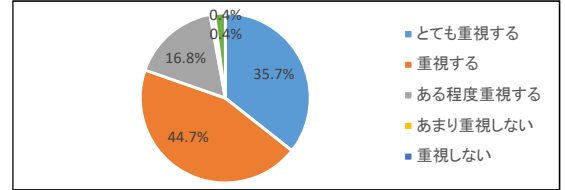
a【知の創成力】未来の社会に貢献し得る新たな知を創成する能力

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	94	38.5%
2 重視する	93	38.1%
3 ある程度重視する	47	19.3%
4 あまり重視しない	4	1.6%
5 重視しない	0	0.0%
- 未回答	6	2.5%
合計	244	100.0%



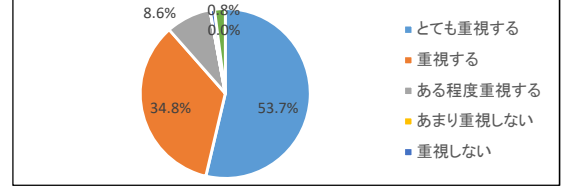
b【マネジメント能力】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	87	35.7%
2 重視する	109	44.7%
3 ある程度重視する	41	16.8%
4 あまり重視しない	1	0.4%
5 重視しない	1	0.4%
- 未回答	5	2.0%
合計	244	100.0%



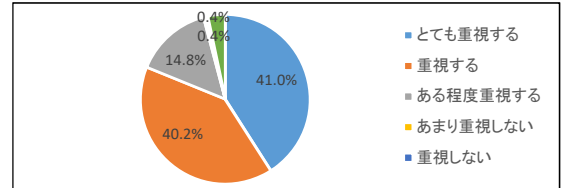
c【コミュニケーション能力】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	131	53.7%
2 重視する	85	34.8%
3 ある程度重視する	21	8.6%
4 あまり重視しない	0	0.0%
5 重視しない	2	0.8%
- 未回答	5	2.0%
合計	244	100.0%



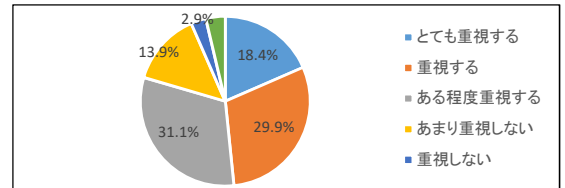
d【リーダーシップ力】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	100	41.0%
2 重視する	98	40.2%
3 ある程度重視する	36	14.8%
4 あまり重視しない	1	0.4%
5 重視しない	1	0.4%
- 未回答	8	3.3%
合計	244	100.0%



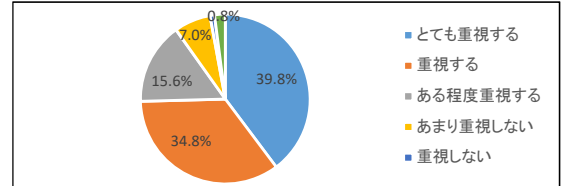
e【国際性】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	45	18.4%
2 重視する	73	29.9%
3 ある程度重視する	76	31.1%
4 あまり重視しない	34	13.9%
5 重視しない	7	2.9%
- 未回答	9	3.7%
合計	244	100.0%



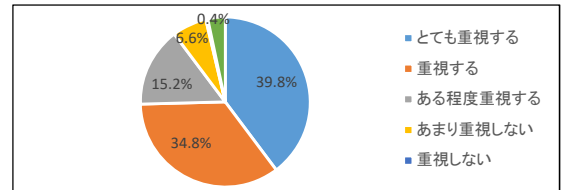
f【研究力】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	97	39.8%
2 重視する	85	34.8%
3 ある程度重視する	38	15.6%
4 あまり重視しない	17	7.0%
5 重視しない	2	0.8%
- 未回答	5	2.0%
合計	244	100.0%



g【専門知識】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	97	39.8%
2 重視する	85	34.8%
3 ある程度重視する	37	15.2%
4 あまり重視しない	16	6.6%
5 重視しない	1	0.4%
- 未回答	8	3.3%
合計	244	100.0%



h【倫理観】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	78	32.0%
2 重視する	105	43.0%
3 ある程度重視する	47	19.3%
4 あまり重視しない	8	3.3%
5 重視しない	1	0.4%
- 未回答	5	2.0%
合計	244	100.0%

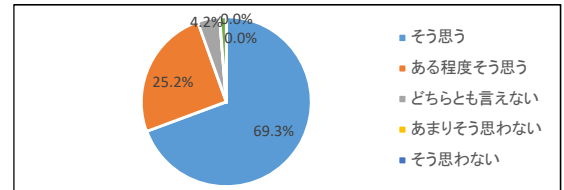
iその他

回答	どの程度重視するか
【人間力】共感性、利他の心	2 重視する
自身の特性と魅力を自覚し、戦略的に活用できること	1 とても重視する
ITリテラシー、自分の専門分野以外の技術動向に対する広い知識と興味	未回答
テーマ創出力	未回答
総合的に判断しております。	未回答

問7：2020年からの本学大学院の新しい教育システムによる修了生に社会での活躍を期待しますか。

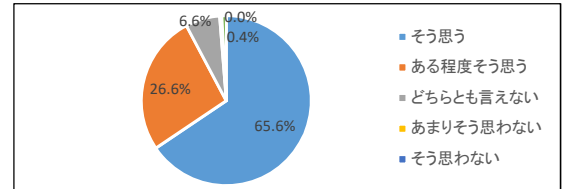
修士

選択肢	回答数	割合
1 そう思う	169	69.3%
2 ある程度そう思う	62	25.2%
3 どちらとも言えない	10	4.2%
4 あまりそう思わない	0	0.0%
5 そう思わない	0	0.0%
- 未回答	3	1.3%
合計	244	100.0%



博士

選択肢	回答数	割合
1 そう思う	160	65.6%
2 ある程度そう思う	65	26.6%
3 どちらとも言えない	16	6.6%
4 あまりそう思わない	1	0.4%
5 そう思わない	0	0.0%
- 未回答	2	0.8%
合計	244	100.0%



問8：問7で「4 あまりそう思わない」「5 そう思わない」と回答された場合、その理由を教えてください。

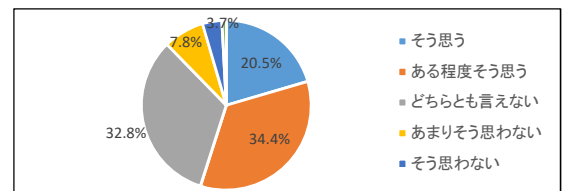
- ・新しい教育システムということではなく、博士は専門性が高く、マッチングが極めて難しい。
- ・研究の場で活躍したほうが、広い視点でいえば、社会に貢献できると考えるため。

問9：2020年度に設置予定の次の各研究機関において養成する人物像は、貴社が求める人材像に適應すると思われますか。

【人文社会ビジネス科学研究群】

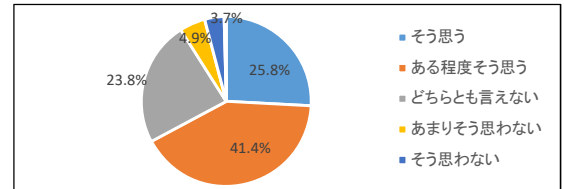
人文社会科学研究類

選択肢	回答数	割合
1 そう思う	50	20.5%
2 ある程度そう思う	84	34.4%
3 どちらとも言えない	80	32.8%
4 あまりそう思わない	19	7.8%
5 そう思わない	9	3.7%
- 未回答	2	0.8%
合計	244	100.0%



ビジネス科学研究類

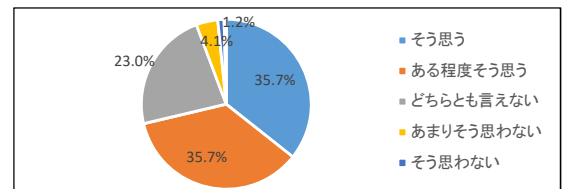
選択肢	回答数	割合
1 そう思う	63	25.8%
2 ある程度そう思う	101	41.4%
3 どちらとも言えない	58	23.8%
4 あまりそう思わない	12	4.9%
5 そう思わない	9	3.7%
- 未回答	1	0.4%
合計	244	100.0%



【理工情報生命研究群】

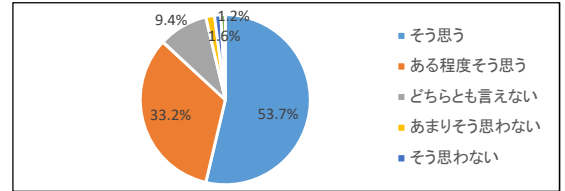
数理物質科学研究類

選択肢	回答数	割合
1 そう思う	87	35.7%
2 ある程度そう思う	87	35.7%
3 どちらとも言えない	56	23.0%
4 あまりそう思わない	10	4.1%
5 そう思わない	3	1.2%
- 未回答	1	0.4%
合計	244	100.0%



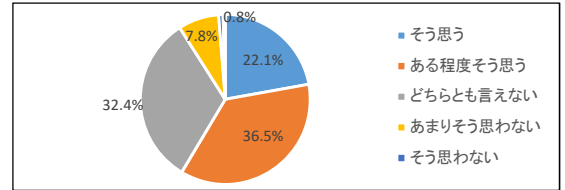
システム情報工学研究類

選択肢	回答数	割合
1 そう思う	131	53.7%
2 ある程度そう思う	81	33.2%
3 どちらとも言えない	23	9.4%
4 あまりそう思わない	4	1.6%
5 そう思わない	3	1.2%
- 未回答	2	0.8%
合計	244	100.0%



生命地球科学工学研究類

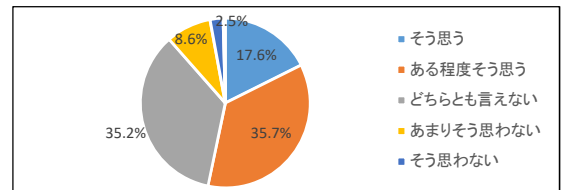
選択肢	回答数	割合
1 そう思う	54	22.1%
2 ある程度そう思う	89	36.5%
3 どちらとも言えない	79	32.4%
4 あまりそう思わない	19	7.8%
5 そう思わない	2	0.8%
- 未回答	1	0.4%
合計	244	100.0%



【人間総合科学研究群】

人間総合科学研究類

選択肢	回答数	割合
1 そう思う	43	17.6%
2 ある程度そう思う	87	35.7%
3 どちらとも言えない	86	35.2%
4 あまりそう思わない	21	8.6%
5 そう思わない	6	2.5%
- 未回答	1	0.4%
合計	244	100.0%



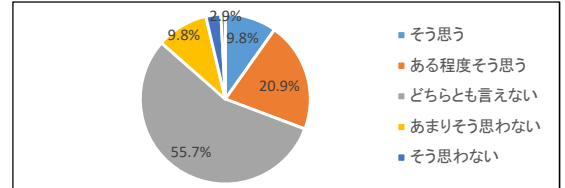
Ⅲ 社会人の大学院入学についてお伺いします。

問10：社会人の大学院入学について

【問10-1】

今後、貴社の社員の方を本学大学院に派遣して学位を取得させたいと思いますか。

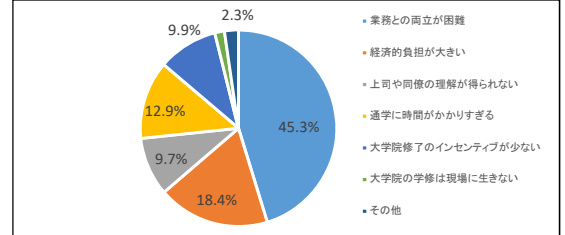
選択肢	回答数	割合
1 そう思う	24	9.8%
2 ある程度そう思う	51	20.9%
3 どちらとも言えない	136	55.7%
4 あまりそう思わない	24	9.8%
5 そう思わない	7	2.9%
- 未回答	2	0.8%
合計	244	100.0%



【問10-1】

社会人の大学院入学に関して障害となることがあれば教えてください。

選択肢	回答数	割合
1 業務との両立が困難	197	45.3%
2 経済的負担が大きい	80	18.4%
3 上司や同僚の理解が得られない	42	9.7%
4 通学に時間がかかりすぎる	56	12.9%
5 大学院修了のインセンティブが少ない	43	9.9%
6 大学院の学修は現場に生かない	7	1.6%
7 その他	10	2.3%
- 未回答	0	0.0%
合計	435	-



7.その他

- ・造船という分野が、必然的に入学先となりうる大学の幅を狭めている
- ・未来を担う人材の輩出に期待しています
- ・社会人として働く中において、新たな学びを求めて大学での履修を希望する社員が出てくることは当然なことだと思います。個人的には1科目単位で履修できる社会人講座の充実や通信制で学べる体制が整うと嬉しいなと思っております。しかしながら業務との時間的な両立が困難であろうことが一番のネックになり、実際に大学院に入学するとなると仕事を退職せざるを得ないビジネスマンが圧倒的に多いのではないのでしょうか。
- ・上記、「1. 業務との両立が困難」の中に含まれるかと思いますが、心身共に負担が大きくなるのではないかと考えております。
- ・現在他大学で既に実施している為
- ・すでに大学院修了の社員が多い。
- ・共同研究のように業務との関係が深ければ可ですが、そうでない場合は、就業時間中の大学院通学は、難しいです。会社と従業員の関係も従来とは異なります。会社費用で通学し他社へ転職といったことも考えられます。
- ・会社として補助制度がないため、個人の負担に頼らざるを得ない。
- ・中小企業出身で卒業された方は上記のような障害をどのように克服したか記載してほしい。

IV 本学大学院の人材育成に関して、ご意見・ご要望・ご感想等がございましたら、お聞かせください。

- ・コーチングスキルの修得も含まれているでしょうか。未だない場合には取り入れてみてはいかがでしょうか。
- ・今回の貴大学の教育改革は先進的かつ未来志向の実学を身につけるために有用なものであると存じます。その一方で大学における研究という、ある種目的論とは離れた、純粋な研究も非常に重要であると考えており、そうしたランダムな研究成果こそが、社会課題の解決に寄与してきたことは歴史が証明しているところで（失敗や偶発的所為による発見など）過度に実学主義へとシフトすることなく、上記のような研究活動も同時に推進いただくことを切に願っております。
- ・タイミングと人材がマッチすれば、大学院生のインターンシップを受け入れたいと思います。栃木県の壬生町に事業所（R&Dセンター）がありますので、受け入れ不可能ではないと考えます。
- ・貴学卒の内定者、弊社社員は自身の大学での取組（研究内容等）やりたいことのビジョンが明確である者が多く、大学での取組が効果があるものと感じております。今回の新たな取組が効果があるものと感じております。今回の新たな取組により、今後ますますの学生の知識向上や貴学の発展に期待いたします。
- ・新たな取り組みをし、更なる学生様の成長を期待しております。何かございましたらお声がけ下さい。少しでもお役に立てられればと思います。
- ・いつもお世話になっております。貴学の卒業生の皆様はまさに研究に寄りすぎず、アカデミックなところとビジネスにおける実践とをバランスよくお持ちで当社でも大変活躍されております。社会人の大学院入学については、今後労働時間がさらに短くなるにつれてより魅力的な選択肢となると考えております。また本年もご縁をいただくと嬉しく思いますので何卒宜しくお願い申し上げます。
- 末筆ではございますが社会環境の変化に対応しより早く柔軟に人材育成の方針を転換される貴学の大学・大学院に非常に期待しております。また多くの方が様々な場にて活躍される姿をお見かけするのを今後も楽しみにしております。
- ・自身の特性と魅力は、他者と差別化したり、独自の付加価値を高めるために必要な大事な要素です。独自の価値を發揮できそうな分野を特定したり逆に發揮できそうにない分野（業務）を理解しているだけでも、社会に出たあとのスキルマップや目標が立てやすくなると思います。技術・能力・特徴は大切な個性です。決して凡庸化すべきではないと思います。自身の魅力と特性（周りからの評価を含む）を自覚し、戦略的に活用するためのカリキュラムや取り組みがあると良いのではないのでしょうか？
- ・コミュニケーション能力及びコンプライアンスの意識が高い学生育つ環境にあり、是非貴学の優秀な学生に興味を持ってほしいと思っております。
- ・現在弊社社員が社会人ドクターを目指し貴大学にて、研究を行っております。満足度は非常に高く、今後も継続したいと考えておりますので宜しくお願いします。
- ・本年度（2019年新卒）の内定者に御校の学生さんがいます。また前職でも御校の学生を採用させていただいたことがあります。皆、目の前の事象を冷静に解像度高く見つめているのが印象的です。社会の中での本質的な課題解決をしていく人材として非常に期待しております。
- ・今回の学位プログラムを中心とした教育システムの移行は、時代のニーズに沿った素晴らしいとくみだと思います。大いに期待しています。
- ・貴校が目指す人材像に向け、ぶれずに取り組んで頂ければと思います。
- ・学位を取得し、社会に出た後の活躍をするための人材育成は、今後さらに求められるものだと感じております。こうした取り組みを通し、これまで以上に優秀な人材を輩出されることを期待しております。
- ・引き続き、勉学に熱心な学生の輩出をお願い致します。
- ・WEB授業等のオンデマンド配信が多様されるようになれば遠隔地にいる社会人の学位取得希望者の間口が広がるかと思えます。学生に関してはリーダーシップとともにフォローシップも意識して学んでいただくことを希望します。
- ・専門性が高い人材を育てることは、大学院教育において、必要なことと思います。ただ、懸念もあります。「リーダーシップ」なり「現場で問題解決力」などは、修士、博士に限らず、学士にも必要な要素です。学部レベルでそれらの能力をどのように高めるか、ご検討ください。また、専門性を高めるあまり、大学院の学生で、学問の基礎領域を納めていない方ときおり出会います。社会科学の分野であれば、政治学、経済学、社会学などの基礎分野はないがしろにされるべきではなく、同時に、国際性を高めるためにも、日本はもちろん世界の通史を把握して文化素養に通じている一般教養は必要不可欠です。それらへの対応も、大学院にお願いしたいところです。
- ・説明資料P.8を拝見するに、博士は修士の延長線上にある完全上位互換のように見えますが、博士後期課程のみ貴学に在籍する学生についてはどのように同じ博士の水準を担保されるお考えかお伺いしたく感じました。
- ・複数分野での専門性を有し自ら計画、実行できる人材に期待します。
- ・貴校での学生に対する教育改革、学生を教育するうえで重視する点等送付頂いた資料より読み取れました。今後の採用活動にてご縁があり貴校の学生と面接等でお会いする機会があれば、上記項目について着目しながら会話する次第です。今後とも宜しくお願い致します。
- ・毎年、弊社へ選考を受けに来て頂きありがとうございます。4月にも1名の方のご縁があり入社予定となっております。これからも学生のみなさんへ弊社の魅力を伝えていければと思います。
- ・引き続き質の高い教育を行って頂き、より良い人材の輩出を宜しくお願い申し上げます。
- ・昨年日本経団連が「Society 5.0」で示したように、新たな人材の育成や多様性をもった集団の中でのリーダーシップの發揮が、大いに期待されています。貴学のこのような取り組みこそ、既存の枠組みを離れ、これからの社内に必要な人材育成の仕組みになると考えます。大いに期待します。
- ・「学ぶ意欲」をベースとしたチャレンジ精神の涵養に努めていただきたい。
- ・〇〇〇〇〇〇〇〇 株式会社「社会人大学」という理念があります。会社に属する働き方ではなく、個人のスキルを上げるために弊社があると考えているので社会人が大学院へ通うという人材育成にとっても関心を覚えました。
- ・御校の取組みに期待を込めて、世界の大学と渡り合える学校にしていきたい。
- ・貴校の取り組みによってグローバル化の進む日本、そして世界で第一線で活躍できる人材を養うことが出来ると期待しております。研究の専門力を高めることで変化の激しい社会に対応できる知識を習得し、汎用力の養成を通じて社会に対応できる能力を養えることが出来ると考えます。さらに、学びを通じた自己研鑽で人生をより充実したものであることから貴校の取り組みに強く賛同いたします。当社においても貴校で実施のセミナーへの参加などを通して、貴校の学生の皆様に興味関心を持って頂けるように努めて参りたいと存じます。
- ・様々な分野を学び、幅広い知識、深い人間性、国際感覚を兼ね備えた人材輩出を期待しております。
- ・弊社としても従来と違った高度多様化した学生さんが多く生まれることを願います。

問7と問9のクロス集計： 問9の回答を、問7の課程別の回答と紐づけて集計（社会での活躍を期待し、かつ人材像が適応）

問7の設問：2020年度からの本学大学院の新しい教育システムによる修生に社会での活躍を期待しますか。【課程別（修士／博士）に回答】

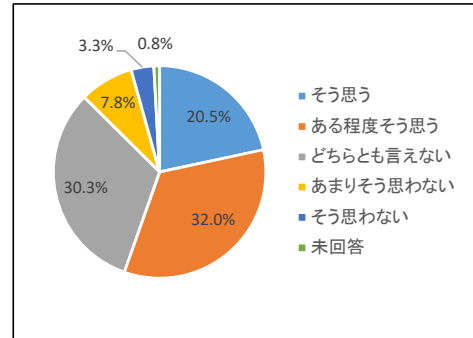
問9の設問：2020年度に設置予定の次の各研究類において養成する人材像は、貴社が求める人材像に適応すると思われますか。【課程を分けず回答】

【人文社会ビジネス科学研究群】

人文社会科学研究類

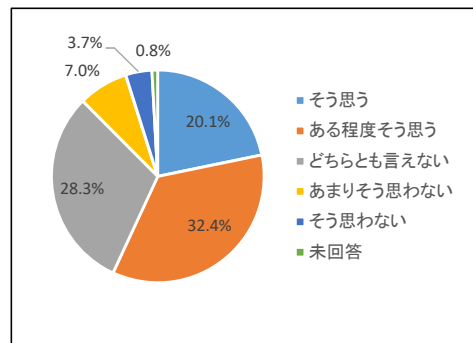
<修士>

問7回答	問9回答						合計
	1 そう思う	2 ある程度 そう思う	3 どちらとも 言えない	4 あまりそう 思わない	5 そう思わ ない	- 未回答	
1 そう思う	49	54	46	12	6	2	169
2 ある程度そう思う	1	24	28	7	2	0	62
3 どちらとも言えない	0	4	6	0	0	0	10
4 あまりそう思わない	0	0	0	0	0	0	0
5 そう思わない	0	0	0	0	0	0	0
- 未回答	0	2	0	0	1	0	3
合計	50	84	80	19	9	2	244
問7回答1,2のみ抽出	50	78	74	19	8	2	231
全回答数に対する割合	20.5%	32.0%	30.3%	7.8%	3.3%	0.8%	94.7%



<博士>

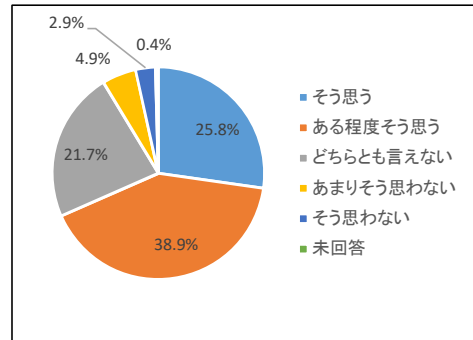
問7回答	問9回答						合計
	1 そう思う	2 ある程度 そう思う	3 どちらとも 言えない	4 あまりそう 思わない	5 そう思わ ない	- 未回答	
1 そう思う	48	53	39	10	8	2	160
2 ある程度そう思う	1	26	30	7	1	0	65
3 どちらとも言えない	1	4	10	1	0	0	16
4 あまりそう思わない	0	0	1	0	0	0	1
5 そう思わない	0	0	0	0	0	0	0
- 未回答	0	1	0	1	0	0	2
合計	50	84	80	19	9	0	244
問7回答1,2のみ抽出	49	79	69	17	9	2	225
全回答数に対する割合	20.1%	32.4%	28.3%	7.0%	3.7%	0.8%	92.2%



ビジネス科学研究類

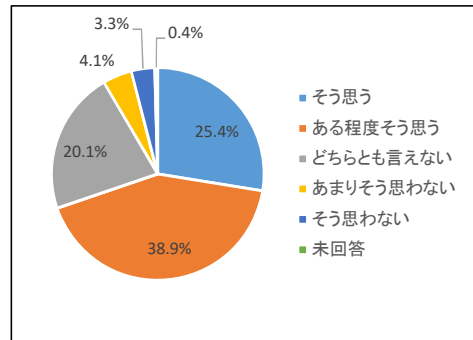
<修士>

問7回答	問9回答						合計
	1 そう思う	2 ある程度 そう思う	3 どちらとも 言えない	4 あまりそう 思わない	5 そう思わ ない	- 未回答	
1 そう思う	59	63	34	7	5	1	169
2 ある程度そう思う	4	32	19	5	2	0	62
3 どちらとも言えない	0	4	5	0	1	0	10
4 あまりそう思わない	0	0	0	0	0	0	0
5 そう思わない	0	0	0	0	0	0	0
- 未回答	0	2	0	0	1	0	3
合計	63	101	58	12	9	0	244
問7回答1,2のみ抽出	63	95	53	12	7	1	231
全回答数に対する割合	25.8%	38.9%	21.7%	4.9%	2.9%	0.4%	94.7%



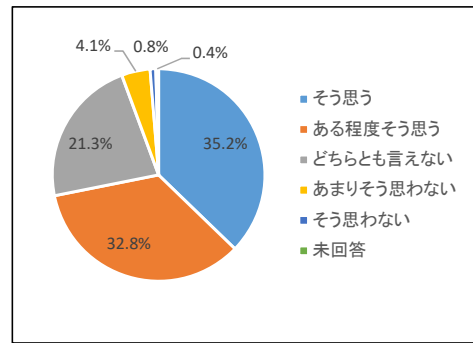
<博士>

問7回答	問9回答						合計
	1 そう思う	2 ある程度 そう思う	3 どちらとも 言えない	4 あまりそう 思わない	5 そう思わ ない	- 未回答	
1 そう思う	57	60	30	5	7	1	160
2 ある程度そう思う	5	35	19	5	1	0	65
3 どちらとも言えない	1	5	8	1	1	0	16
4 あまりそう思わない	0	0	1	0	0	0	1
5 そう思わない	0	0	0	0	0	0	0
- 未回答	0	1	0	1	0	0	2
合計	63	101	58	12	9	0	244
問7回答1,2のみ抽出	62	95	49	10	8	1	225
全回答数に対する割合	25.4%	38.9%	20.1%	4.1%	3.3%	0.4%	92.2%



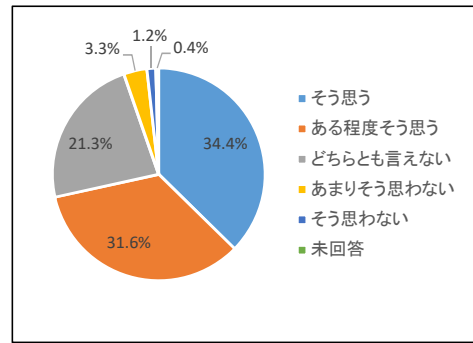
<修士>

問7回答	問9回答						合計
	1	2	3	4	5	-	
	そう思う	ある程度 そう思う	どちらとも 言えない	あまりそう 思わない	そう思わ ない	未回答	
1 そう思う	71	56	36	3	2	1	169
2 ある程度そう思う	15	24	16	7	0	0	62
3 どちらとも言えない	1	4	4	0	1	0	10
4 あまりそう思わない	0	0	0	0	0	0	0
5 そう思わない	0	0	0	0	0	0	0
- 未回答	0	3	0	0	0	0	3
合計	87	87	56	10	3	0	244
問7回答1,2のみ抽出	86	80	52	10	2	1	231
全回答数に対する割合	35.2%	32.8%	21.3%	4.1%	0.8%	0.4%	94.7%



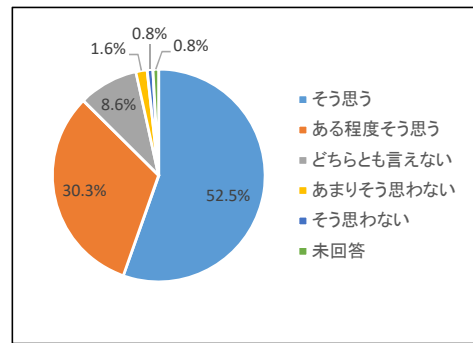
<博士>

問7回答	問9回答						合計
	1	2	3	4	5	-	
	そう思う	ある程度 そう思う	どちらとも 言えない	あまりそう 思わない	そう思わ ない	未回答	
1 そう思う	67	53	35	2	2	1	160
2 ある程度そう思う	17	24	17	6	1	0	65
3 どちらとも言えない	2	8	4	2	0	0	16
4 あまりそう思わない	0	1	0	0	0	0	1
5 そう思わない	0	0	0	0	0	0	0
- 未回答	1	1	0	0	0	0	2
合計	87	87	56	10	3	0	244
問7回答1,2のみ抽出	84	77	52	8	3	1	225
全回答数に対する割合	34.4%	31.6%	21.3%	3.3%	1.2%	0.4%	92.2%



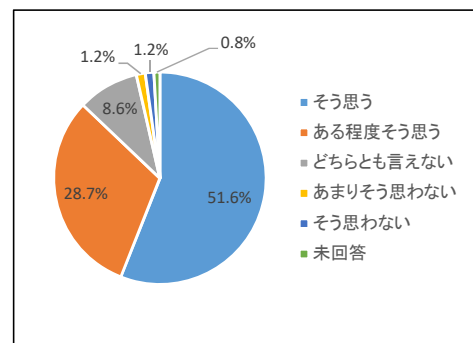
<修士>

問7回答	問9回答						合計
	1	2	3	4	5	-	
	そう思う	ある程度 そう思う	どちらとも 言えない	あまりそう 思わない	そう思わ ない	未回答	
1 そう思う	103	46	13	3	2	2	169
2 ある程度そう思う	25	28	8	1	0	0	62
3 どちらとも言えない	2	5	2	0	1	0	10
4 あまりそう思わない	0	0	0	0	0	0	0
5 そう思わない	0	0	0	0	0	0	0
- 未回答	1	2	0	0	0	0	3
合計	131	81	23	4	3	0	244
問7回答1,2のみ抽出	128	74	21	4	2	2	231
全回答数に対する割合	52.5%	30.3%	8.6%	1.6%	0.8%	0.8%	94.7%



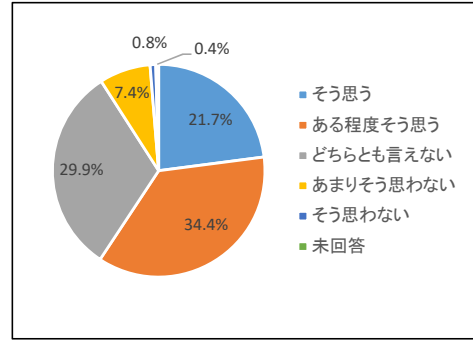
<博士>

問7回答	問9回答						合計
	1	2	3	4	5	-	
	そう思う	ある程度 そう思う	どちらとも 言えない	あまりそう 思わない	そう思わ ない	未回答	
1 そう思う	95	45	13	3	2	2	160
2 ある程度そう思う	31	25	8	0	1	0	65
3 どちらとも言えない	4	9	2	1	0	0	16
4 あまりそう思わない	0	1	0	0	0	0	1
5 そう思わない	0	0	0	0	0	0	1
- 未回答	1	1	0	0	0	0	2
合計	131	81	23	4	3	0	244
問7回答1,2のみ抽出	126	70	21	3	3	2	225
全回答数に対する割合	51.6%	28.7%	8.6%	1.2%	1.2%	0.8%	92.2%



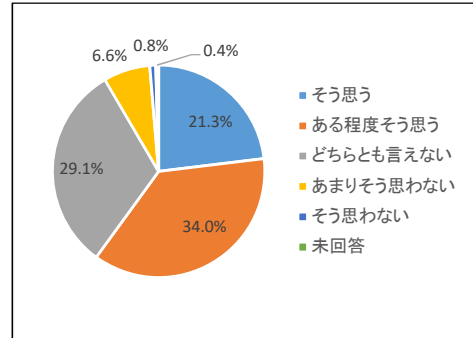
<修士>

問7回答	問9回答						合計
	1 そう思う	2 ある程度 そう思う	3 どちらとも 言えない	4 あまりそう 思わない	5 そう思わ ない	- 未回答	
1 そう思う	46	60	52	9	1	1	169
2 ある程度そう思う	7	24	21	9	1	0	62
3 どちらとも言えない	0	3	6	1	0	0	10
4 あまりそう思わない	0	0	0	0	0	0	0
5 そう思わない	0	0	0	0	0	0	0
- 未回答	1	2	0	0	0	0	3
合計	54	89	79	19	2	0	244
問7回答1,2のみ抽出	53	84	73	18	2	1	231
全回答数に対する割合	21.7%	34.4%	29.9%	7.4%	0.8%	0.4%	94.7%



<博士>

問7回答	問9回答						合計
	1 そう思う	2 ある程度 そう思う	3 どちらとも 言えない	4 あまりそう 思わない	5 そう思わ ない	- 未回答	
1 そう思う	44	56	48	9	2	1	160
2 ある程度そう思う	8	27	23	7	0	0	65
3 どちらとも言えない	1	4	8	3	0	0	16
4 あまりそう思わない	0	1	0	0	0	0	1
5 そう思わない	0	0	0	0	0	0	0
- 未回答	1	1	0	0	0	0	2
合計	54	89	79	19	2	0	244
問7回答1,2のみ抽出	52	83	71	16	2	1	225
全回答数に対する割合	21.3%	34.0%	29.1%	6.6%	0.8%	0.4%	92.2%

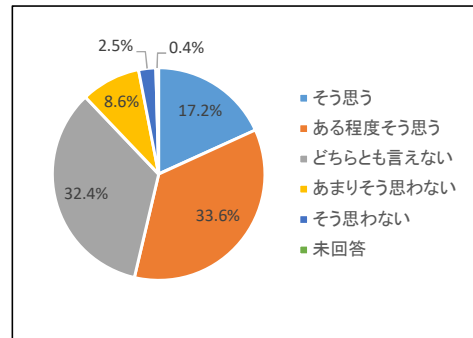


【人間総合科学研究群】

人間総合科学研究類

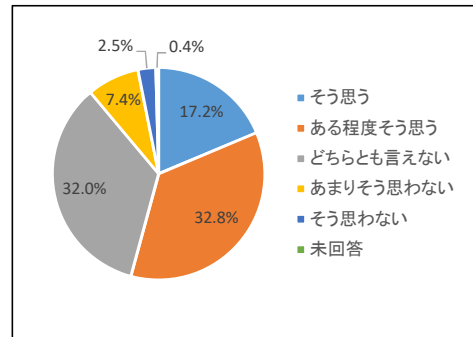
<修士>

問7回答	問9回答						合計
	1 そう思う	2 ある程度 そう思う	3 どちらとも 言えない	4 あまりそう 思わない	5 そう思わ ない	- 未回答	
1 そう思う	40	57	53	14	4	1	169
2 ある程度そう思う	2	25	26	7	2	0	62
3 どちらとも言えない	1	2	7	0	0	0	10
4 あまりそう思わない	0	0	0	0	0	0	0
5 そう思わない	0	0	0	0	0	0	0
- 未回答	0	3	0	0	0	0	3
合計	43	87	86	21	6	0	244
問7回答1,2のみ抽出	42	82	79	21	6	1	231
全回答数に対する割合	17.2%	33.6%	32.4%	8.6%	2.5%	0.4%	94.7%



<博士>

問7回答	問9回答						合計
	1 そう思う	2 ある程度 そう思う	3 どちらとも 言えない	4 あまりそう 思わない	5 そう思わ ない	- 未回答	
1 そう思う	39	58	45	12	5	1	160
2 ある程度そう思う	3	22	33	6	1	0	65
3 どちらとも言えない	1	6	7	2	0	0	16
4 あまりそう思わない	0	0	1	0	0	0	1
5 そう思わない	0	0	0	0	0	0	0
- 未回答	0	1	0	1	0	0	2
合計	43	87	86	21	6	0	244
問7回答1,2のみ抽出	42	80	78	18	6	1	225
全回答数に対する割合	17.2%	32.8%	32.0%	7.4%	2.5%	0.4%	92.2%



筑波大学大学院の教育改革に関するアンケートへのご協力をお願い

企業の人事・採用ご担当者様

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

筑波大学では、大学院における人材養成機能の一層の充実・強化のために、現在の研究科・専攻を全面的に改組再編し、「研究群・研究類」（仮称）という新しい教育組織を設置して、その下で学位プログラムを運営する先進的な教育システムを構想し、実現に向けて準備を進めております。

学位プログラムは、多様化する社会の要請に的確に対応した人材養成目的を設定し、学生が身につけるべき能力を明確にした上で、その達成のために様々な研究分野の教員が現在の研究科・専攻の枠を越えて柔軟に協働し指導するものです。これを可能とする教育システムを構築するため、今回の改革では、現在の8研究科・85専攻からなる縦割りの組織構造を廃し、近接分野を包含した3研究群・6研究類を設置します。詳細については、別添の資料をご一読いただけますと幸いです。

こうした本学大学院の教育改革に関しまして、企業の皆様のご意見をお聞かせいただき、今後の貴重な資料とさせていただきます。アンケート調査を実施することといたしました。ご多用の折、誠に恐縮ではございますが、本アンケートにご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

本アンケート調査結果は、本学大学院の教育改革の検討資料、及び「研究群・研究類」設置手続のために文部科学省に提出する書類作成に係るデータとして利用させていただく予定です。ご回答はすべて統計的に処理し、目的外に使用することはありません。また、ご回答者が特定されることはありません。

ご回答いただきましたアンケート用紙（本紙）につきましては、平成31年2月1日（金）までに別添の返信用封筒によりご投函くださいますようお願いいたします。（又は、同日までに、別紙にてご案内しておりますWebサイトからご回答くださいますようお願いいたします。）

企業各社におかれましては、急激に変化する社会の中で、将来を見据え、常に変革と創造に挑戦されていることと思います。本学は、大学においても同様の挑戦が不可欠と考えており、今回の改革もそのような認識の下で全学を挙げて取り組んでいるところです。

末筆ではございますが、貴社の益々のご発展と皆様のご健勝をお祈り申し上げます。

平成31年1月

筑波大学副学長（教育担当） 清水 諭

I 貴社の概要について教えてください。

問1 貴社の属する業種について、次の中から該当するものを○で囲んでください。（主たるものをひとつ）

- | | | |
|----------------------|-------------------|-----------------------|
| 1. 農業、林業 | 2. 漁業 | 3. 鉱業、採石業、砂利採取業 |
| 4. 建設業 | 5. 製造業 | 6. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 7. 情報通信業 | 8. 運輸業、郵便業 | 9. 卸売業、小売業 |
| 10. 金融業、保険業 | 11. 不動産業、物品賃貸業 | 12. 学術研究、専門・技術サービス業 |
| 13. 宿泊業、飲食サービス業 | 14. 生活関連サービス業、娯楽業 | 15. 教育、学習支援業 |
| 16. 医療、福祉 | 17. 複合サービス事業 | 19. サービス業（他に分類されないもの） |
| 19. 公務（他に分類されるものを除く） | 20. 上記以外（ ） | |

※上記の分類は、日本標準産業分類（総務省）による分類です。

問2 貴社の従業員数について、該当するものを○で囲んでください。

- | | | |
|-----------------|-------------------|-------------------|
| 1. 50人未満 | 2. 50～100人未満 | 3. 100～300人未満 |
| 4. 300～1,000人未満 | 5. 1,000～2,000人未満 | 6. 2,000～5,000人未満 |
| 7. 5,000人以上 | | |

II 本学大学院の改革構想に関してご意見をお伺いします。

問3 高度化・多様化する社会や学生のニーズに的確に対応していくために、幅広い学問分野の教員が協働して学位プログラムを担当することができる柔軟な教育システムへの移行について【説明資料：3 p, 5～7 p】

<構想概略> ※詳細については、説明資料3 p, 5～7 pをご一読ください。

本学では、高度化・多様化する人材養成のニーズに的確に対応していくために、現在の8研究科・85専攻を全面的に改組再編して3研究群・6研究類を新設し、その下で、修得する知識・能力を明確にした学位プログラムを運営する、新しい教育システムを構築します。

急激に変化し複雑な課題を抱える現在の社会において、細分化した領域に所属する教員が学生を指導する従来型の教育システムでは、多様化する人材養成のニーズに対応することが困難になってきています。

このため本学では、現在の研究科・専攻から、幅広い学問分野の教員が協働して学位プログラムを担当することができる柔軟な教育システムに移行します。これにより、各学位プログラムにおいて養成する人材像にふさわしい体系的なカリキュラム編成と最適な教員配置がなされ、社会や学生の期待に応える人材養成機能が充実します。

この構想について、どのような印象をお持ちになりましたか。該当するものを一つ選んで番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5
評価できる	ある程度評価できる	どちらとも言えない	あまり評価できない	評価できない

問4 本学大学院生が共通に修得すべき汎用的能力の明確化について【説明資料：8 p】

<構想概略> ※詳細については、説明資料8 pをご一読ください。

新しい教育システムでは、学生が修得すべき知識・能力を一層明確化し、その修得に向けた体系的なカリキュラムを編成します。その際、修士又は博士の学位にふさわしい高度な専門的知識・能力と高い倫理的意識の涵養とともに、社会の多様な場で活躍することのできる汎用的能力の獲得を目指します。

この汎用力は、本学が長年実施してきた企業関係者や卒業生等へのアンケート、産業界からの提言等を踏まえて、学位レベル（修士・博士）に応じて各5項目（①知の活用力／知の創成力、②マネジメント能力、③コミュニケーション能力、④チームワーク力／リーダーシップ力、⑤国際性）を設定します。

設定した汎用力、そして専門的知識や研究能力などの専門力は、それぞれ対応する科目・活動、評価の観点、評価の方法が明示され、自己の達成度評価が行われます。

これにより、変化の激しい社会において、学生が生涯にわたる活躍を支える力を涵養することを可能にします。

この構想について、どのような印象をお持ちになりましたか。該当するものを一つ選んで番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5
評価できる	ある程度評価できる	どちらとも言えない	あまり評価できない	評価できない

問5 研究能力と「現場力」を兼ね備えた人材の養成について【説明資料：9 p】

<構想概略> ※詳細については、説明資料9 pをご一読ください。

大学院教育には、研究・教育機関に限らず社会の多様な場でリーダーシップを発揮する高度な人材を輩出していくことが、これまで以上に求められています。こうした社会的要請を踏まえて、本学では、新しい教育システムの構築や汎用的能力の育成に取り組み、社会の多様な場で活躍できる人材を養成する機能の強化を図っています。

それらの取組と同時に、修士又は博士にふさわしい研究能力に加え、特に、社会における現実の具体的課題に即した「現場力」の養成を重視した学位プログラムが授与する学位を「専門学位」として位置づけます。これにより、それらの課題解決に向けて、学問分野を越えて協働し産官学の多様な場で実践的に活躍できる、研究能力と「現場力」を兼ね備えた人材の養成を推進します。

このような人材養成の例として、以下のものを構想しています。

- ・ビジネスの変革、技術の複雑化に伴う新たな経営課題に対応できる人材の養成
- ・新たなサービス方法を創造・実践し、結果を科学的に検証できる人材の養成
- ・山岳域の諸問題に対して的確な方策を講ずることができる人材の養成
- ・革新的医薬品・機能性食品の研究開発分野及びその保全と管理の分野で活躍する人材の養成
- ・スポーツの国際競争力の向上やスポーツによる健康寿命の延伸に貢献できる人材の養成
- ・文化遺産・自然遺産の保護に関してプランニングやマネジメントができる人材の養成 等

※「専門学位」は、社会の課題解決に積極的かつ的確に貢献していくために、本学が独自に設ける学位系統であり、授与する学位（修士・博士）の法令上の位置づけに違いはありません。

【問5-1】この構想について、どのような印象をお持ちになりましたか。該当するものを一つ選んで番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5
評価できる	ある程度評価できる	どちらとも言えない	あまり評価できない	評価できない

【問5-2】問5-1で「1」「2」と回答された方にお伺いします。上記のような研究能力と「現場力」を兼ね備えた人材の養成について、今後、そのような人材養成が期待される分野がありましたら、具体的にお聞かせください。（自由記述：どのような課題に対してどのように貢献できる人材の養成、など）

問6 大学院修了者が身につけるべき知識・能力について【説明資料：8 p】

本学大学院では、本学が長年実施してきた企業関係者や卒業生アンケート結果の蓄積、産業界からの提言等を踏まえて、大学院修了者（修士／博士）が身につけるべき知識・能力として下記a～hを重視しています。貴社が社員を採用する場合に、これらをどの程度重視しますか。修士／博士別に該当する番号を一つずつ選んで○で囲んでください。

(1 とても重視する / 2 重視する / 3 ある程度重視する / 4 あまり重視しない / 5 重視しない)

<修士>

a 【知の活用力】 高度な知識を社会に役立てる能力	1・2・3・4・5
b 【マネジメント能力】 広い視野に立ち課題に的確に対応する能力	1・2・3・4・5
c 【コミュニケーション能力】 専門知識を的確に分かりやすく伝える能力	1・2・3・4・5
d 【チームワーク力】 チームとして協働し積極的に目標の達成に寄与する能力	1・2・3・4・5
e 【国際性】 国際社会に貢献する意識	1・2・3・4・5
f 【研究力】 対象分野における研究課題設定と研究計画を遂行するための基礎的な知識と能力	1・2・3・4・5
g 【専門知識】 対象分野における高度な専門知識と運用能力	1・2・3・4・5
h 【倫理観】 対象分野の基礎的研究能力を有する人材または高度専門職業人にふさわしい倫理観と倫理的知識	1・2・3・4・5
i その他 ()	1・2・3・4・5

※ a～h 以外に重視する能力がある場合には、「i その他」の括弧内に具体的に記入してください。

<博士>

a 【知の創成力】 未来の社会に貢献し得る新たな知を創成する能力	1・2・3・4・5
b 【マネジメント能力】 俯瞰的な視野から課題を発見し解決のための方策を計画し実行する能力	1・2・3・4・5
c 【コミュニケーション能力】 学術的成果の本質を積極的かつ分かりやすく伝える能力	1・2・3・4・5
d 【リーダーシップ力】 リーダーシップを発揮して目的を達成する能力	1・2・3・4・5
e 【国際性】 国際的に活動し国際社会に貢献する高い意識と意欲	1・2・3・4・5
f 【研究力】 対象分野における最新の専門知識に基づいて先端的な研究課題を設定し、自立して研究計画を遂行できる能力	1・2・3・4・5
g 【専門知識】 対象分野における先端的かつ高度な専門知識と運用能力	1・2・3・4・5
h 【倫理観】 対象分野の研究者または高度専門職業人にふさわしい倫理観と倫理的知識、および専攻する特定の分野に関する深い倫理的知識	1・2・3・4・5
i その他 ()	1・2・3・4・5

※ a～h 以外に重視する能力がある場合には、「i その他」の括弧内に具体的に記入してください。

問7 2020年度からの本学大学院の新しい教育システムによる修了生に社会での活躍を期待しますか。修士／博士別に該当するものを一つ選んで番号を○で囲んでください。

修士	1	2	3	4	5
	そう思う	ある程度そう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	そう思わない
博士	1	2	3	4	5
	そう思う	ある程度そう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	そう思わない

問8 問7で「4 あまりそう思わない」または「5 そう思わない」と回答された場合、その理由を教えてください。(自由記述)

問9 2020年度に設置予定の次の各研究類において養成する人材像(説明資料6～7pをご参照ください)は、貴社が求める人材像に適應すると思われますか。各研究類について、該当する番号を選んで○で囲んでください。

(1 そう思う / 2 ある程度そう思う / 3 どちらとも言えない / 4 あまりそう思わない / 5 そう思わない)

人文社会ビジネス科学研究群	人文社会科学研究類	1・2・3・4・5
	ビジネス科学研究類	1・2・3・4・5
理工情報生命研究群	数理物質科学研究類	1・2・3・4・5
	システム情報工学研究類	1・2・3・4・5
	生命地球科学研究類	1・2・3・4・5
人間総合科学研究群	人間総合科学研究類	1・2・3・4・5

III 社会人の大学院入学についてお伺いします。

問 10 社会人の大学院入学について【説明資料：10p】

本学大学院では、社会人の学修需要の高まり等を踏まえて、積極的に社会人学生を受け入れたいと考えています。そのために、各教育組織・学位プログラムの目的・特性等に応じて、入学者選抜における社会人特別選抜、昼夜開講制や長期履修制度による柔軟な履修方法、優れた業績を上げた場合には在学期間を短縮できる早期修了制度等を実施しています。また、東京キャンパスにおいては社会人を対象とした主に夜間開講制の大学院を設置して、有職者が学位を取得しやすい学修環境を整備しています（詳細については、説明資料10pをご参照ください）。

【問 10-1】 今後、貴社の社員の方を本学大学院に派遣して学位を取得させたいと思いますか。該当するものを一つ選んで番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5
そう思う	ある程度そう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	そう思わない

【問 10-2】 社会人の大学院入学に関して、障害となることがあれば教えてください。（複数選択可）

1. 業務との両立が困難
2. 経済的負担が大きい
3. 上司や同僚の理解が得られない
4. 通学に時間がかかりすぎる
5. 大学院修了のインセンティブが少ない
6. 大学院の学修は現場に生きない
7. その他（以下に具体的にお書きください）

IV 本学大学院の人材育成に関して、ご意見・ご要望・ご感想等がございましたらお聞かせください。

*** アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。***

■ 本アンケートに関するお問い合わせ先

〒305-8577 茨城県つくば市天王台 1-1-1

筑波大学 教育推進部 教育機構支援課

TEL : 029-853-2236

E-Mail : gm.kyouikukikou@un.tsukuba.ac.jp

参考

企業アンケート実施時に用いた説明資料
(平成31年1月時点)

2020年4月 筑波大学に 新しい大学院が誕生します

— 筑波大学大学院の教育改革 —

開かれた教育体制の下で
学生の個性と能力を開花させる学位プログラムを展開し
豊かな人間性と創造的な知力を養い
積極的に社会に貢献する人材を育成します



本資料の内容は筑波大学における構想（2019年1月現在）であり、今後変更する場合があります。（2019年度に文部科学省への設置申請手続きを行う予定）

筑波大学は、あらゆる面で「開かれた大学」という建学の理念のもと、従来の観念に捉われない「柔軟な教育研究組織」と次代の求める「新しい大学の仕組み」を率先して実現するために、「不断の改革」を進めてきました。

また本学は、総合大学としては他に例を見ない幅広い学問分野を有しており、専門分野を深化させながら、新たな学際・融合的な教育研究を積極的に開拓してきました。

教育研究と大学運営の全般にわたる本学の先導的な取組の成果は、各方面にわたって高く評価をいただいています^[*1]。しかし、急激に変化し複雑な課題を抱える現在の社会において、高度化・多様化する人材養成のニーズに的確に応えていくためには、従来型の発想を越えたさらなる挑戦が必要です。

本学は、学生の個性と能力の伸長のために、従来の組織の壁を越えて幅広い学問分野の教員が協働して教育にあたることができるよう、現在の研究科・専攻による教育システムから、「学位プログラム」^[*2]を中心とした新しい教育システムに移行します。

この新しい教育システムの下で、「学際性」と「国際性」という本学開学以来の特色を一層発展させ、また、他機関との連携・協働などこれまでの取組をさらに充実させ、本学の持てる力を結集して、社会に貢献していきます。

*1：各方面からの評価の例

<国内外の様々なランキング>

- ・創立50年未満の世界大学ランキング2019
国内1位、世界24位
(Quacquarelli Symonds 社)
- ・最も国際的な大学ランキング2018
国内3位、世界165位
(Times Higher Education 社)
- ・企業の人事担当者から見た大学のイメージ調査
総合首位
(2018/6/6付 日本経済新聞 朝刊)

<文部科学省支援事業>

- ・スーパーグローバル大学創成支援事業
中間評価「S」（最高評価）
- ・博士課程教育リーディングプログラム
・ヒューマンバイオロジー学位プログラム
事後評価「S」（最高評価）
・エンパワーメント情報学プログラム
中間評価「S」（最高評価）

*2：学位プログラム

学士・修士・博士といった学位の水準と養成する人材像に応じて達成すべき能力を明示し、その能力を学生が修得できるように体系的に設計された教育プログラムのこと。

グローバル化 第4次産業革命 保健・医療 環境・気候変動 防災 ...
 人生100年時代 少子高齢化 Society 5.0 資源・エネルギー 食料

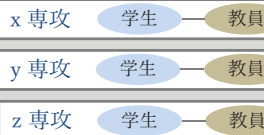
急激に変化する社会

深刻化する地球規模の課題

高度化・多様化する社会や学生のニーズに的確に対応

現在 < 8 研究科85専攻 >

X 研究科



細分化した領域（専攻）に所属する教員が学生を指導する現在の教育体制では、様々な分野の教員の協働が困難

多様化する社会や学生のニーズに応えきれない

全面的に改組再編

改革後

A 研究群 X研究類



従来の組織の壁を取り払い
 幅広い分野の教員が協働して
 学位プログラムを担当する
 学生本位の教育システムに移行

- ✓ 教員の所属組織から独立した大括りの教育組織（3 研究群 6 研究類）を新設
- ✓ 学位プログラムごとに修得する知識・能力を明確化
- ✓ 養成する人材像にふさわしい体系的なカリキュラムと最適な担当教員配置

例えば...

山岳域の諸問題（気候変動、生物多様性、土砂災害等が絡み合う）に対応する人材養成のために、地球科学、生物科学、生物資源科学、環境科学の教員（現在は4つの専攻に分散）が協働して、山岳科学学位プログラムを編成

- 山岳科学の複数領域に跨る知識・技術を修得し、気象関連企業、林業・木材関連企業、アウトドア・観光関連企業、山岳域を抱える地方自治体、関連省庁、国立研究開発法人等で活躍できる人材を養成

本学大学院生が共通に修得すべき汎用力の明確化

現実の具体的課題に即した現場力の養成

他大学、企業、研究機関との連携・協働

本資料の内容は筑波大学における構想（2019年1月現在）であり、今後変更する場合があります。また、新設組織等の名称は仮称です。

改革の3つのポイント

① 新しい教育システム

5～7 p

従来の組織の壁を取り払い、幅広い分野の教員が協働して学位プログラムを担当する柔軟な教育システムに移行します

－ 社会や学生の期待に応える教育システムを構築 －

② 汎用力と専門力

8 p

高度な専門性ととも、社会の多様な場で活躍するための汎用力の修得を目指します

－ 変化の激しい社会で生涯にわたる活躍を支える力を涵養 －

③ 研究能力と「現場力」

9 p

研究能力と「現場力」を兼ね備え、社会における現実の具体的課題の解決に向けて実践的に活躍できる人材養成を推進します

－ 当該課題にかかわる産官学の多様な場に人材を輩出 －

① 新しい教育システム

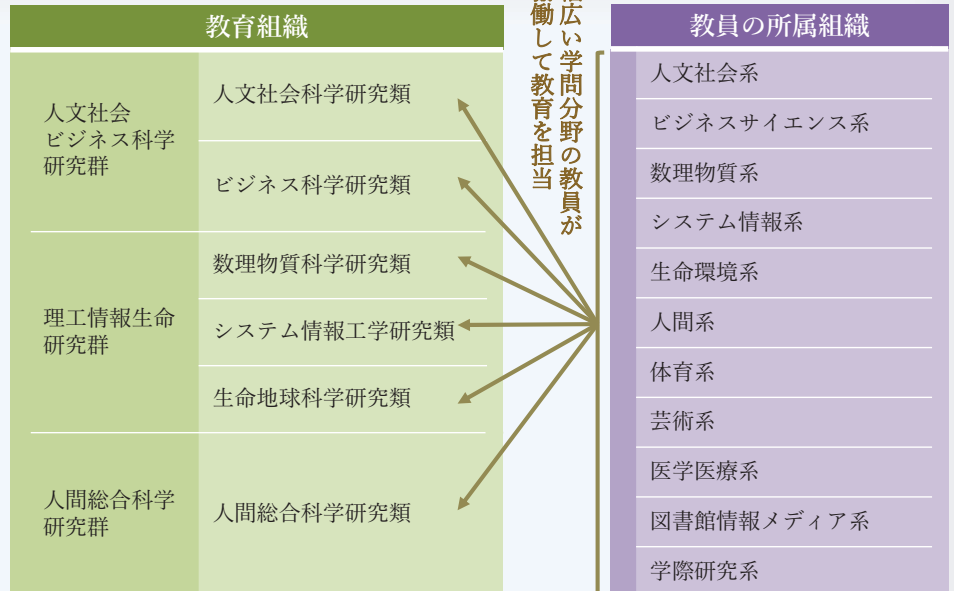
日本で初めて
学位プログラムを中心とした
教育システムに全面移行します

学位プログラムとは、学士・修士・博士といった学位の水準と養成する人材像に応じて達成すべき能力を明示し、その能力を学生が修得できるように体系的に設計された教育プログラムのことです。

従来型の教育システムは、研究科・専攻に教員が固定される縦割り型の組織構造のため、多様化する社会の要請や学生のニーズに的確に対応することが困難になってきています。

このため筑波大学では、これまでの研究科・専攻を廃止して、学生の教育のための組織を**研究群・研究類**（仮称）として新設し、教員の所属組織とは独立した組織とします。研究群・研究類は、近接分野を包含した大括りの編成とします。

この改革により、細分化した縦割りの組織構造から脱却し、様々な分野の教員が協働して、専門性の深化とともに学際的な教育研究や幅広い学修を一層充実させ、学生の個性と能力を開花させる学位プログラムを展開します。



3研究群6研究類に改組再編

現在
8研究科85専攻

- 固定的で細分化した現在の研究科・専攻を廃止して3研究群6研究類を新設します
- 各研究群・研究類は、近接分野を包含した大括りの教育組織です
- 各研究群・研究類の目的、各研究類に置く学位プログラムについては6~7頁をご参照ください

※ 専門職学位課程の2専攻、他大学との共同教育課程を編成する2専攻、外国の大学との国際連携教育課程を編成する2専攻は、法令の規定により、引き続き専攻として研究群の下に設置します。（上の表では記載省略）

本資料の内容は筑波大学における構想(2019年1月現在)であり今後変更する場合があります。また、新設組織等の名称は仮称です。

研究群・研究類の人材養成目的（養成する人材像）

人文社会ビジネス科学研究群

ビジネス科学、人文学、社会科学に関する多面的かつ高度な教育研究を通じて、人間の価値や人と社会のあり方を時間軸、空間軸を交差させて総合的に探究することによって、新たな知を創造し具現化できる研究者、大学教員、高度専門職業人を養成します。

■ 人文社会科学研究類

人や社会の営み、人と社会の関係の考察・分析に係わる人文社会科学の基礎研究において優れた能力を有し、学問の進展や社会的要請の変化に応じて人類の知の継承に貢献し得る人材、またグローバル化の進展に伴う地球規模の課題や社会的課題に果敢に挑戦し、人間の存在や人と社会との関係の望ましいあり方を構想し得る独創性と柔軟性を併せ持つ研究者・教育者、及び高い専門性と実務能力を有する高度専門職業人を養成します。

■ ビジネス科学研究類

社会人を主たる対象にして、社会やビジネスで求められる高度専門職業人として必要な深い学識と卓越した能力を持ち、現代社会や組織が直面する諸課題の背景を探索し、かつ実効性の高い解決策を策定・実行することによって、社会の持続可能な発展に寄与しうる高度専門職業人を養成します。

理工情報生命研究群

総合科学技術を支える理学・工学・農学の基礎と応用、システム・情報・社会が融合・複合する学際新領域において、人間を取り巻く複雑で困難な問題を発見・解決できる独創的かつ行動的な研究者、大学教員、高度専門職業人を養成します。

■ 数理物質科学研究類

数理物質科学の基礎とその科学技術への応用に関し、高度な教育研究指導によって、現代社会の急激な変化に的確に対応できる基礎から応用まで幅広い視野と優れた研究能力を備えた研究者、大学教員、高度専門職業人を養成します。

■ システム情報工学研究類

システム・情報・社会が融合・複合する学際領域において、グローバルな俯瞰力と多様で柔軟な思考力を持ち、現実世界の複雑で困難な問題を解決する独創力・発想力を備えてリーダーシップを発揮する研究者、大学教員、高度専門職業人を養成します。

■ 生命地球科学研究類

生命科学と地球科学、農学、環境科学に関する専門分野の深い知識と研究能力、研究技術を持ち、一方で、生命、人間、これらを取り巻く基盤である地球、自然、社会を幅広い視点でとらえ、独創的な発想で研究課題を発掘し、課題を解決する能力を持つ研究者、大学教員、高度専門職業人を養成します。

人間総合科学研究群

人間の心身及び諸活動に関する基礎から応用までの豊富かつ高度な教育研究を通して、固有の学問領域において高度でグローバルな視点に基づいた研究を計画実行でき、人間に関する幅広い知識をもち優れた学際的な学術研究を計画実行できる研究者と大学教員、及び複合的な視点から人間を捉え、柔軟かつ適切な援助・支援を研究・設計して社会的ニーズに対応できる高度専門職業人を養成します。

■ 人間総合科学研究類

人間の心身及び諸活動に関する基礎から応用までの豊富かつ高度な教育研究を通して、固有の学問領域において高度でグローバルな視点に基づいた研究を計画実行でき、人間に関する幅広い知識をもち優れた学際的な学術研究を計画実行できる研究者と大学教員、及び複合的な視点から人間を捉え、柔軟かつ適切な援助・支援を研究・設計して社会的ニーズに対応できる高度専門職業人を養成します。

※ 専門職学位課程の2専攻、他大学との共同教育課程を編成する2専攻、外国の大学との国際連携教育課程を編成する2専攻は、法令の規定により、引き続き専攻として研究群の下に設置します。（本表では記載省略）

本資料の内容は筑波大学における構想(2019年1月現在)であり今後変更する場合があります。また、新設組織等の名称は仮称です。

研究群・研究類と学位プログラムの構成

人文社会ビジネス科学研究群	理工情報生命研究群	人間総合科学研究群
<p>■ 人文社会科学研究類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人文学学位プログラム (M/D) ・国際公共政策学位プログラム (M/D) ・国際日本研究学位プログラム (M/D) <p>■ ビジネス科学研究類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法学学位プログラム (M/D) ・経営学学位プログラム (M/D) <p><専門職学位課程></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 法曹専攻 (P) ◆ 国際経営プロフェッショナル専攻 (P) 	<p>■ 数理工学科学研究類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数学学位プログラム (M/D) ・物理学学位プログラム (M/D) ・化学学位プログラム (M/D) ・応用理工学学位プログラム (M/D) ・つくば国際マテリアルズイノベーション学位プログラム (M/D) <p>■ システム情報工学研究類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会工学学位プログラム (M/D) ・サービス工学学位プログラム (M) ・リスク・レジリエンス工学学位プログラム (M/D) ・情報理工学学位プログラム (M/D) ・知能機能システム学位プログラム (M/D) ・構造エネルギー工学学位プログラム (M/D) ・エンパワーメント情報学プログラム (5D) ・ライフイノベーション(生物情報)学位プログラム (M/D) <p>■ 生命地球科学研究類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生物学学位プログラム (M/D) ・生物資源科学学位プログラム (M) ・農学学位プログラム (D) ・生命農学学位プログラム (D) ・生命産業科学学位プログラム (D) ・地球科学学位プログラム (M/D) ・環境科学学位プログラム (M) ・環境学学位プログラム (D) ・山岳科学学位プログラム (M) ・ライフイノベーション(食料革新)学位プログラム (M/D) ・ライフイノベーション(環境制御)学位プログラム (M/D) ・ライフイノベーション(生体材料)学位プログラム (M/D) <p><外国の大学との国際連携教育課程></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 国際連携持続環境科学専攻 (M) 	<p>■ 人間総合科学研究類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育学学位プログラム (M/D) ・心理学学位プログラム (M/D) ・障害科学学位プログラム (M/D) ・カウンセリング学位プログラム (M) ・カウンセリング科学学位プログラム (D) ・リハビリテーション科学学位プログラム (M/D) ・フロンティア医科学学位プログラム (M) ・公衆衛生学学位プログラム (M) ・ヒューマン・ケア科学学位プログラム (D) ・パブリックヘルス学位プログラム (D) ・ニューロサイエンス学位プログラム (M/D) ・スポーツ医学学位プログラム (D) ・看護科学学位プログラム (M/D) ・体育学学位プログラム (M) ・体育科学学位プログラム (D) ・スポーツ・オリンピック学学位プログラム (M) ・コーチング学学位プログラム (D) ・スポーツウエルネス学学位プログラム (M/D) ・芸術学学位プログラム (M/D) ・デザイン学学位プログラム (M/D) ・世界遺産学学位プログラム (M/D) ・医学学位プログラム (4D) ・情報学学位プログラム (M/D) ・ヒューマンバイオロジー学位プログラム (5D) ・ライフイノベーション(病態機構)学位プログラム (M/D) ・ライフイノベーション(創薬開発)学位プログラム (M/D) <p><他大学との共同教育課程></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ スポーツ国際開発学共同専攻 (M) ◆ 大学体育スポーツ高度化共同専攻 (D) <p><外国の大学との国際連携教育課程></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 国際連携食料健康科学専攻 (M)

各学位プログラムの教育は、その目的に応じて、学問分野を越えて結集した教員団が担当します。

学内だけでなく、外国の大学や、企業・研究機関の研究者も参画します。(連携大学院方式、協働大学院方式など)

各学位プログラムの授業科目・研究指導だけでなく、大学院共通科目、研究群共通専門基礎科目、研究類共通科目など、幅広い学修を可能とする科目群を開設します。

学生は、各々のキャリアを見据えていずれか一つの学位プログラムに属しながら、高度な専門力と社会の多様な場で活躍するための汎用力を養います。

※名称の後の括弧書きは、次のとおり課程を表します。

- ・M：修士課程または博士前期課程
- ・D：博士後期課程
- ・5D：5年一貫制博士課程
- ・4D：医学を履修する博士課程（4年制）
- ・P：専門職学位課程

※ 専門職学位課程の2専攻、他大学との共同教育課程を編成する2専攻、外国の大学との国際連携教育課程を編成する2専攻は、法令の規定により、引き続き専攻として研究群の下に設置します。

本資料の内容は筑波大学における構成(2019年1月現在)であり、今後変更する場合があります。また、新設組織等の名称は仮称です。

② 汎用力と専門力

高度な**専門力**とともに
社会の多様な場で活躍するための
汎用力の修得を目指します

学位授与時に学生が備えているべき知識・能力を、汎用力・専門力の双方の観点から一層明確化し、その修得に向けた体系的な教育課程を編成します。

■ **汎用力**
学生の専攻分野にかかわらず、本学大学院生が共通に修得すべき汎用力を明確にします。長年実施してきた企業・卒業生アンケートや産業界の提言等を踏まえて、学位レベル(修士・博士)に応じて各5項目を設定します。

■ **専門力**
各研究群・研究類が対象とする専門分野・領域における研究力、専門知識、倫理観を中核として、各学位プログラムにおいて養成する人材像が備えるべき専門的な知識・能力を設定します。

■ **達成度評価**
設定した汎用力・専門力について、対応する学修、評価の観点、評価の方法を明示し、達成度評価を行いながら学修を進めます。

社会の多様な場で活躍するための汎用的能力の育成

(本学が長年実施してきた企業関係者や卒業生等へのアンケート、産業界からの提言等を踏まえて設定)

知の活用力／知の創成力

- ・ 高度な知識を社会に役立てる能力 (修士)
- ・ 未来の社会に貢献し得る新たな知を創成する能力 (博士)

国際性

- ・ 国際社会に貢献する意識 (修士)
- ・ 国際的に活動し国際社会に貢献する高い意識と意欲 (博士)

コミュニケーション能力

- ・ 専門知識を的確に分かりやすく伝える能力 (修士)
- ・ 学術的成果の本質を積極的かつ分かりやすく伝える能力 (博士)

チームワーク力／リーダーシップ力

- ・ チームとして協働し積極的に目標の達成に寄与する能力 (修士)
- ・ リーダーシップを発揮して目的を達成する能力 (博士)

豊かな人間性と
創造的な知力を養い
積極的に社会に貢献する
人材を育成します

マネジメント能力

- ・ 広い視野に立ち課題に的確に対応する能力 (修士)
- ・ 俯瞰的な視野から課題を発見し解決のための方策を計画し実行する能力 (博士)

専門知識

- ・ 対象分野における高度な専門知識と運用能力 (修士)
- ・ 対象分野における先端的かつ高度な専門知識と運用能力 (博士)

研究力

- ・ 対象分野における研究課題設定と研究計画を遂行するための基礎的な知識と能力 (修士)
- ・ 対象分野における最新の専門知識に基づいて先端的な研究課題を設定し、自立して研究計画を遂行できる能力 (博士)

倫理観

- ・ 対象分野の基礎的な研究能力を有する人材または高度専門職業人にふさわしい倫理観と倫理的知識 (修士)
- ・ 対象分野の研究者または高度専門職業人にふさわしい倫理観と倫理的知識、および専攻する特定の分野に関する深い倫理的知識 (博士)

修士または博士の学位にふさわしい

高度な専門的知識・能力と高い倫理的意識の涵養

③ 研究能力と「現場力」

社会における現実の具体的課題に即した**現場力**の養成を重視した人材養成を推進します

大学院教育には、研究・教育機関に限らず社会の多様な場でリーダーシップを発揮する高度な人材を輩出していくことが、これまで以上に求められています。

このような社会的要請を踏まえて、本学では前述のように、新しい教育システムの構築や汎用力と専門力の育成に取り組み、産学官の多様な場で活躍できる人材養成機能の強化を図っています。

■ 現場力を重視した「専門学位」

それらの取組と同時に、修士又は博士にふさわしい研究能力に加えて、特に、社会における現実の具体的課題に即した「現場力」の養成を重視した学位プログラムが授与する学位を「専門学位」として位置づけます。

これは、社会の具体的課題に積極的かつ確に対応していくために、筑波大学が独自に設ける学位系統です。授与する学位（修士・博士）の法令上の位置づけに違いはありません。

※「専門学位」と「専門職学位」について：「専門職学位」は法令に定められている学位の種類で、専門職大学院の課程の修了者に授与される学位です。専門職大学院は理論と実務の架橋を教育目的としており、論文作成は必須とされていません。「専門学位」は、法令上の「修士」「博士」の枠組みの中で、研究能力と「現場力」を兼ね備えた人材養成を推進するために本学が独自に設ける学位系統です。

筑波大学が育成する、現実の具体的課題解決に貢献する人材の例

- ◆ **ビジネスの革新、技術の複雑化に伴う新たな経営課題に対応できる人材**
➢ 経営学学位プログラム（修士）＜進路：民間企業、起業家など＞
- ◆ **新たなサービス方法を創造・実践し、結果を科学的に検証できる人材**
➢ サービス工学学位プログラム（修士）＜進路：企業のサービス開発エンジニアや経営企画担当者など＞
- ◆ **山岳域の諸問題に対して的確な方策を講ずることができる人材**
➢ 山岳科学学位プログラム（修士）＜進路：林業・アウトドア・観光関連企業など＞
- ◆ **革新的医薬品・機能性食品の研究開発分野及びその保全と管理の分野で活躍する人材**
➢ ライフイノベーション学位プログラム（修士・博士）＜進路：製薬関連企業、食品関連企業など＞
- ◆ **スポーツの国際競争力の向上やスポーツによる健康寿命の延伸に貢献できる人材**
➢ スポーツウエルネス学学位プログラム（修士・博士）＜進路：スポーツ関連企業、健康・医療関連企業など＞
- ◆ **文化遺産・自然遺産の保護に関してプランニングやマネジメントができる人材 等**
➢ 世界遺産学学位プログラム（修士）＜進路：文化遺産・自然遺産保護や国際協力に関する公的機関など＞

研究能力＋現場力を
持った人材の育成



筑波大学

【専門学位を設定する学位プログラムの例】

- 経営学学位プログラム（修士）
- サービス工学学位プログラム（修士）
- 環境科学学位プログラム（修士）
- 環境学学位プログラム（博士）
- 山岳科学学位プログラム（修士）
- ライフイノベーション学位プログラム（修士・博士）
- 公衆衛生学学位プログラム（修士）
- 看護科学学位プログラム（修士）
- スポーツウエルネス学学位プログラム（修士・博士）
- 世界遺産学学位プログラム（修士）
- ヒューマンバイオロジー学位プログラム（博士） 等

本資料の内容は筑波大学における構想(2019年1月現在)であり今後変更する場合があります。また、新設組織等の名称は仮称です。

社会人の学修支援

社会人の期待に応える学修環境を整備し、**頑張る社会人を応援**します

社会経済の高度化とグローバル化が加速度的に進展する現代において、これまで以上にリカレント教育*への期待が高まっています。

筑波大学では、1989年に東京キャンパス（文京区大塚）において全国初の夜間大学院を設置するなど、古くから一貫して社会人の学修を支援してきました。

これまでの実績を基礎に、新しい大学院においても、各組織・学位プログラムの特性に応じて次の制度を活用し、有職者が学位を取得しやすい学修環境を充実させます。

- ① 社会人特別選抜
- ② 昼夜開講制
- ③ 長期履修制度
- ④ 早期修了制度
- ⑤ 夜間大学院（東京キャンパス）

*リカレント教育とは、義務教育または基礎教育の修了後、生涯にわたって教育と他の諸活動（労働、余暇など）を交互に行う教育システムのことを指すものとされています。

制度1：社会人特別選抜

- 入学者選抜において、一定期間の就業経験を有する有職者等に対して、社会経験を考慮した特別選抜を行っています。

制度2：昼夜開講制

- 社会人が在職のまま大学院の正規の授業を受けられるよう、昼間及び夜間の双方の時間帯において授業を行う制度です。
- 有職者の学生が円滑に授業を履修できるよう配慮しています。

制度3：長期履修制度

- 有職者等で通常の修業年限（修士・博士前期2年、博士後期3年）を超える長期の履修計画を立てる学生に対して、事前の申し出と個別審査に基づいてこれを認めるものです。
- 長期履修学生の授業料（年額）は計画期間に応じて按分して設定されますので、費用負担の増加はありません。

制度4：早期修了制度

- 優れた業績を上げた場合に、在学期間を短縮できる制度です。
- 一定の研究業績や能力を有する社会人を対象に、標準修業年限が3年である博士後期課程を『最短1年で修了し課程博士号を取得するプログラム』を実施しています。これは、「頑張る社会人」を大学として応援するものです。
- このプログラムでは2007年度の開始から2017年度までに338名を受け入れ、308名の修了生（うち265名は1年で修了）を輩出した実績があります。

制度5：夜間大学院（東京キャンパス）

- 東京都文京区に位置する東京キャンパスでは、社会人を対象とした主に夜間開講制の大学院を設置しています。

※各制度の導入状況は組織・学位プログラム毎に異なります。 **IMAGINE THE FUTURE. 10**

94 人文社会ビジネス科学学術院
本資料の内容は筑波大学における構想(2019年1月現在)であり今後変更する場合があります。また、新設組織等の名称は仮称です。

人文社会科学研究科修士の就職先企業等（直近5年間の累計：2013-2017）

No.	就職先	修士	博士	総計
1	株式会社ルクサ	1		1
2	株式会社レクシード	1		1
3	FindJapan株式会社	1		1
4	株式会社ワークスアプリケーションズ	1		1
5	L G ジャパン株式会社	1		1
6	株式会社ワンスター	1		1
7	N E Cソリューションイノバタ株式会社	1		1
8	株式会社安川電機	1		1
9	アイア株式会社	1		1
10	株式会社下野新聞社	1		1
11	アキレス株式会社	1		1
12	株式会社株式会社ネクスティエレクトロニクス（東京本社）	1		1
13	アパ株式会社（アパグループ）	1		1
14	株式会社講談社	1		1
15	オーチアス株式会社	1		1
16	株式会社三越伊勢丹ビジネス・サポート	1		1
17	シャープ株式会社	1		1
18	株式会社松屋	1		1
19	つくば市役所	2		2
20	EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社	1		1
21	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社	1		1
22	株式会社朝日新聞社	1		1
23	ナブテスコ株式会社	1		1
24	株式会社東芝	1		1
25	ピクスタ株式会社	1		1
26	株式会社東輪堂	1		1
27	ブレンバンク株式会社	1		1
28	株式会社東和システム	1		1
29	ミャンマー外務省	2		2
30	株式会社読売新聞東京本社	1		1
31	ユニキャリア株式会社	1		1
32	株式会社日本政策金融公庫	1		1
33	一般社団法人ボランティアプラットフォーム	1		1
34	株式会社日立製作所	1		1
35	茨城キリスト教大学		1	1
36	株式会社博報堂	1		1
37	浦和大学		1	1
38	関東学院大学		1	1
39	学校法人 つくば化学園	1		1
40	関東学園大学附属高等学校	2		2
41	学校法人 吉岡教育学園 千駄ヶ谷日本語学校	1		1
42	岩手県農業共済組合	1		1
43	学校法人東北学院	1		1
44	公益社団法人みらいサポート石巻	1		1
45	楽視マスメディア	1		1
46	公立大学法人 秋田県立大学		1	1
47	株式会社 Bizauth	1		1
48	江原外国語高等学校	1		1
49	株式会社 FRONTEO	1		1
50	行知学園	2		2
51	株式会社 日本アルトマーク	1		1
52	株式会社 N H K グローバルメディアサービス	1		1
53	高麗大学		1	1
54	株式会社イトー工務店	1		1

55	国際医療福祉大学		1	1
56	株式会社インテリジェンス	1		1
57	国立研究開発法人 産業技術総合研究所	1		1
58	株式会社エイチ・アイ・エス	1		1
59	国立大学法人愛媛大学	1		1
60	株式会社オルタスジャパン	1		1
61	黒石市役所	1		1
62	株式会社ジェイエイシークルートメント	1		1
63	埼玉県公立高等学校	1		1
64	株式会社シエルター	1		1
65	三菱総研 D C S 株式会社	1		1
66	株式会社ぜん	1		1
67	滋賀大学		1	1
68	株式会社ニトリホールディングス	1		1
69	鹿児島信用金庫	1		1
70	株式会社フォーバル	1		1
71	秋田県公立高等学校	1		1
72	株式会社ミロク情報サービス	1		1
73	秋田市役所	1		1
74	株式会社ヨドバシカメラ	1		1
75	小山工業高等専門学校		1	1
76	GiZ,Malawi	1		1
77	新日本建設株式会社	1		1
78	S G ホールディングス株式会社	1		1
79	聖学院大学		1	1
80	アクセンチュア株式会社	1		1
81	西村あさひ法律事務所	1		1
82	シチズン時計株式会社	1		1
83	西南財経大学		1	1
84	ディップ株式会社	1		1
85	青山学院大学		1	1
86	はるやま商事株式会社	1		1
87	千株式会社	1		1
88	マルハニチロ株式会社	1		1
89	千葉県庁	1		1
90	一般財団法人出版文化産業振興財団	1		1
91	千葉県柏市役所	1		1
92	宇都宮大学		1	1
93	全日空商事デューティーフリー株式会社	1		1
94	学校法人愛光学園 山手日本語学校	1		1
95	大東文化大学		1	1
96	学習塾等（新潟）	1		1
97	大分県庁	1		1
98	株式会社 CTRIP JAPAN	2		2
99	長野県立大学		1	1
100	株式会社 K A D O K A W A	1		1
101	土浦市役所	1		1
102	株式会社 インテ-ジテクノスフィア	1		1
103	東京家政大学		1	1
104	株式会社エルテス	1		1
105	東京学芸大学附属国際中等教育学校		1	1
106	株式会社 ジェイデバイス	1		1
107	東京都庁	1		1
108	株式会社ダイキエンジニアリング	1		1
109	東日本旅客鉄道株式会社（J R 東日本）	1		1
110	株式会社みずほ銀行	1		1
111	独立行政法人 日本学術振興会		1	1

112	茗溪学園中学校・高等学校	1	1	2
113	独立行政法人国際交流基金	2		2
114	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1		1
115	独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）	1		1
116	ソフトウェア技術株式会社	1		1
117	独立行政法人日本貿易振興機構	2		2
118	ブリヂストンソフトウェア株式会社	1		1
119	独立行政法人物質・材料研究機構	1		1
120	一般社団法人産業保健法務研究研修センター		1	1
121	奈良県庁	1		1
122	学校法人常翔学園	1		1
123	日本アイ・ピー・イー・サービス株式会社	1		1
124	株式会社 小松製作所	1		1
125	日本ハム食品株式会社	1		1
126	株式会社ヴィンクス	1		1
127	日本ビジネスシステムズ株式会社	3		3
128	株式会社シャノン	1		1
129	日本司法支援センター	1		1
130	株式会社ユニクロ	1		1
131	日本事務器株式会社	1		1
132	アビームコンサルティング株式会社	1		1
133	日本放送協会（NHK）	1		1
134	ヤマハ発動機株式会社	1		1
135	日立アプライアンス株式会社	1		1
136	楽天株式会社	4		4
137	不二製油株式会社	1		1
138	株式会社キネマ旬報社	1		1
139	富士ソフト株式会社	2		2
140	Ministry of Education	1		1
141	朋電舎	1		1
142	加森観光株式会社	1		1
143	防衛省航空自衛隊	1		1
144	株式会社ノジマ	2		2
145	北九州市役所	1		1
146	株式会社イオン銀行	1		1
147	流山市役所	1		1
148	トレンダーズ株式会社	1		1
149	和光大学		1	1
150	株式会社中国電視		1	1
151	白鷗大学		1	1
152	社団法人国際交流サービス協会		1	1
153	小樽商科大学		1	1
154	長安大学		1	1
155	山口県立大学		1	1
156	国立大学法人茨城大学		1	1
157	福島大学		1	1
158	日本大学		1	1
159	兵庫県立大学		1	1
160	東京都立大学		1	1
161	株式会社ベネッセコーポレーション		1	1
162	獨協大学		1	1
163	独立行政法人国際交流基金 関西国際センター		2	2
164	テ・ラ・サル大学マニラ校		1	1
165	埼玉県立大学		1	1
166	自営業	4	2	6
167	駿河台大学		1	1
168	上越教育大学		1	1

169	共栄大学		1	1
170	東京福祉大学		3	3
171	筑波大学	3	9	12
	就職実績のある企業等の数	132	42	171
	就職者の人数	151	54	205

筑波大学卒業生（修了生）の進学状況（H25-H29）

上段：人数、下段：修了者に占める割合

< 人文社会科学研究群関係 >

■人文・文化学群及び社会・国際学群卒業生の進学状況（学士→修士）

学群	学類	H25		H26		H27		H28		H29		平均	
		修了者	うち進学者	修了者	うち進学者	修了者	うち進学者	修了者	うち進学者	修了者	うち進学者	修了者	うち進学者
人文・文化学群	人文学類	121	23	134	18	118	21	115	34	120	17	122	23
			19.0%		13.4%		17.8%		29.6%		14.2%		18.8%
	比較文化学類	95	11	86	13	78	17	85	12	85	10	86	13
			11.6%		15.1%		21.8%		14.1%		11.8%		14.9%
	日本語・日本文化学類	39	4	40	2	43	3	40	7	40	5	40	4
			10.3%		5.0%		7.0%		17.5%		12.5%		10.4%
社会・国際学群	社会学類	90	10	102	15	87	7	115	16	106	16	100	13
			11.1%		14.7%		8.0%		13.9%		15.1%		12.6%
	国際総合学類	95	13	98	10	76	14	93	14	98	12	92	13
			13.7%		10.2%		18.4%		15.1%		12.2%		13.9%
計		440	61	460	58	402	62	448	83	449	60	440	65
			13.9%		12.6%		15.4%		18.5%		13.4%		14.8%

■人文社会科学研究科（M）修了生の進学状況（修士→博士）

研究科	課程	H25		H26		H27		H28		H29		平均	
		修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者
人文社会科学 学研究科	博士前期課程/ 修士課程	88	16	91	21	95	19	96	20	116	26	97	20
			18.2%		23.1%		20.0%		20.8%		22.4%		20.9%
計		88	16	91	21	95	19	96	20	116	26	97	20
			18.2%		23.1%		20.0%		20.8%		22.4%		20.9%

【出典】筑波大学進路統計に基づき作成

人文学学位プログラムの前身組織における進路状況（H25-H29）

■哲学・思想専攻、歴史・人類学専攻、文芸・言語専攻（一貫制博士課程）、現代語・現代文化専攻（博士後期課程）の計

年度	修了者数	進学者		就職							研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員					
H25	19	1	0	9	1	0	6	2	0	4	3	0	2	
H26	19	0	0	10	0	2	8	0	0	4	3	1	1	
H27	25	0	0	7	0	0	5	1	1	4	2	0	12	
H28	15	0	0	3	0	0	2	1	0	3	1	2	6	
H29	21	0	0	8	0	1	7	0	0	7	2	2	2	
平均	20	0	0	7	0	1	6	1	0	4	2	1	5	
累計	99	1	0	37	1	3	28	4	1	22	11	5	23	
修了者に占める割合		1.0%	0.0%	37.4%	1.0%	3.0%	28.3%	4.0%	1.0%	22.2%	11.1%	5.1%	23.2%	

(4専攻の計：概要版)

進路	人数計	修了者に占める割合
大学教員・研究員	50	50.5%
教員、独法・国大法等、公務員、企業	9	9.1%
帰国・職務復帰	16	16.2%
企業	1	1.0%
その他（うち資格・試験等準備）	13	13.1%
その他（うち就職活動中）	10	10.1%

(上記の内訳)

■哲学・思想専攻（一貫制博士課程）

年度	修了者数	進学者		就職							研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員					
H25	4	1	0	3	1	0	1	1	0	0	0	0	0	
H26	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	
H27	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	
H28	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
H29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
平均	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	
累計	11	1	0	5	1	0	3	1	0	1	0	1	3	
修了者に占める割合		9.1%	0.0%	45.5%	9.1%	0.0%	27.3%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	27.3%	

大学教員＋研究員の計： 4
修了者に占める大学教員及び研究員の割合： 36.4%

■文芸・言語専攻（一貫制博士課程）

年度	修了者数	進学者		就職							研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員					
H25	9	0	0	3	0	0	2	1	0	1	3	0	2	
H26	12	0	0	5	0	2	3	0	0	4	3	0	0	
H27	15	0	0	4	0	0	2	1	1	2	1	0	8	
H28	8	0	0	1	0	0	1	0	0	3	1	1	2	
H29	11	0	0	6	0	1	5	0	0	4	1	0	0	
平均	11	0	0	4	0	1	3	0	0	3	2	0	2	
累計	55	0	0	19	0	3	13	2	1	14	9	1	12	
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	34.5%	0.0%	5.5%	23.6%	3.6%	1.8%	25.5%	16.4%	1.8%	21.8%	

大学教員＋研究員の計： 27
修了者に占める大学教員及び研究員の割合： 49.1%

■歴史・人類学専攻（一貫制博士課程）

年度	修了者数	進学者		就職							研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員					
H25	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	
H26	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	
H27	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	
H28	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2	
H29	7	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	1	2	
平均	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
累計	17	0	0	2	0	0	1	1	0	5	2	1	7	
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%	0.0%	29.4%	11.8%	5.9%	41.2%	

大学教員＋研究員の計： 6
修了者に占める大学教員及び研究員の割合： 35.3%

■現代語・現代文化専攻（博士後期課程）

年度	修了者数	進学者		就職							研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員					
H25	4	0	0	3	0	0	3	0	0	1	0	0	0	
H26	3	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	1	0	
H27	4	0	0	3	0	0	3	0	0	1	0	0	0	
H28	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	
H29	3	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	1	0	
平均	3	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	
累計	16	0	0	11	0	0	11	0	0	2	0	2	1	
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	68.8%	0.0%	0.0%	68.8%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	6.3%	

大学教員＋研究員の計： 13
修了者に占める大学教員及び研究員の割合： 81.3%

*その他の項目には就職活動中、資格試験準備等が含まれる。

(参考：人文学学位プログラムに移行する博士前期課程の専攻における進路状況)

■現代語・現代文化専攻（博士後期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	12	5	5	3	2	1	0	0	0	0	1	0	3
H26	6	4	4	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0
H27	7	1	1	4	2	1	0	0	1	0	2	0	0
H28	8	4	4	3	1	2	0	0	0	0	0	0	1
H29	7	2	2	3	3	0	0	0	0	0	0	0	2
平均	8	3	3	3	2	1	0	0	0	0	1	0	1
累計	40	16	16	14	8	5	0	0	1	0	4	0	6
修了者に占める割合		40.0%	40.0%	35.0%	20.0%	12.5%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	10.0%	0.0%	15.0%

*その他の項目には就職活動中、資格試験準備等が含まれる。

【出典】筑波大学進路統計データに基づき作成

国際公共政策学位プログラム の前身組織における進路状況 (H25-H29)

■国際公共政策専攻 (博士前期課程)

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	11	2	1	4	3	0	0	1	0	0	3	0	2
H26	18	6	5	5	4	0	0	0	1	0	7	0	0
H27	14	2	2	6	4	0	0	0	2	0	5	0	1
H28	10	2	2	6	4	0	0	0	2	0	2	0	0
H29	18	5	5	11	9	0	0	1	1	0	1	0	1
平均	14	3	3	6	5	0	0	0	1	0	4	0	1
累計	71	17	15	32	24	0	0	2	6	0	18	0	4
修了者に占める割合		23.9%	21.1%	45.1%	33.8%	0.0%	0.0%	2.8%	8.5%	0.0%	25.4%	0.0%	5.6%

■国際地域研究専攻 (修士課程) ※H27改組

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H28	39	7	6	9	8	0	0	1	0	0	13	8	2
H29	44	12	8	12	9	0	0	1	2	0	8	11	1
平均	42	10	7	11	9	0	0	1	1	0	11	10	2
累計	83	19	14	21	17	0	0	2	2	0	21	19	3
修了者に占める割合		22.9%	16.9%	25.3%	20.5%	0.0%	0.0%	2.4%	2.4%	0.0%	25.3%	22.9%	3.6%

■上記2専攻の合計

進路	人数	割合
進学者	36	23.4%
就職 (企業)	41	26.6%
就職 (公務員・独立行政法人・国立大学法人等)	12	7.8%
帰国・職務復帰	58	37.7%
その他	7	4.5%
計	154	100%

■国際公共政策専攻 (博士後期課程)

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
H26	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
H27	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
H28	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
H29	4	0	0	3	0	0	2	1	0	0	0	1	0
平均	2	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0
累計	11	0	0	4	0	0	3	1	0	4	1	1	1
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	36.4%	0.0%	0.0%	27.3%	9.1%	0.0%	36.4%	9.1%	9.1%	9.1%

大学教員 + 研究員の計 : 7
 修了者に占める大学教員及び研究員の割合 : 63.6%

【出典】筑波大学進路統計データに基づき作成

国際日本研究学位プログラムの前身組織における進路状況（H25-H29）

■国際日本研究専攻（博士前期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H28	31	6	6	10	8	2	0	0	0	0	12	1	2
H29	44	6	6	22	20	0	0	2	0	0	13	1	2
平均	38	6	6	16	14	1	0	1	0	0	13	1	2
累計	75	12	12	32	28	2	0	2	0	0	25	2	4
修了者に占める割合		16.0%	16.0%	42.7%	37.3%	2.7%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	33.3%	2.7%	5.3%

（上記を基に集計・引用したもの）

独立行政法人・国立大学法人等・教員の計	4
修了者に占める	5.3%

就職者（企業）	28
修了者に占める就職者（企業）の割合	37.3%

帰国・職務復帰者の計	27
修了者に占める帰国・職務復帰者の割合	36.0%

■国際日本研究専攻（博士後期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	4	0	0	2	1	0	0	1	0	2	0	0	0
H26	5	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	0	1
H27	9	0	0	2	0	0	1	0	1	1	4	0	2
H28	4	0	0	1	1	0	0	0	0	0	3	0	0
H29	9	0	0	4	2	0	2	0	0	1	4	0	0
平均	6	0	0	2	1	0	1	0	0	1	3	0	1
累計	31	0	0	10	4	0	3	2	1	4	14	0	3
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	32.3%	12.9%	0.0%	9.7%	6.5%	3.2%	12.9%	45.2%	0.0%	9.7%

（上記を基に集計・引用したもの）

大学教員＋研究員の計	7
修了者に占める大学教員及び研究員の割合	22.6%

独立行政法人・国立大学法人等・公務員の計	3
修了者に占める独立行政法人・国立大学法人等・公務員の割合	9.7%

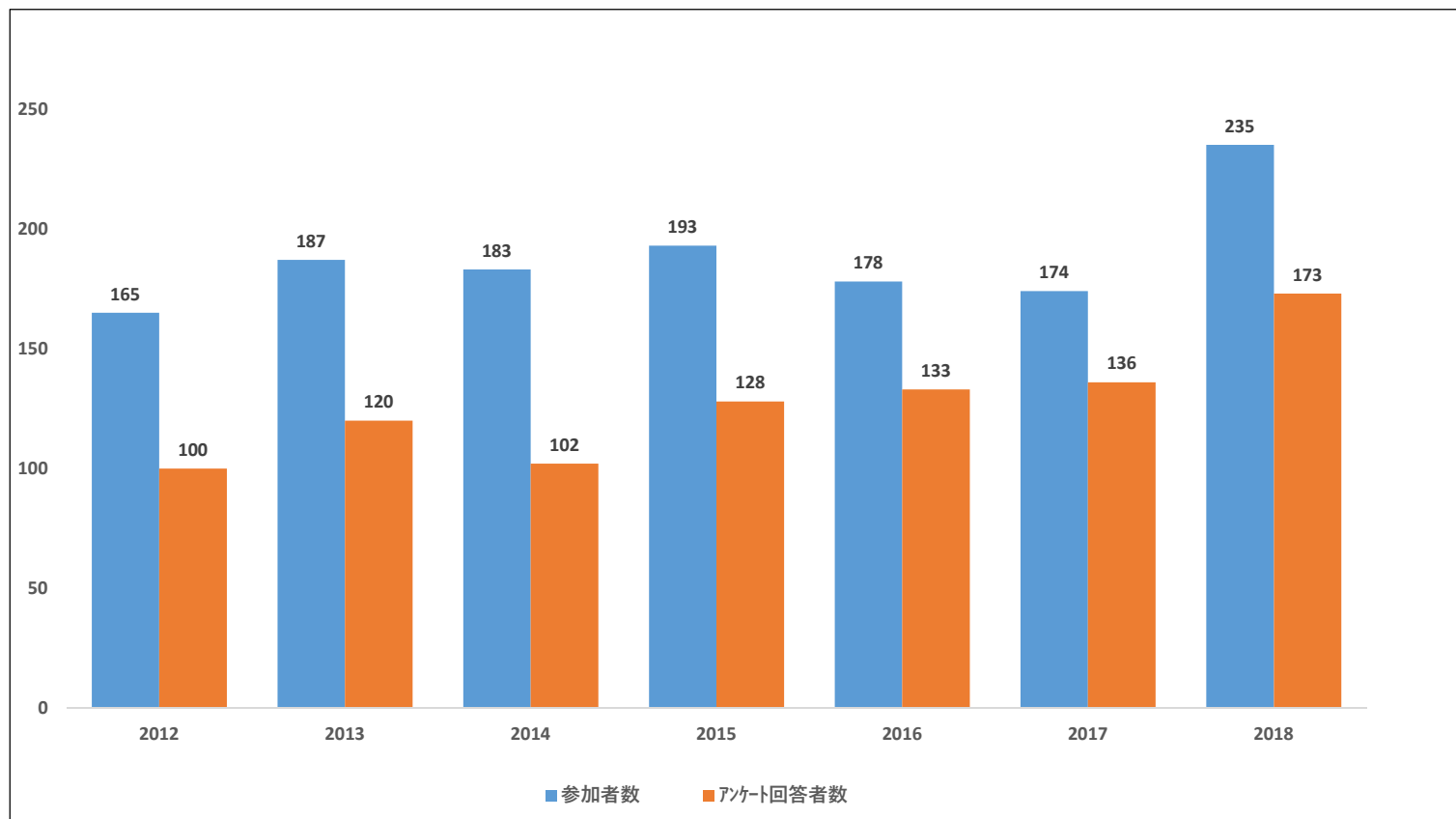
帰国の計	14
修了者に占める帰国（者）の割合	45.2%

【出典】筑波大学進路統計データに基づき作成

筑波大学ビジネス科学研究科経営システム科学専攻（博士前期課程）*が実施するオープンキャンパス参加者数の推移（2012-2018）

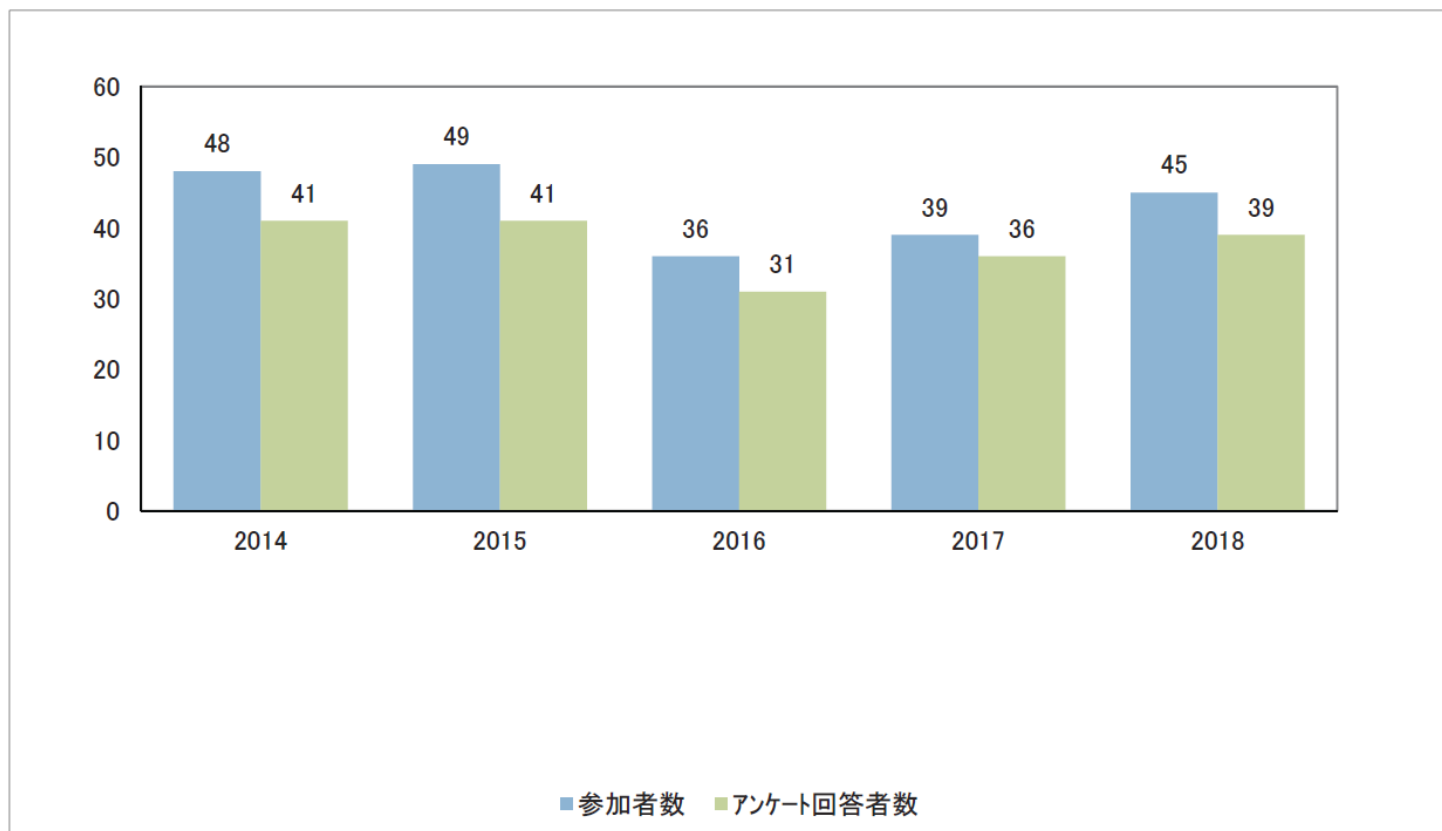
*改組後は経営学学位プログラム（博士前期課程）に移行

参加者数推移							
年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
参加者数	165	187	183	193	178	174	235
アンケート回答者数	100	120	102	128	133	136	173



筑波大学ビジネス科学研究科企業科学専攻（博士後期課程）システムズ・マネジメントコース* におけるオープンキャンパス参加者数の推移（2014-2018）

*改組後は経営学学位プログラム（博士後期課程）に移行



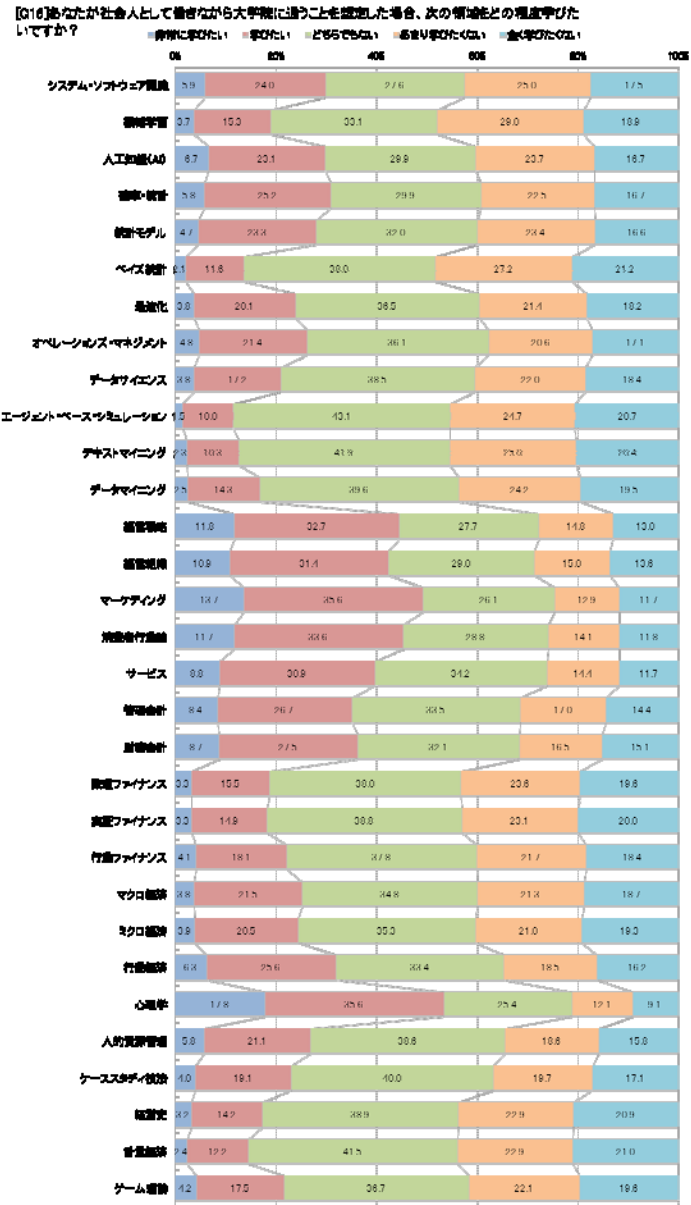
社会人大学院に関する 報告書

2017年3月3日

調査概要

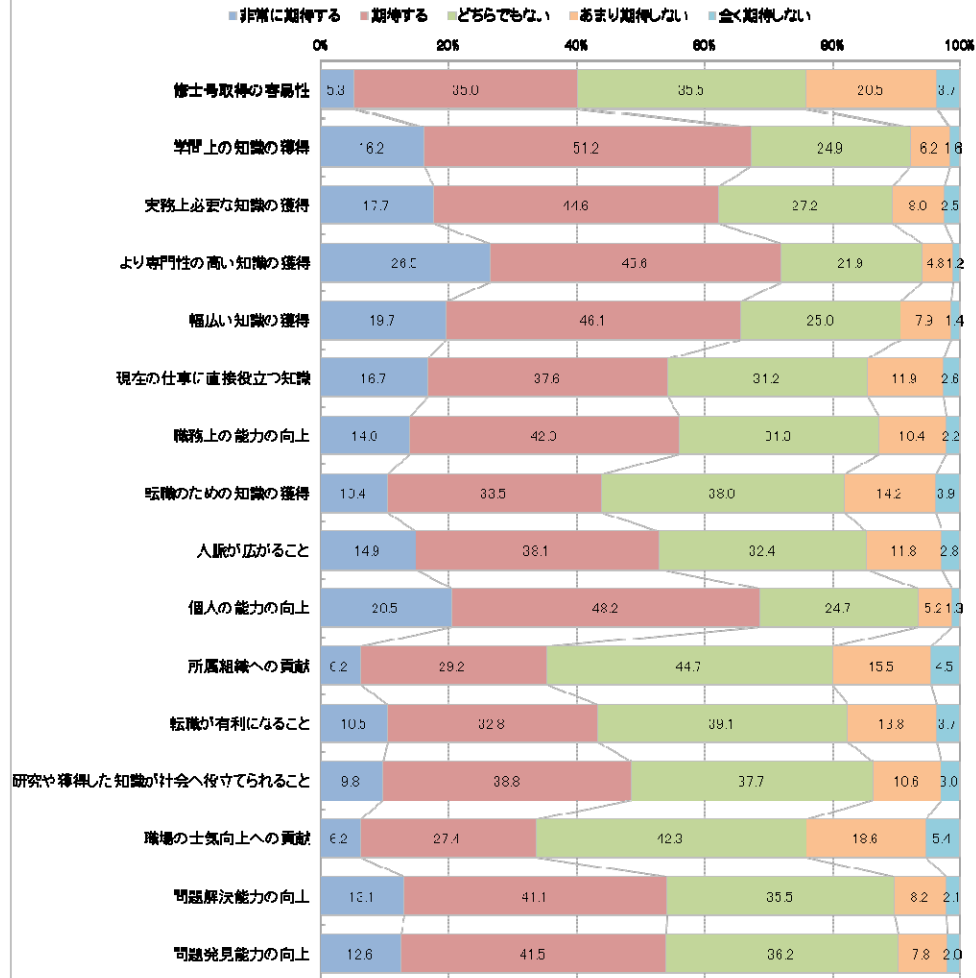
- エリア：関東（東京，神奈川，埼玉，千葉，茨城）
& 関西（大阪，京都，兵庫，奈良）
- 年齢：21才～35才
- 学歴：大卒以上の社会人と大学在学中の学生
- 調査実施期間：2017年02月22日（水）～2017年02月23日（木）
- 獲得サンプルサイズ：2060
- 調査実施社：マクロミル

大学院で学びたい分野



大学院への期待

[Q15]あなたが社会人として働きながら大学院に通うことを想定した場合、次の事項についてどの程度期待しますか？



ビジネス科学研究科 専攻別進路統計 (H25-H29)

■経営システム科学専攻 (博士前期課程)

*その他の項目には研究生、留学、就職活動中、資格試験準備等が含まれる。

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*	
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員					
2013	22	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	20	1
2014	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	0
2015	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	1
2016	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29	0
2017	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	1
平均	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	1
累計	142	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	138	3
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.2%	2.1%

■企業法学専攻 (博士前期課程)

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*	
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員					
2013	25	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	23	1
2014	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	2
2015	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29	1
2016	28	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	2
2017	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	0
平均	28	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	1
累計	138	4	4	1	1	0	0	0	0	0	0	0	127	6
修了者に占める割合		2.9%	2.9%	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	92.0%	4.3%

■企業科学専攻 (博士後期課程)

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*	
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員					
2013	8	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	7	0
2014	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0
2015	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0
2016	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
2017	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
平均	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0
累計	38	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	37	0
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.4%	0.0%

■法曹専攻 (専門職学位課程)

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*	
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員					
2013	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	2
2014	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	1
2015	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	1
2016	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	3
2017	27	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	24	1
平均	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	2
累計	125	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	115	8
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	1.6%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	92.0%	6.4%

■国際経営プロフェッショナル専攻 (専門職学位課程)

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*	
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員					
2013	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	0
2014	62	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	59	1
2015	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	2
2016	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	30	0
2017	33	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	30	0
平均	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	36	1
累計	191	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	5	182	3
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	95.3%	1.6%